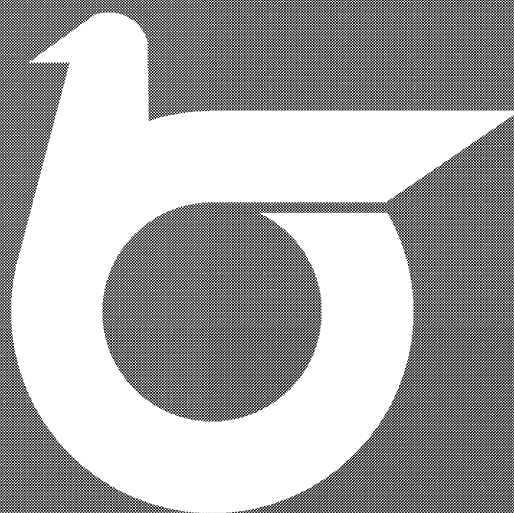


鳥取県議会年報

平成 22 年



鳥取県議会事務局

目 次

第1章 組織

第1節 議員名簿.....	1
第2節 議会分野	
1. 会派別所属議員数.....	3
2. 会派の結成.....	3
第3節 常任委員会.....	4
第4節 議会運営委員会.....	5
第5節 特別委員会.....	6
第6節 協議等の場.....	7
第7節 議会事務局.....	9

第2章 本会議

第1節 開催状況.....	10
第2節 審議事項	
1. 知事提出議案	
A 予算.....	11
B 条例.....	12
C 認定、承認、同意事項.....	13
D その他の議案.....	14
2. 議員提出議案.....	15
(条例、決議、意見書)	
3. 報告事項.....	42
4. その他.....	43
(議案に対する附帯意見ほか)	
第3節 請願・陳情の審査状況.....	44
1. 請願の件名及び処理結果.....	45
2. 陳情の件名及び処理結果.....	45
第4節 質問事項	
1. 代表質問、一般質問.....	48
2. 質疑.....	56
3. 討論.....	56

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会	
1. 総務教育常任委員会.....	60
2. 福祉生活病院常任委員会.....	65
3. 農林水産商工常任委員会.....	70
4. 企画県土警察常任委員会.....	76
第2節 議会運営委員会.....	82
第3節 特別委員会	
1. 地球温暖化対策調査特別委員会.....	84
2. 広域連携調査特別委員会.....	84
3. 中海圏域調査特別委員会.....	85
4. 平成20年度決算審査特別委員会.....	86
5. 平成21年度決算審査特別委員会.....	86
第4節 協議等の場	
1. 代表者会議.....	89
2. 議員全員協議会.....	90
3. 議会改革推進会議.....	90
4. 鳥取県議会議員定数等調査検討委員会...	90

第4章 その他

第1節 議長会議	
1. 全国都道府県議会議長会議.....	92
2. 中国四国九県議会正副議長会議.....	94
3. 中国五県議会正副議長会議.....	94
4. 近畿2府8県議会議長会議.....	94
第2節 議員選出の審議会委員等一覧.....	96
第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧...	96
第4節 歴代正副議長等一覧	
1. 歴代正副議長.....	99
2. 歴代事務局長.....	102
3. 歴代知事.....	103

凡 例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党.....自民党
鳥取県議会自由民主党クラブ.....自民党クラブ
鳥取県議会会派「信・無所属・
社民・きずな連合」.....絆
鳥取県議会会派「信」.....信
鳥取県議会会派「自由民主」.....自由民主

公明党鳥取県議会議員団.....	公明党
日本共産党鳥取県議会議員団.....	共産党
鳥取県議会社会民主党.....	社民党
鳥取県議会えがりて.....	えがりて
鳥取県議会きずな.....	きずな

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

（平成 22 年 12 月 31 日現在）

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党	昭和 4 3 年 2 月 3 日	鳥取市西品治282 - 31	議員專業
尾 崎 薫	えがりて	昭和 2 8 年 2 月 1 6 日	鳥取市浜坂8丁目2 - 10	英語教室主宰
銀 杏 泰 利	公明党	昭和 3 0 年 8 月 3 1 日	鳥取市桂木281 - 18	団体役員
鉄 永 幸 紀	自民党	昭和 2 2 年 1 1 月 2 1 日	鳥取市青谷町青谷3853 - 6	会社役員
野 田 修	自民党	昭和 1 7 年 1 0 月 2 7 日	鳥取市国府町玉鉾68	法人役員
初 田 勲	自民党	昭和 1 4 年 5 月 1 5 日	鳥取市気高町日光520	農 業
浜 崎 晋 一	自民党	昭和 2 9 年 1 2 月 1 7 日	鳥取市川端5丁目251 レジデンス川端1302号	法人役員
福 本 竜 平	自民党	昭和 4 5 年 5 月 2 4 日	鳥取市永楽温泉町505 - 806	会社役員
藤 縄 喜 和	自由民主	昭和 2 6 年 9 月 2 0 日	鳥取市湖山町北4丁目812	家庭教師
前 田 八壽彦	新生自民	昭和 1 9 年 1 月 1 5 日	鳥取市浜坂東1丁目19 - 12	議員專業
山 口 享	自民党	昭和 9 年 3 月 5 日	鳥取市河原町北村448	会社役員
山 田 幸 夫	絆	昭和 2 7 年 4 月 2 0 日	鳥取市西品治785 - 1	団体書記長
稲 田 寿 久	自由民主	昭和 2 0 年 8 月 2 2 日	米子市西福原6丁目 2番13 - 401号	議員專業
鍵 谷 純 三	絆	昭和 2 2 年 5 月 2 9 日	米子市立町4丁目10	議員專業
斉 木 正 一	自民党	昭和 2 3 年 1 月 1 日	米子市石井824	行政書士
澤 紀 男	公明党	昭和 3 0 年 1 0 月 1 2 日	米子市錦町3 - 32	議員專業
錦 織 陽 子	共産党	昭和 2 7 年 3 月 3 1 日	米子市富士見町138	議員專業
浜 田 妙 子	絆	昭和 2 0 年 4 月 1 3 日	米子市西福原6 - 18 - 11	議員專業
廣 江 弑	自民党	昭和 7 年 8 月 2 5 日	米子市上後藤3 - 5 - 2	法人役員
松 田 一 三	絆	昭和 1 1 年 8 月 6 日	米子市紺屋町27	会社役員
伊 藤 美都夫	自民党	昭和 1 3 年 3 月 1 日	倉吉市海田西町1丁目35	団体役員
興 治 英 夫	絆	昭和 3 2 年 2 月 1 3 日	倉吉市上灘町63	議員專業
村 田 実	新生自民	昭和 1 2 年 1 0 月 2 日	倉吉市福守町240	法人役員

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
森 岡 俊 夫	絆	昭和 3 4 年 9 月 1 5 日	境港市朝日町59	海事代理士
安 田 優 子	自由民主	昭和 2 0 年 7 月 2 3 日	境港市新屋町219	行政書士
前 田 宏	自由民主	昭和 8 年 1 2 月 3 日	岩美郡岩美町岩本1090	議員専業
山 根 英 明	自民党	昭和 7 年 1 1 月 7 日	八頭郡八頭町北山47	会社役員
石 村 祐 輔	自民党	昭和 2 0 年 1 月 4 日	東伯郡北栄町由良宿1141 - 1	議員専業
伊 藤 保	絆	昭和 2 7 年 1 0 月 5 日	東伯郡琴浦町松谷353	農 業
藤 井 省 三	新生自民	昭和 1 6 年 2 月 2 4 日	東伯郡湯梨浜町小鹿谷277	法人役員
横 山 隆 義	自由民主	昭和 1 9 年 8 月 2 0 日	東伯郡琴浦町法万343	議員専業
上 村 忠 史	自民党	昭和 1 9 年 5 月 1 4 日	西伯郡大山町西坪482 - 1	会社役員
小 谷 茂	無所属	昭和 1 9 年 8 月 4 日	西伯郡大山町東坪922	農 業
福 間 裕 隆	絆	昭和 1 7 年 2 月 2 日	西伯郡南部町天万553	議員専業
内 田 博 長	自民党	昭和 2 2 年 1 月 1 6 日	日野郡日南町神戸上2787 - 1	農 業

付記 平成22年中の異動

6月18日に米井悟氏が死亡。8月15日に小玉正猛氏が死亡。

第 2 節 議会分野

1 . 会派別所属議員数

区 分	自民党	自民党 クラブ	絆	信	自由 民主	新生 自民	新自由 民主	公明党	共産党	社民党	えが いて	きずな	自民	無所 属	備 考
平成 19.5.9	11			6				2	2	1	1	1	1	13	県議会議員一般 選挙後の結成届 出
平成 19.5.21	9	8		6	6			2	2	1	1	1		2	会派離脱届、会派結 成届
平成 20.7.22	9	8		6	5		1	2	2	1	1	1		2	会派離脱届、会派結 成届
平成 20.9.16	9	8		5	5		1	2	2	1	1	1		2	議員の辞職 による変更
平成 21.5.29	17			5	5		1	2	2	1	1	1		2	会派解散届、所 属会派届
平成 21.6.2	17		9		5		1	2	2		1				会派結成届
平成 22.6.18	17		8		5		1	2	2		1				議員の死亡 による変更
平成 22.7.20	14		8		5		1	2	2		1			3	会派離脱届
平成 22.8. 9	14		8		5	3	1	2	2		1				会派結成届
平成 22.8.20	14		8		5	3	1	2	2		1				会派の名称 変更届出()
平成 22.8.15	14		8		5	3		2	2		1				議員の死亡 による変更
平成 22.8.30	13		8		5	3		2	2		1			1	会派離脱届

鳥取県議会会派「信・無所属・社民・きずな連合」から鳥取県議会会派「絆」へ名称変更

2 . 会派の結成（役員及び所属議員・平成22年12月31日現在）

鳥取県議会自由民主党

会 最 高 顧 問 長 山 根 英 明
副 幹 事 長 山 口 江 幸 弼
政 務 調 査 会 長 廣 鉄 伊 藤 美 都 夫
野 田 村 祐 輔

〔平成19年4月30日 結成届出
平成19年5月1日 役員選出
平成21年5月29日 所属会派届出
平成21年6月4日 役員改選
平成22年7月21日 役員改選〕

副 政 務 調 査 会 長 浜 崎 晋 一
会 計 幹 事 員 福 本 竜 博
監 査 委 員 内 初 上 齊 木 忠 正 史

鳥取県議会会派「絆」

会 長 鍵 谷 純 三
顧 松 田 一 三
副 会 長 浜 田 妙 子
" 山 田 幸 夫

〔平成21年6月2日結成届出〕
〔平成21年6月2日役員選出〕
〔平成22年8月20日役員選出〕

幹 事 長 福 間 裕 隆
幹 事 長 代 理 伊 藤 保
政 策 調 査 会 長 興 治 英 夫
政 策 調 査 会 長 代 理 森 岡 俊 夫

鳥取県議会会派「自由民主」

会 長 前 田 宏
幹 事 長 横 山 隆 義
政 務 調 査 会 長 安 田 優 子

〔平成19年5月18日結成届出〕
〔平成19年5月18日役員選出〕
〔平成21年6月10日役員改選〕

副 幹 事 長 藤 縄 喜 和
副 政 務 調 査 会 長 稲 田 寿 久

新生自民

会 長 藤 井 省 三
幹 事 長 村 田 実

〔平成22年8月9日結成届出〕
〔平成22年8月9日役員選出〕

政 務 調 査 会 長 前 田 八 壽 彦

公明党鳥取県議会議員団

団 長 銀 杏 泰 利

〔平成19年4月18日結成届出〕
〔平成19年4月30日役員選出〕

幹 事 長 澤 紀 男

日本共産党鳥取県議会議員団

団 長 市 谷 知 子

〔平成19年4月16日結成届出〕
〔平成19年4月30日役員選出〕

幹 事 長 錦 織 陽 子

鳥取県議会えがりて

代 表 尾 崎 薫

〔平成19年4月16日結成届出〕
〔平成19年4月16日役員選出〕

第3節 常任委員会（平成22年12月31日現在）

平成21年2月定例会（3月25日）において、鳥取県議会委員会条例が改正され、総務教育、福祉生活病院、農林水産商工、企画県土警察の4常任委員会が設置された。これに伴い、6月5日、委員の選任及び正副委員長長の互選が行われた。

総務教育常任委員会（9名）

委 員 長	稲 田 寿 久（自由民主）	委 員	鍵 谷 純 三（絆）
副委員長	澤 紀 男（公明党）	"	鉄 永 幸 紀（自民党）
委 員	興 治 英 夫（絆）	"	山 口 享（自民党）
"	浜 崎 晋 一（自民党）	"	伊 藤 美 都 夫（自民党）
"	前 田 八 壽 彦（新生自民）		

付記 平成22年中の異動

8月15日に小玉猛氏が死亡。

福祉生活病院常任委員会（８名）

委員長	野田	修（自民党）	委員	内田	博長（自民党）
副委員長	森岡	俊夫（絆）	〃	斉木	正一（自民党）
委員	浜田	妙子（絆）	〃	廣江	式（自民党）
〃	錦織	陽子（共産党）	〃	横山	隆義（自由民主）

付記 平成22年中の異動

9月13日に山田幸夫氏が企画県土警察常任委員会に所属変更。

農林水産商工常任委員会（９名）

委員長	伊藤	保（絆）	委員	松田	一三（絆）
副委員長	福本	竜平（自民党）	〃	山根	英明（自民党）
委員	市谷	知子（共産党）	〃	藤井	省三（新生自民）
〃	藤縄	喜和（自由民主）	〃	上村	忠史（自民党）
〃	福岡	裕隆（絆）			

企画県土警察常任委員会（９名）

委員長	石村	祐輔（自民党）	委員	村田	実（新生自民）
副委員長	銀杏	泰利（公明党）	〃	初田	勲（自民党）
委員	山田	幸夫（絆）	〃	前田	宏（自由民主）
〃	尾崎	薫（えがりて）	〃	小谷	茂（無所属）
〃	安田	優子（自由民主）			

付記 平成22年中の異動

6月18日に米井悟氏が死亡。9月13日に山田幸夫氏が福祉生活病院常任委員会から所属変更。

第４節 議会運営委員会（平成22年12月31日現在）

- 1.平成22年2月22日、委員の辞任、選任があった。
- 2.平成22年7月20日、委員の辞任があった。
- 3.平成22年8月13日、委員の選任があった。
- 4.平成22年8月20日、委員長の互選が行われた。

委員長	初田	勲（自民党）	委員	藤縄	喜和（自由民主）
副委員長	横山	隆義（自由民主）	〃	伊藤	保（絆）
委員	興治	英夫（絆）	〃	上村	忠史（自民党）
〃	森岡	俊夫（絆）	〃	伊藤	美都夫（自民党）
〃	内田	博長（自民党）	〃	石村	祐輔（自民党）

付記 平成22年中の異動

2月22日に福岡裕隆氏が委員を辞任。森岡俊夫氏を委員に選任。

7月20日に前田八壽彦氏が委員を辞任。

8月13日に内田博長氏を委員に選任。

8月20日に初田勲氏が委員長に就任。

第5節 特別委員会（平成22年12月31日現在）

地球温暖化対策調査特別委員会（10名）

〔平成21年10月7日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・CO₂排出削減に関する件
- ・カーボンオフセットクレジットに関する件
- ・森林等吸収源対策に関する件
- ・新エネルギー普及に関する件
- ・とっとり発グリーンニューディールに関する件

委員長	伊藤 美都夫（自民党）	委員	山口 享（自民党）
副委員長	福本 竜平（自民党）	〃	野田 修（自民党）
委員	市谷 知子（共産党）	〃	前田 宏（自由民主）
〃	伊藤 保（絆）	〃	横山 隆義（自由民主）
〃	鉄 永幸 紀（自民党）	〃	小谷 茂（無所属）

付記 平成22年中の異動

6月18日に米井悟氏が死亡。8月15日に小玉正猛氏が死亡。

広域連携調査特別委員会（12名）

〔平成21年10月7日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・連携・共同事務に関する件
- ・関西広域連合に関する件
- ・山陰海岸ジオパークに関する件
- ・広域観光に関する件

委員長	山根 英明（自民党）	委員	藤縄 喜和（自由民主）
副委員長	初田 勲（自民党）	〃	前田 八壽彦（新生自民）
委員	興治 英夫（絆）	〃	銀杏 泰利（公明党）
〃	山田 幸夫（絆）	〃	福岡 裕隆（絆）
〃	尾崎 薫（えがりて）	〃	石村 祐輔（自民党）
〃	浜崎 晋一（自民党）	〃	村田 実（新生自民）

中海圏域調査特別委員会（13名）

〔平成21年10月7日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・大橋川拡幅に関する件
- ・圏域の交通・観光に関する件
- ・中海の水質対策に関する件
- ・中海の水産資源管理に関する件

委員長	安田 優子（自由民主）	委員	鍵谷 純三（絆）
副委員長	澤 紀男（公明党）	〃	松田 一三（絆）
委員	森岡 俊夫（絆）	〃	上村 忠史（自民党）
〃	浜田 妙子（絆）	〃	廣江 式（自民党）
〃	錦織 陽子（共産党）	〃	稲田 寿久（自由民主）
〃	内田 博長（自民党）	〃	藤井 省三（新生自民）
〃	斉木 正一（自民党）		

決算審査特別委員会（３１名）

〔平成１９年６月２６日設置〕

平成２１年９月定例会（９月２４日）において正副委員長が辞任。同日正副委員長の互選を行うとともに、分科会の所管区分の変更及び分科会委員の変更を行った。

委員長 鍵谷 純三（絆）
副委員長 横山 隆義（自由民主）

一般会計

○総務教育分科会

主査 福本 竜平（自民党）
森岡 俊夫（絆）
銀杏 泰利（公明党）
伊藤 保（絆）
山口 享（自民党）

○農林水産商工分科会

主査 伊藤 美都夫（自民党）
安田 優子（自由民主）
鍵谷 純三（絆）
野田 修（自民党）
横山 隆義（自由民主）

○福祉生活分科会

主査 澤 紀夫（公明党）
市谷 知子（共産党）
前田 八壽彦（新生自民）
松田 一三（絆）
鉄永 幸紀（自民党）

○企画県土警察分科会

主査 上村 忠史（自民党）
浜崎 晋一（自民党）
福岡 裕隆（絆）
廣江 式（自民党）
稲田 寿久（自由民主）
前田 宏（自由民主）

企業会計

○県営企業分科会

主査 興治 英夫（絆）
尾崎 薫（えがりて）
山根 英明（自民党）
藤井 省三（新生自民）
初田 勲（自民党）

○病院事業分科会

主査 藤縄 喜和（自由民主）
浜田 妙子（絆）
錦織 陽子（共産党）
村田 実（新生自民）
石村 祐輔（自民党）

付記 平成22年中の異動

6月18日に米井悟氏が死亡。8月15日に小玉正猛氏が死亡。

第６節 協議等の場（平成22年12月31日現在）

- 1．地方自治法の一部が改正され、議会が会議規則の定めるところにより、議案の審査又は議会の運営に関する協議又は調整の場を設けることができることとなったことに伴い、代表者会議、議員全員協議会、正副委員長会議、議会改革推進会議及び世話人会を鳥取県議会会議規則に規定し、これらを平成２０年９月１６日に設置した。
- 2．代表者会議の構成員は、各交渉会派の代表者の変更等に伴い、変更を行った。
- 3．正副委員長会議の構成員は、各委員会の正副委員長の変更に伴い、変更を行った。
- 4．議会改革推進会議の構成員は、所属会派の変更に伴い、変更を行った。
- 5．鳥取県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数についての協議を行うため、鳥取県議会議員定数等調査検討委員会を鳥取県議会会議規則に基づき、平成２２年６月１０日に設置した。

なお、協議事項の結果が出た平成２２年１０月４日をもって、鳥取県議会議員定数等調査検討委員会は廃止された。

代表者会議

招集権者 議長

構成員 小 谷 茂（無所属）
 " 齊 木 正 一（自民党）
 " 山 根 英 明（自民党）
 " 伊 藤 美都夫（自民党）

構成員 鍵 谷 純 三（絆）
 " 福 間 裕 隆（絆）
 " 前 田 宏（自由民主）
 " 横 山 隆 義（自由民主）

議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 稲 田 寿 久（自由民主）
 " 澤 紀 夫（公明党）
 " 野 田 修（自民党）
 " 森 岡 俊 夫（絆）
 " 伊 藤 保（絆）
 " 福 本 竜 平（自民党）
 " 石 村 祐 輔（自民党）

構成員 銀 杏 泰 利（公明党）
 " 伊 藤 美都夫（自民党）
 " 山 根 英 明（自民党）
 " 初 田 勲（自民党）
 " 安 田 優 子（自由民主）
 " 鍵 谷 純 三（絆）
 " 横 山 隆 義（自由民主）

議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 小 谷 茂（無所属）
 " 齊 木 正 一（自民党）
 " 上 村 忠 史（自民党）
 " 鉄 永 幸 紀（自民党）
 " 福 間 裕 隆（絆）

構成員 興 治 英 夫（絆）
 " 稲 田 寿 久（自由民主）
 " 藤 縄 喜 和（自由民主）
 " 銀 杏 泰 利（公明党）
 " 市 谷 知 子（共産党）

鳥取県議会議員定数等調査検討委員会

〔平成22年 6月10日 設置〕
 〔平成22年10月 4日 廃止〕

招集権者 議長

構成員 小 谷 茂（無所属）
 " 齊 木 正 一（自民党）
 " 福 本 竜 平（自民党）
 " 山 口 享（自民党）
 " 石 村 祐 輔（自民党）
 " 野 田 修（自民党）
 " 上 村 忠 史（自民党）
 " 興 治 英 夫（絆）

構成員 浜 田 妙 子（絆）
 " 福 間 裕 隆（絆）
 " 安 田 優 子（自由民主）
 " 前 田 宏（自由民主）
 " 前 田 八壽彦（新生自民）
 " 銀 杏 泰 利（公明党）
 " 錦 織 陽 子（共産党）
 " 尾 崎 薫（えがりて）

第7節 議会事務局

職員名簿（平成22年12月31日現在）

事務局 長 衣笠 克則
次 長 福田 健

総務課

課長（兼）	福田 健	運 転 士 員	古 家 章 裕
主 幹	中山 みゆき	非 常 勤 職 員	矢 芝 文 男
副 主 幹	田 住 利 晃	"	檀 村 道 男
"	井 嶋 泰 雄	"	出 谷 千 尋
主 事	伊井野 美 雪	"	
自動車整備士	厨 子 秀 明		

議事調査課

課 長	谷 口 透	副 主 幹	前 田 康 博
法務政策室長	本 家 進	"	溝 内 博 博
課長補佐兼主幹	藤 木 慎一郎	"	上 月 光 則
主 幹	柳 楽 利 明	"	小 川 博 考
"	山 崎 陽 子	主 事 員	伊 藤 康 司
"	前 田 いづみ	非 常 勤 職 員	田 中 麻 美
"	田 中 稔	"	丸 山 有 巳
"	岡 田 仁 男	"	石 谷 美 紀
"	中 西 徹 弘	"	金 岡 文 緒
"	森 木 和 弘	"	前 田 圭 子

図書室

室 長（兼）	谷 口 透	主 幹（兼）	柳 楽 利 明
主 幹（兼）	藤 木 慎一郎	主 事（兼）	伊 藤 康 司

付記 平成22年中の異動

○出向

上 川 元 張	水・大気環境課課長補佐へ	4月1日付
田 中 博 幸	雇用人材総室副主幹へ	"
中 島 和 彦	農政課副主幹へ	"
安養寺 由 佳	庶務集中局主事へ	"

○転任

本 家 進	文化政策課課長補佐から	4月1日付
上 月 光 則	森林・林業総室副主幹から	"
溝 内 博	人事・評価室副主幹（自治大学校派遣）から	"

○退職

宮 本 純 代	議事調査課非常勤	1月31日付
衣 川 恵 子	"	3月31日付
長 戸 雅 子	総務課非常勤	8月31日付

○新規採用

丸 山 有 巳 子	新規採用	4月1日付
石 谷 美 紀	"	"
前 田 圭 子	"	"
谷 口 由 香	"	9月1日付

第 2 章 本 会 議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
1月臨時会	1日間(1月29日)	1日	34	91.9
2月定例会	31日間(2月15日～3月17日)	12日	421	94.8
6月定例会	23日間(6月1日～6月23日)	10日	337	91.3
9月定例会	26日間(9月13日～10月8日)	10日	346	98.9
11月定例会	24日間(11月24日～12月17日)	10日	342	97.7
年間計	105日間	43日	1,480	95.5

案件別審議一覧

区 分	1月臨時	2月定例	6月定例	9月定例	11月定例	計
1. 知事提出議案	3	88	19	34	24	168
A 予算	(2)	(33)	(2)	(7)	(7)	(51)
B 条例(継続分も含む)	(1)	(28)	(7)	(11)	(3)	(50)
C 認定,承認,同意(継続分も含む)		(10)	(4)	(9)	(6)	(29)
D その他議案(A, B, C以外)		(17)	(6)	(7)	(8)	(38)
2. 議員提出議案		12	4	9	7	32
A 条例		(5)	(1)	(1)		(7)
B 会議規則						
C 意見書		(7)	(3)	(7)	(6)	(23)
D 決議				(1)	(1)	(2)
E その他						
3. 報告事項	4	6	16	10	6	42
4. その他		1	4	3	4	12
5. 請願、陳情の審査(延件数)		15	15	11	12	53
A 請願		1	2	2		5
継続		(1)	(1)	(1)		(3)
新規			(1)	(1)		(2)
B 陳情		14	13	9	12	48
継続		(4)	(6)	(4)	(3)	(17)
新規		(10)	(7)	(5)	(9)	(31)

第 2 節 審議事項

1．知事提出議案

A 予算（51件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
1月 臨時	第 1 号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算	1月29日	可	決
	第 2 号	平成21年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃	
2月 定例	第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計予算	3月17日	可	決
	第 2 号	平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃	
	第 3 号	平成22年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃	
	第 4 号	平成22年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃	
	第 5 号	平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃	
	第 6 号	平成22年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃	
	第 7 号	平成22年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃	
	第 8 号	平成22年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃	
	第 9 号	平成22年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃	
	第10号	平成22年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃	
	第11号	平成22年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃	
	第12号	平成22年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃	
	第13号	平成22年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃	
	第14号	平成22年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃	
	第15号	平成22年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃	
	第16号	平成22年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃	
	第17号	平成22年度鳥取県県営電気事業会計予算	〃	〃	
	第18号	平成22年度鳥取県県営工業用水道事業会計予算	〃	〃	
	第19号	平成22年度鳥取県県営埋立事業会計予算	〃	〃	
	第20号	平成22年度鳥取県県営病院事業会計予算	〃	〃	
	第21号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算	3月 3日	〃	
	第22号	平成21年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第23号	平成21年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃	
	第24号	平成21年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第25号	平成21年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第26号	平成21年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第27号	平成21年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第28号	平成21年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第29号	平成21年度鳥取県県営電気事業会計補正予算	〃	〃	
	第30号	平成21年度鳥取県県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃	
	第31号	平成21年度鳥取県県営埋立事業会計補正予算	〃	〃	
	第32号	平成21年度鳥取県県営病院事業会計補正予算	〃	〃	
	第78号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃	
6月 定例	第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	6月23日	可	決
	第 2 号	平成22年度鳥取県県営埋立事業会計補正予算	〃	〃	
9月 定例	第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	10月 8日	可	決
	第 2 号	平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第 3 号	平成22年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃	
	第 4 号	平成22年度鳥取県給与集中管理特別会計補正予算	〃	〃	
	第 5 号	平成22年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第 6 号	平成22年度鳥取県県営病院事業会計補正予算	〃	〃	
	第26号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃	
11月 定例	第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	12月17日	可	決
	第 2 号	平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃	
	第 3 号	平成22年度鳥取県県営電気事業会計補正予算	〃	〃	
	第 4 号	平成22年度鳥取県県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃	
	第 5 号	平成22年度鳥取県県営埋立事業会計補正予算	〃	〃	

第 6 号	平成22年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
第 19 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃

B 条例（ 5 0 件 ）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
1月 臨時	第 3 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	1月29日	可	決
2月 定例	第 33 号	県の事務からの暴力団排除等のための関係条例の整備に関する条例の設定について	3月17日	可	決
	第 34 号	鳥取県立むきばんだ史跡公園の設置及び管理に関する条例の設定について	〃	〃	〃
	第 35 号	鳥取県基金条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 36 号	職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃
	第 37 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 38 号	鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 39 号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 40 号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 41 号	鳥取県財産評価審議会設置条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 42 号	鳥取県自治研修所運営審議会設置条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 43 号	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 44 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 45 号	鳥取県福祉事務所設置条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 46 号	鳥取県魚介類行商条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 47 号	鳥取県食品衛生法施行条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 48 号	鳥取県暴走族根絶条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 49 号	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 50 号	鳥取県木の住まい建設資金助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 51 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 52 号	鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 53 号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 54 号	鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 55 号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 56 号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 74 号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 75 号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 76 号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃
	第 77 号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
6月 定例	第 3 号	鳥取県日野郡民行政参画推進会議条例の一部改正について	6月23日	可	決
	第 4 号	職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 5 号	鳥取県職員の共済制度に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 6 号	鳥取県立公文書館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 7 号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例及び鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 8 号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃	〃
	第 9 号	鳥取県みなと温泉館の管理に関する条例の廃止について	〃	〃	〃

9月 定例	第 7 号	とっとりバイオフィロンティアの設置及び管理に関する条例の設定について	10月 8日	可	決
	第 8 号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 9 号	鳥取県特別医療費助成条例の一部改正について	"	"	
	第 10 号	鳥取県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 11 号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 12 号	鳥取県特別県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 13 号	鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 14 号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	"	"	
	第 15 号	鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について	"	"	
	第 16 号	鳥取県農業試験場手数料条例の廃止について	"	"	
	第 27 号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	"	"	
11月 定例	第 7 号	鳥取県基金条例の一部改正について	12月17日	可	決
	第 18 号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	"	"	
	第 20 号	鳥取県基金条例の一部を改正する条例の一部改正について	"	"	

C 認定、承認、同意事項（29件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月 定例	第 79 号	鳥取県教育委員会委員の任命について	3月17日	同	意
	第 80 号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	
	第 81 号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	
	第 82 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 83 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 84 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 85 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 86 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 87 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
	第 88 号	鳥取県廃棄物審議会委員の任命について	"	"	
6月 定例	第 16 号	鳥取県人事委員会委員の選任について	6月23日	同	意
	第 17 号	鳥取県公安委員会委員の任命について	"	"	
	第 18 号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	
	第 19 号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	"	"	
9月 定例	第 24 号	平成21年度鳥取県営企業決算の認定について	10月 8日	継続審査 議決	
	第 25 号	平成21年度鳥取県営病院事業決算の認定について	"	"	
	第 28 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	同	意
	第 29 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
	第 30 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
	第 31 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
	第 32 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
	第 33 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
	第 34 号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	"	"	
11月 定例	第 16 号	平成21年度決算の認定について	12月17日	認	定
	第 17 号	専決処分の承認について (1) 損害賠償等請求事件及び代位求償請求事件に係る訴えの提起について	"	承	認
	第 21 号	鳥取県教育委員会委員の任命について	"	同	意
	第 22 号	鳥取県収用委員会委員の任命について	"	"	

	第 24 号	平成21年度鳥取県営企業決算の認定について [平成22年9月定例会提出議案]	"	認 定
	第 25 号	平成21年度鳥取県営病院事業決算の認定について [平成22年9月定例会提出議案]	"	"

D その他の議案（A、B、C以外）（38件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 57 号	工事請負契約（とりぎん文化会館舞台機構設備改修整備業務）の締結について	3月17日	可 決
	第 58 号	工事請負契約（県立米子工業高等学校改築工事（建築A・C工区））の締結についての議決の一部変更について	"	"
	第 59 号	財産を交換し、無償で譲渡し、及び無償で貸し付けること並びに負担付きの贈与を受けることについて	"	"
	第 60 号	財産を減額して貸し付けること（鳥取バスターミナル用地）について	"	"
	第 61 号	財産を無償で貸し付けること（鳥取県赤十字血液センター用地）について	"	"
	第 62 号	財産を無償で貸し付けること（死亡牛一時保管施設）について	"	"
	第 63 号	財産を無償で貸し付けること（吉川経家公銅像設置用地）について	"	"
	第 64 号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）について	"	"
	第 65 号	財産を無償で貸し付けること（米子市営武道館用地）について	"	"
	第 66 号	財産を無償で譲渡すること（旧主要地方道日野溝口線）について	"	"
	第 67 号	工事代金の未払に係る和解について	"	"
	第 68 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	3月 3日	"
	第 69 号	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	3月17日	"
	第 70 号	天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町が負担すべき金額を定めることについての議決の一部変更について	"	"
	第 71 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	"	"
6月 定例	第 72 号	土木その他の建設事業の施行に伴う市町村負担金について改正する議決の一部改正について	"	"
	第 73 号	包括外部監査契約の締結について	"	"
	第 10 号	工事請負契約（国道482号トンネル工事（茗荷谷トンネル）（交付金改良））の締結について	6月23日	可 決
	第 11 号	工事請負契約（国道313号（倉吉道路）橋梁上部工事（1工区）（不入岡高架橋P6 - P12）（補助改良））の締結について	"	"
	第 12 号	財産を減額して貸し付けること（鳥取県学校給食総合センター敷地）について	"	"
	第 13 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	"	"
9月 定例	第 14 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立東郷湖羽合臨海公園（引地地区飲食施設及び売店））について	"	"
	第 15 号	鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置に関する協議について	"	"
	第 17 号	工事請負契約（国道313号（倉吉道路）橋梁上部工事（5工区）（国府川渡河橋A1 - P3）（補助改良））の締結について	10月 8日	可 決
	第 18 号	工事請負契約（東伯中央広域農道（仮称赤松倉坂トンネル）工事）の締結について	"	"
	第 19 号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅浜の上第2団地）について	"	"
	第 20 号	医療事故に係る和解について	"	"
	第 21 号	国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	"	"

	第 22 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立とっとり花回廊）について	〃	〃
	第 23 号	関西広域連合の設置に関する協議について	〃	〃
11月 定例	第 8 号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	12月17日	可 決
	第 9 号	財産を無償で貸し付けること（鳥取大学附属小・中学校整備事業用地）について	〃	〃
	第 10 号	財産の取得（青谷上寺地遺跡保存用地）についての議決の一部変更について	〃	〃
	第 11 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	〃	〃
	第 12 号	損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第 13 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第 14 号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標の制定について	〃	〃
	第 15 号	当せん金付証票の発売について	〃	〃

２．議員提出議案

A 条例（ 7 件 ）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月 定例	第 1 号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	3月17日	可	決
	第 2 号	鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第 3 号	鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	
	第 4 号	鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃	否	決
	第 5 号	鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	
6月 定例	第 1 号	鳥取県がん対策推進条例	6月23日	可	決
9月 定例	第 1 号	鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例	10月 8日	可	決

B 決議（ 2 件 ）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
9月 定例	第 9 号	県立高等学校の教育のあり方に関する決議	10月 8日	可	決
11月 定例	第 7 号	国民の投票権の保障と公正な投票行為への対応を求める要望決議	12月17日	可	決

C 意見書（ 23 件 ）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月 定例	第 6 号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	3月17日	可	決
	第 7 号	児童養護施設の職員配置基準等の見直しを求める意見書	〃	〃	
	第 8 号	自然エネルギーを活用した発電の買取制度の充実を求める意見書	〃	〃	
	第 9 号	永住外国人への地方参政権付与に対する意見書	〃	〃	
	第 10 号	子ども手当財源の地方負担に反対する意見書	〃	〃	
	第 11 号	農業農村整備事業の予算確保を求める意見書	〃	〃	
	第 12 号	地域間格差是正のための企業立地促進策を求める意見書	〃	〃	
6月	第 2 号	口蹄疫対策の強化を求める意見書	6月23日	可	決

定例	第 3 号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費負担と早期接種の実現を求める意見書	〃	〃
	第 4 号	低温被害を受けた果樹農家への支援を求める意見書	〃	〃
9 月 定例	第 2 号	地方財政の充実を求める意見書	10月 8日	可 決
	第 3 号	新たな経済対策を求める意見書	〃	〃
	第 4 号	父親の育児休業取得促進を求める意見書	〃	〃
	第 5 号	口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書	〃	〃
	第 6 号	ナラ枯れ被害対策の強化を求める意見書	〃	〃
	第 7 号	尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書	〃	〃
	第 8 号	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	〃	否 決
11月 定例	第 1 号	地方議会議員の法的位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書	12月17日	可 決
	第 2 号	環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加への慎重な対応を求める意見書	〃	〃
	第 3 号	高病原性鳥インフルエンザ対策の充実強化を求める意見書	〃	〃
	第 4 号	地方交付税の別枠加算の継続を求める意見書	〃	〃
	第 5 号	外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書	〃	〃
	第 6 号	移動権の保障等を定めた交通に係る基本法の早期制定を求める意見書	〃	〃

[平成22年 2 月定例会]

議員提出議案第 1 号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成22年 3 月17日

前	田	八	彦	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
藤	縄	喜	和	伊	藤		保
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔
初	田		勲	上	村	忠	史

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和 31 年鳥取県条例第 32 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
（ 常任委員会の名称、委員定数及び所管 ） 第 2 条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 10 人 統轄監、総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 10 人 防災局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9 人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 9 人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項	（ 常任委員会の名称、委員定数及び所管 ） 第 2 条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 10 人 総務部、行政監察監、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 10 人 防災局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項 農林水産商工常任委員会 9 人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項 企画県土警察常任委員会 9 人 企画部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項

附 則

この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

議員提出議案第 2 号

鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成22年 3 月17日

前	田	八	彦	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
藤	縄	喜	和	伊	藤		保
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔
初	田		勲	上	村	忠	史

鳥取県議会情報公開条例の一部を改正する条例

鳥取県議会情報公開条例（平成 12 年鳥取県条例第 59 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
(定義) 第2条 この条例において「公文書」とは、鳥取県議会事務局(以下「事務局」という。)の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、スライド(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。)及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、事務局の職員が組織的に用いるものとして、県議会が保有しているものをいう。ただし、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。 (解釈及び運用の方針) 第4条 県議会は、公文書の開示を求める権利が十分に保障されるように、この条例を解釈し、運用するものとする。 2 略 (公文書の開示請求権) 第6条 何人も、議長に対し、公文書の開示を請求することができる。	(定義) 第2条 この条例において「公文書」とは、鳥取県議会事務局(以下「事務局」という。)の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、スライド(これらを撮影したマイクロフィルムを含む。)及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、事務局の職員が組織的に用いるものとして、県議会が保有しているものをいう。ただし、<u>県公報</u>、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。 (解釈及び運用の方針) 第4条 県議会は、<u>県民の</u>公文書の開示を求める権利が十分に保障されるように、この条例を解釈し、運用するものとする。 2 略 (公文書の開示を請求できるもの) 第6条 <u>次の各号のいずれかに該当するものは</u>、議長に対し、公文書の開示を請求することができる。 (1) <u>県内に住所を有する者</u> (2) <u>県内に所在する事務所又は事業所に勤務する者</u> (3) <u>県内に所在する学校に在学する者</u> (4) <u>県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体</u>

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

議員提出議案第3号

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成22年3月17日

興	治	英	夫	山	田	幸	夫
森	岡	俊	夫	浜	田	妙	子
福	本	竜	平	浜	崎	晋	一
内	田	博	長	前	田	八	彦
安	田	優	子	藤	縄	喜	和
斉	木	正	一	米	井	純	悟
伊	藤		保	鍵	谷	一	三
福	間	裕	隆	松	田	英	三
鉄	永	幸	紀	山	根	省	明
廣	江		式	村	田	祐	実
山	口	美	享	藤	井		三
伊	藤	都	夫	石	村		輔
初	田	忠	勲	野	田		修
上	村	隆	史	前	田		宏
横	山		義	稻	田	寿	久

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例（平成 17 年鳥取県条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
附 則 （施行期日） 1 略 （この条例の失効） 2 この条例は、<u>平成 23 年 4 月 1 日以降最初に招集される鳥取県議会の定例会の閉会の日の属する月の末日</u>限り、その効力を失う。	附 則 （施行期日） 1 略 （この条例の失効） 2 この条例は、<u>平成 22 年 3 月 31 日</u>限り、その効力を失う。

附 則
この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 4 号

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平 22 年 3 月 17 日

尾 崎 薫 市 谷 知 子
錦 織 陽 子 澤 紀 男
銀 杏 泰 利

鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例
鳥取県議会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例（平成 17 年鳥取県条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
（議員報酬の額の特例） 第 2 条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例（平成 19 年鳥取県条例第 47 号）第 2 条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 （1）議長 $930,000 \text{ 円} \times (1 - 0.108) = 829,560 \text{ 円}$ （2）副議長 $811,000 \text{ 円} \times (1 - 0.108) = 723,412 \text{ 円}$ （3）議員 $757,000 \text{ 円} \times (1 - 0.108) = 675,244 \text{ 円}$ 附 則 （施行期日） 1 略 （この条例の失効） 2 この条例は、<u>平成 23 年 4 月 1 日以降最初に招集される鳥取県議会の定例会の閉会の日の属する月の末日</u>限り、その効力を失う。	（議員報酬の額の特例） 第 2 条 鳥取県議会議員の受ける議員報酬の月額、鳥取県議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例（平成 19 年鳥取県条例第 47 号）第 2 条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。 （1）議長 $930,000 \text{ 円} \times (1 - 0.07) = 864,900 \text{ 円}$ （2）副議長 $811,000 \text{ 円} \times (1 - 0.06) = 762,340 \text{ 円}$ （3）議員 $757,000 \text{ 円} \times (1 - 0.05) = 719,150 \text{ 円}$ 附 則 （施行期日） 1 略 （この条例の失効） 2 この条例は、<u>平成 22 年 3 月 31 日</u>限り、その効力を失う。

附 則
この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 5 号

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき
議員の数を定める条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 3 月 17 日

藤 井 省 三 福 本 竜 平
浜 崎 晋 一 内 田 博 長
前 田 八 壽 斉 木 正 一
鉄 永 幸 紀 村 根 英 明
廣 江 祐 弼 伊 藤 美 実
山 口 村 享 初 藤 都 夫
石 村 祐 輔 上 田 忠 史
野 田 修

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき
議員の数を定める条例の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例（平成 9 年鳥取県条例第 26 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前																																								
（議員の定数） 第 2 条 鳥取県議会議員の定数は、<u>35人</u>とする。 （各選挙区において選挙すべき議員の数） 第 3 条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会の議員の数は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>選 挙 区</th><th>選挙すべき議員の数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥 取 市</td><td><u>12人</u></td></tr> <tr> <td>米 子 市</td><td><u>8人</u></td></tr> <tr> <td>倉 吉 市</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>境 港 市</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>岩 美 郡</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>八 頭 郡</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>東 伯 郡</td><td><u>3人</u></td></tr> <tr> <td>西 伯 郡</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>日 野 郡</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table>	選 挙 区	選挙すべき議員の数	鳥 取 市	<u>12人</u>	米 子 市	<u>8人</u>	倉 吉 市	3人	境 港 市	2人	岩 美 郡	1人	八 頭 郡	2人	東 伯 郡	<u>3人</u>	西 伯 郡	3人	日 野 郡	1人	（議員の定数） 第 2 条 鳥取県議会議員の定数は、<u>38人</u>とする。 （各選挙区において選挙すべき議員の数） 第 3 条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会の議員の数は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>選 挙 区</th><th>選挙すべき議員の数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥 取 市</td><td><u>13人</u></td></tr> <tr> <td>米 子 市</td><td><u>9人</u></td></tr> <tr> <td>倉 吉 市</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>境 港 市</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>岩 美 郡</td><td>1人</td></tr> <tr> <td>八 頭 郡</td><td>2人</td></tr> <tr> <td>東 伯 郡</td><td><u>4人</u></td></tr> <tr> <td>西 伯 郡</td><td>3人</td></tr> <tr> <td>日 野 郡</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table>	選 挙 区	選挙すべき議員の数	鳥 取 市	<u>13人</u>	米 子 市	<u>9人</u>	倉 吉 市	3人	境 港 市	2人	岩 美 郡	1人	八 頭 郡	2人	東 伯 郡	<u>4人</u>	西 伯 郡	3人	日 野 郡	1人
選 挙 区	選挙すべき議員の数																																								
鳥 取 市	<u>12人</u>																																								
米 子 市	<u>8人</u>																																								
倉 吉 市	3人																																								
境 港 市	2人																																								
岩 美 郡	1人																																								
八 頭 郡	2人																																								
東 伯 郡	<u>3人</u>																																								
西 伯 郡	3人																																								
日 野 郡	1人																																								
選 挙 区	選挙すべき議員の数																																								
鳥 取 市	<u>13人</u>																																								
米 子 市	<u>9人</u>																																								
倉 吉 市	3人																																								
境 港 市	2人																																								
岩 美 郡	1人																																								
八 頭 郡	2人																																								
東 伯 郡	<u>4人</u>																																								
西 伯 郡	3人																																								
日 野 郡	1人																																								

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

議員提出議案第 6 号

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 3 月 17 日

前 田 八 横 山 隆 義
興 治 壽 森 岡 俊 夫
藤 縄 英 伊 藤 祐 保
伊 藤 喜 美 石 村 祐 輔
初 田 都 上 村 忠 史

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、日本国民の心からの願いである。

本県議会においても、昭和 62 年に「核兵器廃絶平和鳥取県宣言」を採択し、県民とともに、核兵器廃絶と恒久平和のために力を合わせて行動することを内外に表明しているところである。

しかしながら、世界にはいまだに約 2 万 1 千発もの核兵器が存在し、人類は今なお、核兵器の脅威から解放されていない。

また、平成 12 年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議において全面的な核兵器廃絶を約束したにもかかわらず、平成 17 年の同会議では実質事項の合意に至らず、インド、パキスタン、イスラエル、イラン、北朝鮮などの動向が、核不拡散体制を大きく揺るがす状況が続いている。

こうした中、オバマ米国大統領は、昨年 4 月のプラハ演説において「核兵器のない世界」の実現を目指すことを宣言した。また、昨年 9 月に開かれた国連安保理首脳会合において、同大統領が提案した「核兵器なき世界」を目指す決議が全会一致で採択され、鳩山総理も日本が核兵器廃絶の先頭に立つ決意を表明した。こうした一連の動向を核廃絶に向けた国際的な確たる潮流とすべく努力しなければならない。

よって、国におかれては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆 65 周年となる今年 5 月に開催される NPT 再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく、下記の事項について取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 非核三原則を堅持するとともに、広島市と長崎市が主宰する平和市長会議が平成 32（2020）年までの核兵器廃絶を提唱する「2020 ビジョン」の具体的な道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が NPT 再検討会議で採択されるよう、その実現に向けて取り組むこと。
 - 2 NPT 締約国の条約遵守及び非締約国の加盟を促進し、核不拡散体制の徹底を図ること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
外 務 大 臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 7 号

児童養護施設の職員配置基準等の見直しを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

前 田 八壽彦	横 山 隆 義
興 治 英 夫	森 岡 俊 夫
藤 縄 喜 和	伊 藤 保
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔
初 田 勲	上 村 忠 史

児童養護施設の職員配置基準等の見直しを求める意見書

近年、児童養護施設においては、処遇困難な被虐待児の支援や保護者支援など、施設に従事する現場職員への負担が過重となり、きめ細やかな対応に支障を来している。

このため、本県では児童養護施設の児童指導員・保育士の負担軽減を図り、支援体制を充実することができるよう加配制度を創設するなど、独自の取組を積極的に実施しているところであるが、十分とはいえないのが現状である。

現在、国では、児童養護施設等の施設機能の見直し、職員配置基準のあり方等の検討がなされているが、入所児童一人ひとりの適切な処遇を保障するため、下記の事項についての配慮を強く要望する。

記

- 1 児童養護施設の職員の配置基準を処遇困難な児童の増加等の実態に即して見直すとともに、必要な財源措置を講ずること。
- 2 児童養護施設については、必要に応じた個室化、生活（養育）単位の小規模化等、設備の基準を入所児童の人権、養育環境に配慮したものに見直すとともに、必要な財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。
平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
財 務 大 臣
厚生労働大臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 8 号

自然エネルギーを活用した発電の買取制度の充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 3 月 17 日

前 田 八壽彦	横 山 隆 義
興 治 英 夫	森 岡 俊 夫
藤 縄 喜 和	伊 藤 保
伊 藤 美 都 夫	石 村 祐 輔
初 田 勲	上 村 忠 史

自然エネルギーを活用した発電の買取制度の充実を求める意見書

我が国のエネルギー供給は 8 割以上を石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に依存し、化石燃料の大部分を海外からの輸入に依存している。近年、輸出国における資源ナショナリズムの台頭やヘッジファンドなどの投機マネーの流入により資源価格が乱高下し、化石燃料の安定的な確保が懸念されている。

また、一方、我が国の温室効果ガス排出量の約 9 割をエネルギー起源の CO₂ が占めることから、地球温暖化を防止するためにも、化石燃料への過度の依存を止め、自然エネルギーの活用により低炭素社会づくりを推進し、エネルギー供給構造を変革することが求められている。

こうした中、政府は、昨年 11 月より太陽光発電の新たな買取制度を導入し、家庭の太陽光発電で余った電力をこれまでの倍額で 10 年間電力会社が買い取ることを義務付けた。低炭素社会づくりに向けた国民的な普及への一歩として評価できる。

しかし、この制度は、自然エネルギーを飛躍的に拡大し、エネルギーの安定的確保や地球温暖化を防止するためには不十分であり、国におかれては、下記の事項について制度の充実を図られるよう、強く要望する。

記

- 1 太陽光発電に限定せず、水力、風力、バイオマスなど自然エネルギー全体に対象を拡大すること。
- 2 初期投資の回収を確実にし、設置を促進するため、買取期間の延長、後年度設置分の買取価格水準の維持など、制度の充実を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
経済産業大臣
環 境 大 臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 9 号

永住外国人への地方参政権付与に対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 3 月 17 日

藤	井	省	三	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
前	田	八	彦	斉	木	正	一
鉄	永	幸	紀	山	根	英	実
廣	江		式	村	田	美	夫
山	口	祐	享	伊	藤	都	勲
石	村		輔	初	田	忠	史
野	田	喜	修	上	村	優	子
前	田	寿	宏	安	田	隆	義
藤	縄		和	横	山		
稲	田		久				

永住外国人への地方参政権付与に対する意見書

政府・与党では今通常国会に永住外国人に対して地方選挙の選挙権を付与する法案を提出する動きがある。

永住外国人への地方参政権付与については民主主義国家の根幹にかかわる重大な問題であり、国民の中でも様々な議論があるところである。

国において、立法政策として地方参政権を付与するのであれば、国民の幅広い議論を喚起しつつ、結論を急がず慎重に議論を重ねるとともに、地方の意見を十分に尊重するべきであり、拙速に法案提出することは厳に慎むべきである。

よって国におかれては、十分な議論を尽くさないまま、性急に永住外国人へ地方参政権を付与する法律を制定することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
 総 務 大 臣
 法 務 大 臣
 外 務 大 臣 様
 国家戦略担当大臣
 衆 議 院 議 長
 参 議 院 議 長

議員提出議案第 10 号

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

藤	井	省	三	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
前	田	八	彦	斉	木	正	一
鉄	永	幸	紀	山	根	英	実
廣	江		式	村	田	美	夫
山	口	祐	享	伊	藤	都	勲
石	村		輔	初	田	忠	史
野	田	喜	修	上	村	優	子
前	田	寿	宏	安	田	隆	義
藤	縄		和	横	山		
稲	田		久				

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

平成 22 年度予算案に、中学卒業まで一人当たり月 1 万 3 千円の「子ども手当」の支給が盛り込まれた。給付費総額は 2 兆 2,554 億円となり、平成 23 年度以降は子ども一人当たり月 2 万 6 千円の支給となるため、更なる財源の確保が必要となる。

また、平成 22 年度限りの暫定措置として子ども手当と児童手当とを併給する方式とし、児童手当の地方負担が継続して求められることとなった。国と地方の役割分担、経費負担のあり方について、地方との十分な協議がなされないまま、これが実施されることは、地方軽視といわざるを得ず、誠に遺憾である。

よって、国におかれては、下記の事項について特段の配慮がなされるよう強く求める。

記

- 1 平成 23 年度以降の子ども手当は、国の責任として実施すべきであり、全額国庫負担とすること。また、平成 22 年度予算については、地方の事務負担や費用負担について十分配慮すること。
- 2 平成 23 年度以降子ども手当を実施する上で財源確保の展望を示すこと。その際、納税者の理解を十分に得られる内容とすること。
- 3 子ども手当のような現金の直接給付だけではなく、子育てをしやすい環境整備にも配慮していくこと。
- 4 平成 23 年度以降の子ども手当の制度設計については、国と地方の十分な協議を行った上で、その役割分担を明確にした制度を実現すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣 様
国家戦略担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 11 号

農業農村整備事業の予算確保を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

藤 井 省 三	福 本 竜 平
浜 崎 晋 一	内 田 博 長
前 田 八 壽	斉 木 正 一
鉄 永 幸 紀	山 根 英 明
廣 江 式 享	村 田 美 都 夫
山 口 祐 輔	伊 藤 初 忠 史
石 村 祐 修	野 田 宏 和
前 田 喜 和	藤 縄 喜 和
稲 田 寿 久	稲 田 寿 久

農業農村整備事業の予算確保を求める意見書

わが国の農業・農村は、基幹的な労働力の 6 割を 65 歳以上の高齢農家が担うなか、米価の低迷と相まって担い手不足が懸念される。一方、食料自給力の向上に不可欠な水田の汎用化は未だ 4 割程度の進捗であり、また、農業用水利施設についても今後 10 余年間は更新のピークが続く状況にある。

しかしながら平成 9 年度には約 1.3 兆円であった農業農村整備事業費は、公共事業削減の流れ等のなかで漸減してきたが、特に平成 22 年度予算は対前年比で 36.9%と大変厳しい内容の政府原案となっている。このため、本県も含め、地方自治体においてはその予算確保に苦慮しているところである。

土地改良施設の老朽化や農地基盤の劣化が放置されれば、農家の営農意欲が減退し、食料自給力をさらに低下させ、国民の食料の安全保障や国益への不安を増大させるものと危惧するものである。

このため、国におかれては、現下の農業・農村の現状や将来的な食料自給力の向上を見据え、農業基盤の着実な整備を進めるため、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 老朽化が進んでいる農業用水利施設の計画的な更新整備に支障のないよう、所要の予算措置を講

ずること。

- 2 限られた農地を最大限に活用し食料自給力を向上させるため、水田汎用化を緊急的に進めること。
 - 3 農業農村整備事業の適正な執行のために、平成 22 年度の補正予算措置を検討すること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 12 号

地域間格差是正のための企業立地促進策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

農林水産商工常任委員会
委員長 伊 藤 保

地域間格差是正のための企業立地促進策を求める意見書

地域間格差の是正に向け、本県では国に先駆け、県内産業の振興と新たな産業集積を促進するための「鳥取県経済成長戦略」を独自に策定したところであり、地域の資源や技術ならびに人材を総動員して、県民所得増大と雇用拡大に向け最大限の力を投入することとしている。

しかしながら、一昨年からの世界同時不況により国内製造業の受注が激減する中、地方に事業所を構える企業が事業縮小や都市部の本社へ事業集約を行う流れが加速しており、地方の経済は崩壊寸前の危機的な状況にある。

加えて、本県のように、もともと産業基盤が脆弱でインフラ整備も遅れている地方自治体においては、できる政策にもおのずと限界があり、地方単独の努力や、地域間格差是正を目的として措置されている現行法制度に依存せざるを得ない状況が継続するならば、産業基盤が強い地域との格差がますます拡大することとなる。

本県では、近年人口の社会減が加速しているが、地方で過疎化が再び始まっている今こそ、国策として産業の再配置を行うことが求められている。

ついては、より厳しさを増す地方の経済・雇用情勢に鑑み、下記の事項についての配慮を強く求める。

記

- 1 雇用情勢が悪い地域への法人税制の特例措置など、国土の均衡ある発展に向けた、国策として国内産業の地方分散を促す施策を実施すること。
- 2 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく市町村の固定資産税の減免に対する交付税措置について、地域間格差を考慮した制度運用がなされるような制度へ変更すること。
- 3 地方における企業誘致を促進するため、平成 21 年 12 月 31 日付で失効した農村地域工業等導入促進法における優遇措置の適用について、再度措置すること。
- 4 新成長戦略の実現に向けた具体策のとりまとめに際しては、地方への産業分散が図られるよう、施策誘導を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 3 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣 様
国家戦略担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

[平成22年 6 月定例会]

議員提出議案第 1 号

鳥取県がん対策推進条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

藤	井	省	三	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
前	田	八	彦	斉	木	正	一
鉄	永	幸	紀	山	根	英	明
廣	江	祐	式	村	田	美	実
山	口	裕	享	伊	藤	都	夫
石	村	幸	輔	初	田	忠	勲
野	田	幸	修	上	村	英	史
福	間	妙	隆	興	治	俊	夫
山	田	一	夫	森	岡	夫	夫
浜	田	優	子	伊	藤	保	保
松	田	隆	三	前	田	宏	和
安	田	泰	子	藤	縄	久	男
横	山	知	義	稻	田	陽	
銀	杏		利	澤	織		
市	谷		子	錦			
尾	崎		薰				

鳥取県がん対策推進条例

(目的)

第 1 条 この条例は、がんが県民の疾病による死亡の最大の原因となっている等、県民の健康及び生命にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、がん対策基本法（平成 18 年法律第 98 号）の趣旨にのっとり、がんの予防及び早期発見を推進するための体制の整備を図ることによりがん罹患し、又はがんが重症化する者を減少させ、及び県民が質の高いがん医療を受けられることにより安心して療養生活を過ごすことができるよう、がん対策の基本となる事項等を定め、がん対策を総合的に推進することを目的とする。

(県の責務)

第 2 条 県は、第 8 条から第 14 条までに定めるがん対策に関し、国、他の地方公共団体、医療機関その他の関係機関、がん患者等（がん患者、その家族等をいう。以下同じ。）により構成される団体その他の関係団体及び民間企業との連携を図りつつ、本県の地域の特性に応じた施策を策定し、実施するものとする。

(市町村の責務)

第 3 条 市町村は、その住民が積極的にがん検診を受けることができるよう必要な施策の実施に努めるものとする。

(保健医療従事者の責務)

第 4 条 がんの予防及びがん医療（科学的な知見に基づく適切ながんに係る医療をいう。以下同じ。）に従事する者は、県又は市町村が実施するがん対策に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の責務)

第 5 条 県民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣が健康に及ぼす影響等がんの罹患の直接的又は間接的な要因の排除のための正しい知識を持ち、常にがんの予防に細心の注意を払うとともに、積極的にがん検診を受けるよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第 6 条 事業者は、従業員ががんを予防し、又は早期に発見することができ、本人又はその家族ががん患者となった場合であっても働きながら治療し、療養し、又は看護することができる環境の整備に努めるものとする。

2 事業者は、県又は市町村が実施するがん対策に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(財政上の措置)

第 7 条 県は、がん対策を実施するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

(がんの予防及び早期発見の推進)

第 8 条 県は、がんの予防及び早期発見に資するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- (1) 喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する啓発及び知識の普及
 - (2) がん検診受診率向上のための施策
 - (3) 性別による特有のがん及びがんの発生しやすい年齢を考慮したがん予防に関する正しい知識の普及
 - (4) がん検診に携わる医療従事者の資質の向上を図るための研修の機会の確保
 - (5) 事業所におけるがんの予防及び早期発見のための取組の支援
 - (6) 高い予防効果が見込まれる予防接種の普及
 - (7) 禁煙に取り組もうとする者への支援及び分煙、喫煙の制限等による受動喫煙防止対策の推進
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、県内におけるがんの予防及び早期発見のために必要な施策
- (がん医療に関する情報の収集及び提供)
- 第9条 県は、がん医療に関する情報を収集し、がん対策に関する施策に反映させるものとする。
- 2 県は、がん診療連携拠点病院（厚生労働省が定める指針に基づき厚生労働大臣が指定する病院をいう。以下同じ。）その他の医療機関が県民に対して行うがん医療に関する情報の提供の充実のために必要な施策を講ずるものとする。
- (専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保)
- 第10条 県は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成及び確保を図るため、必要な施策を講ずるものとする。
- (がん医療の水準の向上)
- 第11条 県は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じてがん医療を受けることができるようにするとともに、県民に質の高いがん医療を提供するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
- (1) がん診療連携拠点病院の整備及び機能の強化の促進
 - (2) がん診療連携拠点病院相互間及びがん診療連携拠点病院とその他の医療機関等との連携及び協力の推進
 - (3) 県内の医療機関と県外の医療機関との高度専門分野における連携及び協力の推進
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、県内におけるがん医療向上のために必要な施策
- (がん登録の推進)
- 第12条 県は、がん医療の向上に資するため、がん登録（がん患者の罹患、転帰その他の状況等を把握し、分析するための制度をいう。以下同じ。）の推進その他の必要な施策を講ずるものとする。
- 2 前項の施策を講ずるにあたっては、がん登録等により収集された情報がその利用目的の達成に必要な範囲を超えて用いられないことがないようにする等がん患者に係る個人情報の保護が適切に講じられるようにしなければならない。
- (緩和ケアの充実)
- 第13条 県は、緩和ケア（がん患者の身体的若しくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安の軽減等を目的とする医療、看護及びその他の行為をいう。以下同じ。）の充実を図るため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
- (1) 緩和ケアに関する専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成
 - (2) 治療の初期の段階から緩和ケアを受けることができる体制づくりの支援
 - (3) 在宅で適切な緩和ケアを受けることができる体制づくりの支援
 - (4) 緩和ケアに関する関係機関及び関係団体との連携の強化
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、県内における緩和ケアの充実のために必要な施策
- (がん患者等への支援)
- 第14条 県は、がん患者の療養生活の質の維持向上及びがん患者等の精神的な又は社会生活上の不安その他の負担の軽減に資するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。
- (1) がん患者等に対する相談体制の充実
 - (2) がん患者等により構成される県内の民間団体が行うがん患者の療養生活及びその家族の生活に対する活動の支援
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、がん患者の療養生活の質の維持向上及びがん患者等の精神的な又は社会生活上の不安その他の負担軽減のために必要な施策
- (県民運動)
- 第15条 県は、がん対策に関する県民の理解及び関心を深めるため、広報活動その他の必要な施策を講ずるものとする。
- 2 県は、がん患者又はがん患者であった者が、がん罹患し、又は罹患していたことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けることのない社会の実現に向けての気運が醸成されるよう、普及啓発その他必要な施策を講ずるものとする。
- 附 則
- (施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(検討)
- 2 知事は、この条例の施行後 3 年を経過したときは、条例の規定及びその実施状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うものとする。

議員提出議案第 2 号

口蹄疫対策の強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

前	田	八	彦	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
藤	縄	喜	和	伊	藤		保
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔
初	田		勲	上	村	忠	史

口蹄疫対策の強化を求める意見書

平成 22 年 4 月 20 日に宮崎県で発生した口蹄疫は、国及び宮崎県をはじめ、関係者が懸命に措置を講じてきたにもかかわらず、感染被害は大きく拡大し事態は深刻化している。

安心して、畜産経営が継続できるよう、また、子牛市場、食肉流通等の正常化を図るため、一刻も早く口蹄疫の終息を図ることが重要であるとともに、発生地である宮崎県はもとより、全国的に口蹄疫の影響を受けた畜産農家、市場、消費流通等の支援策を講じる必要がある。

また、平成 22 年 6 月 4 日に施行された口蹄疫対策特別措置法は、平成 24 年 3 月 31 日までの時限立法とされているが、今回の宮崎県での被害拡大は初動対策の遅れが原因となっており、今後の発生時に備え、恒久法として整備しておく必要がある。

さらに、口蹄疫対策は、国家防疫の観点で実施されるべきであり、対策に係る財政負担は、全額国の直接負担とすべきである。

ついては、国におかれては、下記の対策を早急に実行することを強く求める。

記

- 1 口蹄疫のこれ以上の感染拡大は、我が国の畜産業界にとって極めて深刻な問題であり、国民生活にも重大な影響を及ぼすことになるので、国の責任において徹底した防疫措置、拡大防止措置を実施すること。
- 2 口蹄疫の影響により家畜市場が閉鎖された場合、出荷できずに滞留する家畜が発生するため、飼養の延長期間に応じて飼料費への助成措置を講じること。
また、家畜市場が開催される場合でも、家畜購買者が九州・西日本の市場を回避することも懸念されている。これらの影響で家畜市場が価格低調を来した場合、畜産農家の経営悪化に対する助成措置を講じること。
- 3 口蹄疫の侵入防止のため、県、市町村、関係団体が自主的に実施した防疫対策等の経費について、特別交付税措置を含む財源措置により、全額国庫補てんすること。
- 4 口蹄疫の畜産経営に及ぼす影響は、九州・沖縄のみならず、全国に及ぶ可能性もあるため、国において既に九州・沖縄で実施されている「口蹄疫発生に伴う関連対策」について、対象地域を全国に拡大すること。
- 5 今後の発生時に備え、即座に生産者等への補償措置、迅速な対応が取れるよう時限立法としないこと。また、財政負担は、国家防疫の観点から、地方自治体の負担がなく、全額国の直接負担とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣 様
農 林 水 産 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 3 号

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費負担と早期接種の実現を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

前	田	八	彦	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
藤	縄	喜	和	伊	藤		保
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔
初	田		勲	上	村	忠	史

子宮頸がん予防ワクチン接種の公費負担と早期接種の実現を求める意見書

我が国では、年間約 16,400 人が子宮頸がんを発症し、2,400 人を超える人が亡くなっている。子宮頸がんはウイルスが感染原因のため、がんの中で唯一ワクチンが有効と言われており、性交渉を経験する前の女子にワクチンを投与すれば 5 割～7 割が予防できるとされている。

しかしながら、子宮頸がんワクチンは、1 回当たり 15,000 円～20,000 円と高額の上、十分な免疫をつけるためには半年間で 3 回の接種が必要なため、接種率が向上しない原因となっている。

すでに諸外国では、9 歳～14 歳の女子に対して優先的接種を推進し、20 数カ国においては、ワクチン接種の公費負担制度により発症の抑制に大きな効果を上げている。

ついては、国におかれては、下記の事項について特段の配慮がなされるよう強く求める。

記

1 国による全国一律の公費負担、あるいは公的医療保険制度の適用により、ワクチン接種に係る費用負担の軽減措置を講じること。

2 特に、接種効果の高い 10 歳代前半の女子への接種を全額公費負担により早期に実現すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 4 号

低温被害を受けた果樹農家への支援を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

農林水産商工常任委員会
委員長 伊 藤 保

低温被害を受けた果樹農家への支援を求める意見書

平成 22 年 3 月～5 月の天候不良の影響を受け、梨、柿、桃などの果樹の実止まり不良・品質低下が懸念されている。

特に、梨は 4 月中旬の交配時期の低温により、実止まり不良は県下全域で見られ、着果量は前年と比較して 3 割程度減少することが見込まれ、農業共済（果樹共済）制度において異常災害となるのは必至の状況にある。

また、柿についても本県東部において同制度の異常災害になることが見込まれる。

ついては、国におかれては、すみやかに農業共済制度における異常災害の認定をしていただくとともに、早期に被害農家への共済金の支払が行えるよう再保険金の交付等について特段の措置を講じるとともに、農家が再生産への意欲を失わないような支援策を強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 6 月 23 日

内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣 様
衆議院議長
参議院議長

[平成22年9月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき
議員の数を定める条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成22年10月8日

齊山 木口 正 一 福石 本村 竜 平
野田 興 享 石 村 祐 輔
興治 福 修 上 村 忠 史
福間 前 夫 浜 田 妙 子
前田 田 隆 安 田 優 子
銀杏 泰 宏 前 八 彦
 黨

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき
議員の数を定める条例の一部を改正する条例

鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例（平成9年鳥取県条例第26号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前																																								
（議員の定数） 第2条 鳥取県議会議員の定数は、<u>35人</u>とする。 （各選挙区において選挙すべき議員の数） 第3条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会の議員の数は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>選 挙 区</th><th>選挙すべき議員の数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥 取 市</td><td><u>12人</u></td></tr> <tr><td>米 子 市</td><td><u>8人</u></td></tr> <tr><td>倉 吉 市</td><td>3人</td></tr> <tr><td>境 港 市</td><td>2人</td></tr> <tr><td>岩 美 郡</td><td>1人</td></tr> <tr><td>八 頭 郡</td><td>2人</td></tr> <tr><td>東 伯 郡</td><td><u>3人</u></td></tr> <tr><td>西 伯 郡</td><td>3人</td></tr> <tr><td>日 野 郡</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table>	選 挙 区	選挙すべき議員の数	鳥 取 市	<u>12人</u>	米 子 市	<u>8人</u>	倉 吉 市	3人	境 港 市	2人	岩 美 郡	1人	八 頭 郡	2人	東 伯 郡	<u>3人</u>	西 伯 郡	3人	日 野 郡	1人	（議員の定数） 第2条 鳥取県議会議員の定数は、<u>38人</u>とする。 （各選挙区において選挙すべき議員の数） 第3条 各選挙区において選挙すべき鳥取県議会の議員の数は、次のとおりとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>選 挙 区</th><th>選挙すべき議員の数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥 取 市</td><td><u>13人</u></td></tr> <tr><td>米 子 市</td><td><u>9人</u></td></tr> <tr><td>倉 吉 市</td><td>3人</td></tr> <tr><td>境 港 市</td><td>2人</td></tr> <tr><td>岩 美 郡</td><td>1人</td></tr> <tr><td>八 頭 郡</td><td>2人</td></tr> <tr><td>東 伯 郡</td><td><u>4人</u></td></tr> <tr><td>西 伯 郡</td><td>3人</td></tr> <tr><td>日 野 郡</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table>	選 挙 区	選挙すべき議員の数	鳥 取 市	<u>13人</u>	米 子 市	<u>9人</u>	倉 吉 市	3人	境 港 市	2人	岩 美 郡	1人	八 頭 郡	2人	東 伯 郡	<u>4人</u>	西 伯 郡	3人	日 野 郡	1人
選 挙 区	選挙すべき議員の数																																								
鳥 取 市	<u>12人</u>																																								
米 子 市	<u>8人</u>																																								
倉 吉 市	3人																																								
境 港 市	2人																																								
岩 美 郡	1人																																								
八 頭 郡	2人																																								
東 伯 郡	<u>3人</u>																																								
西 伯 郡	3人																																								
日 野 郡	1人																																								
選 挙 区	選挙すべき議員の数																																								
鳥 取 市	<u>13人</u>																																								
米 子 市	<u>9人</u>																																								
倉 吉 市	3人																																								
境 港 市	2人																																								
岩 美 郡	1人																																								
八 頭 郡	2人																																								
東 伯 郡	<u>4人</u>																																								
西 伯 郡	3人																																								
日 野 郡	1人																																								

附 則

この条例は、次の一般選挙から施行する。

議員提出議案第2号

地方財政の充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成22年10月8日

初	田	勲	横	山	隆	義
興	治	夫	森	岡	俊	夫
内	田	英	藤	縄	喜	和
伊	藤	博	上	村	忠	史
伊	藤	保	石	村	祐	輔
		美都夫				

地方財政の充実を求める意見書

地方財政が逼迫している中、長引く円高とデフレによる地域経済の冷え込みが顕著となっており、地方における経済・雇用対策は喫緊の課題となっている。

しかしながら、住民が必要な行政サービスを維持するために必要不可欠な地方財政は逼迫しており、地域主権を進める上でも大きな障害となっている。

よって、国におかれては、以下の項目を早急の実現し、住民に基本的な行政サービスを提供するため、地方財政の充実に努めるよう強く求める。

- 1 地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細やかな事業の実施や雇用の創出に活用できる交付金を早急に実施すること。
- 2 地方一般財源の充実・強化を図るため、地方消費税の充実、地方交付税の法定率の見直し、地方法人課税のあり方を見直しによる地域間税源の偏在是正などに取り組むこと。
- 3 補助金制度のあり方については、社会保障、義務教育など住民への基本的な行政サービスが低下することのないよう、財源を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月8日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣 様
国家戦略担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第3号

新たな経済対策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成22年10月8日

初	田	勲	横	山	隆	義
興	治	夫	森	岡	俊	夫
内	田	英	藤	縄	喜	和
伊	藤	博	上	村	忠	史
伊	藤	保	石	村	祐	輔
		美都夫				

新たな経済対策を求める意見書

今般の急速な株価下落と円高は、我が国の経済に深刻な打撃を与えている。特に、地方では、長期にわたる不況の波を受け、経済の弱体化が顕在化している。

その上、政府は平成23年度予算の概算要求では、各省の予算を一律1割削減する方針を打ち出しているが、深刻な不況に苦しむ地域経済・雇用を守るためには、即効性のある事業の前倒しなど、景気を刺激する政策を速やかに行うための予算措置が不要不可欠である。

よって、国におかれては、地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう強く求める。

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
- 2 将来性ある事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 3 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、地域経済・雇用の下支えをすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣 様
国土交通大臣
国家戦略担当大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 4 号

父親の育児休業取得促進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博 長	藤 縄 喜 和
伊 藤 保	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

父親の育児休業取得促進を求める意見書

今年 6 月に改正育児・介護休業法が施行され、すべての父親が必要に応じ育児休業を取得できるようになるなど父親も子育てをしながら働くことができる環境が一層整ってきた。

しかし、平成 21 年度の男性の育児休業取得率は女性の 85.6%に対し、1.72%と極めて低く、先進諸国に比べても日本の男性の育児時間は最低水準となっている。

勤労者世帯の過半数が共働きとなっている中では、父親の育児休業を促進していくことにより、母親の育児への不安解消や少子化問題への解決にも繋がっていくものと思われる。さらに女性の就業率も向上し、日本経済への効果も期待される。

よって、国におかれては、今回の改正内容を企業に周知徹底し、社内で育児休業を取得しやすい雰囲気づくりや働き方の見直しを進めるとともに、より一層育児休業取得促進のための環境整備に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
厚生労働大臣
少子化対策担当大臣 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 5 号

口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博 長	藤 縄 喜 和
伊 藤 保	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書

本年 4 月 20 日に発生した口蹄疫は、国内において過去に例のない規模で拡大し、甚大な被害をも

たらしめた。既に宮崎県において終息宣言がなされたが、同県、並びに隣県の鹿児島、熊本の畜産業の復興再生は緒に就いたばかりであり、経営再建と被害地域の経済再生は急務である。

国が被害にあった地域の復興再生に責任を持って取り組むことは、全国の畜産経営者を勇気づけ、我が国畜産業の新たな飛躍に繋がる。

また、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病は我が国の畜産経営を危機に陥れる潜在的なリスクであり、国は再発防止のためにリーダーシップを発揮し、同様の被害が二度と起こらないよう万全の対策を講じることが強く求められている。

よって、国におかれては、以下の対策を徹底し、復興支援と再発防止に努めるよう強く要望する。

- 1 本年6月に施行された口蹄疫対策特別措置法の完全実施を進め、畜産業の経営再建に努めること。
- 2 口蹄疫により甚大な被害を受けた宮崎県はもとより、周辺の熊本県、鹿児島県にそれぞれ基金を設置し、地域再生に早急に取り組むとともに、今後の発生についても地域再生策に万全を期すこと。
- 3 今回の口蹄疫発生の原因究明はもとより、発生に際しての初動態勢、まん延防止策等を検証し、定期的な情報提供に努める等再発防止策に万全を期すこと。
- 4 再発防止に向け、家畜伝染病予防法の抜本改正について早急に検討を開始すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月8日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
農林水産大臣
財務大臣 様
国家戦略担当大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第6号

ナラ枯れ被害対策の強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成22年10月8日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 英 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博 長	藤 縄 喜 和
伊 藤 保	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

ナラ枯れ被害対策の強化を求める意見書

我が国の国土の7割を占める森林は、地球温暖化の防止、国土の保全・水源涵養など生活に欠くことのできない多面的機能を有しており、森林に対する国民の期待は、多様化・高度化してきている。

しかしながら、近年、カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌により、ミズナラ等のナラ類が集団的に枯損するナラ枯れ被害が本州の日本海側地域を中心に発生し、被害地域は、平成21年度には23府県で2,510ヘクタールと拡大傾向にある。

被害地域では、多額の経費を投入し、被害木の探査や立木駆除を行っているが、被害の拡大は続いており、このままの状態では、我が国の広葉樹林は壊滅的な被害を受け、多くの公益的な機能を失うことが懸念される。

よって、国におかれては、カシノナガキクイムシに対する被害の拡大を防止するため、以下の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 ナラ枯れを始めとする広葉樹被害に対して、広域的な視点で国が中心となって効果的な防除技術を早急に開発するなど、防除対策の一層の推進を図ること。
- 2 被害の拡大防止のためには、広範囲に国・県・関係市町村が連携して一体的に被害木の駆除に取り組むことが必要であり、このための態勢を整えるとともにこれに伴う財政的措置を講じること。
- 3 県内の国有林の駆除実績は十分とは言えず、今後、国の積極的な防除・駆除対策を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月8日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣

農 林 水 産 大 臣
財 務 大 臣 様
国家戦略担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 7 号

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

山	根	英	明	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
斉	木	正	一	上	村	忠	史
鉄	永	幸	紀	廣	江	美	式
山	口	祐	享	伊	藤	都	夫
石	村	優	輔	初	田	喜	勲
野	田	隆	修	前	田	寿	宏
安	田	省	子	藤	縄	八	和
横	山		義	稻	田	壽	久
藤	井		三	前			彦
村	田		実				

尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書

去る 9 月 7 日、尖閣諸島沖の日本領海内で違法操業中の中国漁船が海上保安部の巡視船と衝突する事件が発生し、那覇地方検察庁は 2 4 日、公務執行妨害容疑で逮捕・送検した中国人船長を処分保留のまま釈放した。

「尖閣諸島は日本固有の領土で領有権の問題は存在しない」というのが政府の見解であり、国際法上からも疑う余地はない。また、過去の経緯を見ても中国や台湾が領有権について独自の主張を行うようになったのは、昭和 4 5 年以降であり、それ以前はどの国も異議を唱えたことはなかった。

しかし、今回、中国政府は、尖閣諸島沖の我が国領海内で違法操業した船長の逮捕・拘留に対し、閣僚級以上の交流停止や国連総会での日中首脳会談の見送り等の対抗措置を講じている。

このような中で、船長を釈放したことは「中国の圧力に屈した」ことになり、国際社会にも誤ったメッセージを与えるとともに、同海域における中国漁船との操業をめぐるトラブルや船舶の安全な航行が阻害される恐れもある。

よって、国におかれては、次の事項を実現し、毅然とした外交姿勢を確立されることを強く要望する。

- 1 「尖閣諸島は日本固有の領土である」との態度を明確に中国及び諸外国に示し、今後同様の事件が起こった際は、国内法に基づき厳正に対処すること。
 - 2 政府は、海上保安庁が撮影した衝突時のビデオの公表や検察当局の判断を含め、国会の場で国民に対し説明責任を果たすこと。
 - 3 中国からの謝罪や賠償の請求には応じず、日本が被った損害賠償を請求すること。
 - 4 尖閣諸島周辺海域の警備体制を充実・強化すること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣 様
法 務 大 臣
国 土 交 通 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 8 号

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 10 月 8 日

山	根	英	明	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
斉	木	正	一	上	村	忠	史
鉄	永	幸	紀	廣	江	美	式
山	口		享	伊	藤	都	夫
石	村	祐	輔	初	田	勲	
野	田		修				

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

外国人や外国法人の土地所有については、アジア諸国では、一部の国を除き、地域を限定したり、事前許可制とするなどの制限を課している状況にあるが、我が国においては、大切な国土資源である土地に関して、外国人や外国法人が日本人と同様に土地所有ができることとなっている。

近年、全国各地において、スキー場、ゴルフ場、温泉施設などへの外国資本の進出が取り沙汰されているが、その実態は的確に把握されていない状況にある。

今後、河川の上流域などの水源地域において、地元の合意がないまま森林や土地の売買が増加していけば、森林の適切な管理が一層困難となり、水資源の保全や良好な環境づくりに大きな影響を及ぼすことが懸念され、このような投資による土地所有が無制限に拡大するようなことになれば、国土保全の視点はもとより安全保障の視点からも国家基盤を揺るがす問題に発展しかねないとの危惧がある。

よって、国におかれては、日本国民の共有の資産である国土保全及び我が国の安全保障の観点から、外国資本等による土地の売買や適切な管理体制を構築するための法を整備するとともに国として必要な政策に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣
財 務 大 臣
経 済 産 業 大 臣 様
国 土 交 通 大 臣
防 衛 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 9 号

県立高等学校の教育のあり方に関する決議

この議案を別紙のとおり提出する。
平成 22 年 10 月 8 日

総務教育常任委員会
委員長 稲 田 寿 久

県立高等学校の教育のあり方に関する決議

県立高等学校の専攻科は、高等学校を卒業した生徒に対する受験指導を中心としながら、高等学校教育の延長として、生徒の人間形成に重要な役割を果たしてきた。

しかし、県内における私立予備校の整備等を背景に、専攻科の存廃に関する議論が交わされ、平成 17 年及び平成 20 年の 2 度にわたる県議会の決議を経て、鳥取東高等学校専攻科は平成 21 年度に廃止され、倉吉東高等学校及び米子東高等学校の専攻科については、定員削減あるいは授業料の引き上げ等の措置を講じつつ、平成 22 年度まで存続し、その間、存廃についての検討が重ねられてきたところである。

中部、西部地区においては、専攻科存続を求める 2 万 1 千名余の署名をはじめ、専攻科に対する県民のニーズは依然として高いものがあるが、一方で、専攻科に頼ることなく、高校 3 年間で自らが目指す進路を実現するための力を養うため、高校教育全体の質を高めるべきと考えられる。

については、鳥取県立倉吉東高等学校及び米子東高等学校の専攻科は、平成 24 年度限りで廃止するこ

とし、この間、県及び県教育委員会においては、高校教育の基本は３年間との考え方のもとに、教員の人的配置を含め、学習全般にわたる学力向上のための方策を検討されたい。

併せて、小学校、中学校、高等学校を通じた基礎学力の向上を含めた総合的な学力向上対策を検討することを求め、ここに決議する。

平成 22 年 10 月 8 日

[平成22年11月定例会]

議員提出議案第 1 号

地方議会議員の法的位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

初	田	勲	横	山	隆	義
興	治	英	森	岡	俊	夫
内	田	博	藤	縄	喜	和
伊	藤	保	上	村	忠	史
伊	藤	美都夫	石	村	祐	輔

地方議会議員の法的位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書

地方分権の進展に伴い、地方自治体の自己決定権が拡大する中で、地方政府における自治立法権を担う地方議会が住民に対する説明責任を果たしながら、政策提言、行政監視の役割と責任が益々大きくなっている。

地方議会は、これまで議会活動の透明性の向上を図りながら、議会に与えられた機能を充実するため自己改革に努めてきており、今後も、住民の負託と信頼に応えるため、さらに議会機能の充実強化に努めなければならない。

しかしながら、地方議会の政策立案機能や監視機能は、当該地方自治体の事務に関する調査研究や住民意志の把握など地方議会議員の不断の活動に支えられているにもかかわらず、議員の責務に関する法律上の規定がないこともあり、議員活動に対する住民の理解が十分得られていないのが現状である。

議会が住民に期待される機能を十分発揮できるようにするためには、公選職としての地方議会議員の責務を法律上明記し、議員の責務を果たすにふさわしい活動基盤を強化することが喫緊の課題となっている。

また、都道府県議会議員の選挙区について、地域の実情を踏まえ、都道府県が条例で自主的に選挙区を規定できるように公職選挙法を改正し、住民の多様な意見を的確に議会意思に反映させ、地域の振興を図る制度とすることも重要な課題である。

よって、来年の通常国会において、選挙制度の見直しを含め地方議会議員の活動基盤を強化するため関係法律の改正を行い、次の事項を実現するよう強く要請する。

- (1) 住民から直接選挙で選ばれる「公選職」としての地方議会議員の特性を踏まえ、その責務を地方自治法に明記するとともに、議員活動を保障する給付として都道府県議会議員については「議員報酬」を「地方歳費」とすること。
- (2) 地方議会議員の活動基盤を強化するため、政務調査費制度を見直し、現在法文上特化されている調査研究活動のほかに住民意思の把握や議員活動報告のための諸活動を加え、政務調査費が幅広い議員活動又は会派活動に充てることができることを明確にすること。
- (3) 議会意思を確実に国政等に反映させるため、議会が議決した意見書に対する関係行政庁等の誠実回答を義務付けること。
- (4) 多様な住民の意見を的確に議会意思に反映させるとともに地域の振興を図るため、都道府県議会議員の選挙区について、「都市の区域による」としている公職選挙法の規定（第 15 条）を改正し、地域の実情を踏まえ、都道府県が条例で自主的に選挙区を規定できるようにすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
国家戦略担当大臣 様

議員提出議案第2号

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加への慎重な対応を
求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。
平成22年12月17日

初	田	勲	横	山	隆	義
興	治	夫	森	岡	俊	夫
内	田	英	藤	縄	喜	和
伊	藤	博	上	村	忠	史
伊	藤	保	石	村	祐	輔
		美都夫				

環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加への慎重な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価格の低迷など非常に厳しい状況にある。

こうした中、政府は11月9日、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定されたところである。

しかし、この環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）は、予め特定分野の自由化を除外しての交渉参加は認められない可能性が高く、参加後も10年後にはほぼ全ての分野での関税撤廃が原則とされており、これまでの経済連携協定（ＥＰＡ）とは比較にならないほど厳しい内容となるものである。

仮に環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）に参加すれば、我が国農業への影響は計り知れず、国内農業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念がある。また、食料自給率を上げるという政府の方針に逆行しており、食料の安全保障を脅かす重大な問題であり、国家の根幹に関わるものである。

また、農業は、地域経済との結びつきも強く、農業生産の縮小は地域経済を一層冷え込ませるなど、地方のさらなる疲弊につながるものである。

さらに、農業・農村は「食」を支えているだけでなく、国土の保全や水源の涵養といった多面的機能も持っており、こうした機能が損なわれれば、一般の市民生活にも多大な影響を及ぼすこととなる。

今回の政府の対応は、農業関係者を始め、食品産業、消費者等の幅広い国民的議論もなく、唐突との印象は否めない。

よって、政府の環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加検討に当たっては、下記のとおり十分な国民的議論を経て慎重に検討されるよう強く要望する。

記

- 1 関税の撤廃が原則となっている環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加については、十分な対策が講じられなければ国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、食料安全保障の観点からも国民生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。
- 2 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への参加については、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。
- 3 今後の国際貿易交渉に当たっては、ＷＴＯ交渉で提案した「多様な農業の共存」を基本理念として、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

鳥取県議会

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国家戦略担当大臣
衆議院議長
参議院議長

様

議員提出議案第3号

高病原性鳥インフルエンザ対策の充実強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

初	田		勲	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
内	田	博	長	藤	縄	喜	和
伊	藤		保	上	村	忠	史
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔

高病原性鳥インフルエンザ対策の充実強化を求める意見書

本年 1 月 29 日、鳥根県安来市において発生した高病原性鳥インフルエンザの通報を受け、本県では、即座に、発生農場から半径 10 km 圏内の 3 農場への移動の自粛要請、家畜保健衛生所の立ち入り検査、県内全域の養鶏場の状況調査、車両の消毒など、できうる限りの対応、対策を速やかに実施したところである。

幸いにも、1 月 2 日に移動制限区域内 3 農場のウイルス検査結果が陰性と判明し、翌 3 日には規制が解除され、鶏卵の出荷が再開したが、感染源の可能性のある渡り鳥が飛来する中海、宍道湖周辺には、今回の発生地を含む複数の養鶏場が点在しており、引き続き鳥根県とも連携を図りながら高病原性鳥インフルエンザの防疫対策を講じる必要がある。

国におかれては、地域で行っている防疫対策に対し、下記事項について十分な措置が講じられるよう強く要望する。

記

- 1 現場においては、昼夜を問わず感染の封じ込めに努力しているところであり、国家防疫の観点から、早急に感染源や感染経路等を究明し、効果的な予防策を講じること。
 - 2 影響を受ける養鶏農家等の経営安定に向けた支援の充実を図るとともに、風評被害の防止のため、消費者及び流通業者等に対し、日常から正しい情報の提供に努め、鶏肉・鶏卵等の消費拡大を推進すること。
 - 3 本県では現場における消毒薬の配布や防疫資材の調達など緊急的、集中的に様々な対策を行っており、県や市町村、関係団体が諸対策に要した経費に対して財政的支援を実施すること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
外務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
環境大臣
衆議院議長
参議院議長

様

議員提出議案第 4 号

地方交付税の別枠加算の継続を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

初	田		勲	横	山	隆	義
興	治	英	夫	森	岡	俊	夫
内	田	博	長	藤	縄	喜	和
伊	藤		保	上	村	忠	史
伊	藤	美	都	石	村	祐	輔

地方交付税の別枠加算の継続を求める意見書

地方財政が疲弊する中、長引く円高とデフレによる地域経済の冷え込みが顕著となっており、地方における経済・雇用対策は喫緊の課題となっている。

現下の厳しい経済雇用情勢に対応するため、本県では、地方交付税の別枠加算を活用して、食のみ

やこ鳥取県を支え、豊かな自然環境を守る農林水産業と関連産業分野の雇用創出や県内経済の成長と雇用機会の拡大を図るための企業立地助成などに取り組んでいるが、仮にこれが廃止されることになれば、これらの施策の実行は難しくなり、県内産業や県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

よって、国におかれては、地域経済を活性化し、元気な日本の復活を図る観点から、一般会計からの別枠加算（１兆４，８５０億円）を平成２３年度も継続し、地方財政の維持に努めるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣 様
国家戦略担当大臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 5 号

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

初 田 勲	横 山 隆 義
興 治 夫	森 岡 俊 夫
内 田 博	藤 縄 喜 和
伊 藤 保	上 村 忠 史
伊 藤 美都夫	石 村 祐 輔

外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書

外国人や外国法人の土地所有については、アジア諸国では、一部の国を除き、地域限定や事前許可制などの制限を課している。

一方、我が国においては、外国人や外国法人が日本人と同様に土地所有ができることとなっており、外国人や外国法人の土地利用の制限に関しては、外国人土地法が 1925 年（大正 14 年）に制定されているが、これまで同法第 1 条に基づく政令は制定されたことがなく、また、第 4 条に基づく政令も、政令策定時に具体的な制限区域の判断基準や要件を定めたり、既に関与された土地に係る財産権の問題解決を伴うことから、1945 年（昭和 20 年）に廃止された後は制定されていない。

しかしながら、近年、北海道を始め全国各地において、外国資本がスキー場、ゴルフ場、温泉施設などに加え、世界の水需給の逼迫を背景に森林や水源地の買収を進めており、今後、何の規制もないままに外国資本による土地所有が無制限に拡大していけば、森林の適切な管理や水資源の保全に大きな影響を及ぼし、日本の国益を損なうことが危惧される。

よって、国におかれては、国民共有の資産である国土保全の観点から、外国人土地法を活用して政令を制定するなど、外国資本等による土地の売買や適切な管理体制を構築するための法令を早期に整備するよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
外 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣 様
国 土 交 通 大 臣
防 衛 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 6 号

移動権の保障等を定めた交通に係る基本法の早期制定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

企画県土警察常任委員会
委員長 石 村 祐 輔

移動権の保障等を定めた交通に係る基本法の早期制定を求める意見書

交通は、人や物の移動に必要不可欠なもので、あらゆる活動の基礎となっており、高齢化が進む我が国では、移動に際しての地域公共交通の重要性が高まっている。

しかしながら、本県をはじめとする地方の多くは、中山間地が多いという地理的条件に加え、人口の減少により、地域公共交通の機能を維持することが極めて厳しい状況にあるのが実情である。

活力ある地域社会の実現と多くの国民の社会参加の促進を図るためには、国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために必要な移動に係る権利を保障することが必要であり、この権利の保障に併せ、地域公共交通機能の維持及び充実に係る国の支援措置等を定めた法整備が必要である。

よって、国においては、以上の趣旨を踏まえた交通に係る基本法を早期に制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
国 土 交 通 大 臣
国家戦略担当大臣 様
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

議員提出議案第 7 号

国民の投票権の保障と公正な投票行為への対応を求める要望決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 22 年 12 月 17 日

山	根	英	明	福	本	竜	平
浜	崎	晋	一	内	田	博	長
斉	木	正	紀	上	村	忠	史
鉄	永	幸	享	廣	江	美	式
山	口	祐	輔	伊	藤	都	夫
石	村	英	修	初	田	純	三
野	治	俊	夫	鍵	谷	幸	夫
興	岡	一	夫	山	田	妙	子
森	藤	優	保	浜	間	裕	隆
伊	田	隆	三	福	田	喜	宏
松	山	省	子	前	縄	寿	和
安	井	紀	義	藤	田	八	久
横	田	陽	三	稻	田	泰	彦
藤	山		実	前	杏	知	利
村	井		男	銀	谷		子
澤	田		子	市	崎		薫
村	織			尾			
澤							
錦							

国民の投票権の保障と公正な投票行為への対応を求める要望決議

山間地や過疎地での人口減少や高齢化が進む中、平成の大合併を一つの契機に、投票所を大幅に削減する自治体がふえている。鳥取県においても本年 7 月に実施された参議院選挙の投票所は 4 2 4 力所であり、平成 1 5 年 4 月の知事・県議会議員の選挙に比べると 1 4 6 力所も減少し、合併後の平成 1 9 年 4 月に実施された同選挙に比べても 8 9 力所減少している。

投票所の設置管理は市町村が行っており、経費削減の観点から山村過疎地の投票所を対象に削減することが多く、対象となった地域では、投票所までの距離が遠くなることにより投票の権利が行使で

きない高齢者が出てくるのが危惧される。

選挙における投票の公平さは民主主義の根幹に関わるものであり、単純に財政面だけで片付けるのではなく、県や市町村は国民の権利である投票行為に対し便宜を図るべきである。

また、病院・福祉施設等における不在者投票立会人について、公職選挙法施行令では「不在者投票管理者は、選挙権を有する者を立ち合わせなければならない。」との規定しかないことから、全国各地でその管理執行をめぐる選挙争訟が提起されることが後を絶たず、それらの中には、選挙の公正に対する有権者の信頼を失いかねない事例も少なくない。

病院・福祉施設等における不在者投票の透明性を確保するためにも、当該施設職員以外の第三者を立会人に選任して派遣すべきである。

以上のとおり、国民の投票権の保障の確保と公正な投票行為を期すための対策を早急に講じることが求め、ここに決議する。

平成 22 年 12 月 17 日

3. 報告事項（42件）

区分	件 名
1月 臨時	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成21年11月）
2月 定例	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 平成21年度行政監査結果報告 平成20年度決算に係る財政的援助団体等監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成21年12月～平成22年1月） 議案第36号、第37号、第76号及び第77号に対する人事委員会の意見 議員派遣の報告
6月 定例	第 1 号 平成21年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第 2 号 平成21年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第 3 号 平成21年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第 4 号 平成21年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 5 号 平成21年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 6 号 平成21年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第 7 号 平成21年度鳥取県営電気事業会計継続費繰越計算書について 第 8 号 平成21年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第 9 号 平成21年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について 第 10 号 平成21年度鳥取県県営病院事業会計予算繰越計算書について 第 11 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 12 号 法人の経営状況について 第 13 号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第 14 号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成22年3月～4月） 議案第4号に対する人事委員会の意見
9月 定例	第 1 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 2 号 鳥取県日野地区連携・共同協議会規約を施行する日について 第 3 号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第 4 号 鳥取県国民保護計画の一部変更について 第 5 号 法人の経営状況について 第 6 号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第 7 号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与等に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成22年5月～7月） 議案第8号に対する人事委員会の意見
11月 定例	第 1 号 平成21年度鳥取県継続費精算報告書について 第 2 号 議会の委任による専決処分の報告について 第 3 号 長期継続契約の締結状況について 平成21年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成22年8月～10月） 議案第18号に対する人事委員会の意見

4. その他（ 12 件）

区分	件 名	摘 要
2 月 定例	1. 議案第 1 号「平成22年度鳥取県一般会計予算」に対する附帯意見	3 月17日 決 定
6 月 定例	1. 議案第 1 号「平成22年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 2. 鳥取県議会議員定数等調査検討委員会 3. 鳥取県議会議員定数等調査検討委員会の設置（案） 4. 議員派遣の件	6 月23日 決 定 6 月10日 設 置
9 月 定例	1. 議案第 1 号「平成22年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 2. 議員派遣の件 3. 議席変更表	10月 8 日 決 定
11月 定例	1. 行財政運営及び公営企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員長報告による） 2. 議案第19号「平成22年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 3. 関西広域連合議会議員の選挙 4. 議員派遣の件	12月17日 決 定

第3節 請願・陳情の審査状況

委員会別審査結果一覧

区 分		請願（件数）							陳情（件数）						
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務教育 常任委員会	前年研留														
	22年受理	1					1	2			6			1	7
	計	1					1	2			6			1	7
福祉生活病院 常任委員会	前年研留		1					1		3					3
	22年受理									5	3	2	1		11
	計		1					1		8	3	2	1		14
農林水産商工 常任委員会	前年研留										1				1
	22年受理										3	1			4
	計										4	1			5
企画県土警察 常任委員会	前年研留														
	22年受理									2	4	3			9
	計									2	4	3			9
合 計	前年研留		1					1		3	1				4
	22年受理	1					1	2		7	16	6	1	1	31
	計	1	1				1	3		10	17	6	1	1	35

１．請願の件名及び処理結果（３件）

総務教育常任委員会（２件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	２月	６月	９月	１１月
総 22年 - 17 (22. 5.31)	総務	県の機関における行政書士制度の理解及び行政書士法の遵守徹底について	鳥取県行政書士会 会長 有田 敬	銀杏 泰利	-	-	研究 留保	取り 下げ	-
総 22年 - 24 (22. 9.13)	総務	県の機関における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化について	鳥取県行政書士会 会長 有田 敬	石村 祐輔 安田 優子 興治 英夫	-	-	-	採択	-

福祉生活病院常任委員会（１件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	２月	６月	９月	１１月
福 21年 - 37 (21.11.20)	福祉 保健	中学校卒業まで子どもの医療費助成の拡充について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子 外	市谷 知子 錦織 陽子	研究 留保	研究 留保	趣旨 採択	-	-

２．陳情の件名及び処理結果（３５件）

総務教育常任委員会（７件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	２月	６月	９月	１１月
総 22年 - 2 (21.11.26)	教育	平和教育の推進について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 足立 崇	-	不 採 択	-	-	-
総 22年 - 3 (22. 2. 9)	総務	「地方税滞納整理機構」（仮称）を設立しないことについて	鳥取県民主商工会連合会 会長 奥田 清治	-	不 採 択	-	-	-
総 22年 - 4 (22. 2.10)	教育	鳥取県立倉吉東高等学校及び鳥取県立米子東高等学校に設置されている専攻科の存続に係る検討について	中部地区高等学校ＰＴＡ連絡協議会 会長 藤堂 裕史 外	-	研究 留保	取り 下げ	-	-
総 22年 - 6 (22. 2.10)	教育	高等学校授業料の無償化に際し、今まで減免制度を利用していた家庭への県独自の新たな就学支援制度をつくることについて	鳥取県ゆきとどいた教育をすすめる会 会長 増田 修治	-	研究 留保	不 採 択	-	-
総 22年 - 13 (22. 5.24)	教育	鳥取県立倉吉東高等学校及び鳥取県立米子東高等学校に設置されている専攻科の存続について	中部地区高等学校ＰＴＡ連絡協議会 会長 岡田 実 外	-	-	研究 留保	不 採 択	-
総 22年 - 14 (22. 5.26)	会計 管理	公契約条例制定等について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	不 採 択	-	-
総 22年 - 22 (22. 9.10)	総務	日本軍「慰安婦」問題の解決を求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子 外	-	-	-	不 採 択	-

福祉生活病院常任委員会（１４件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	２月	６月	９月	１１月
福 21年 - 25 (21.10.15)	福祉 保健	脳卒中対策基本法の早期制定を求める意見書の提出について	倉吉市上井 396 石田 政彦	研究 留保	研究 留保	趣旨 採択		

福 21年 - 35 (21.11.20)	福祉 保健	現行保育制度に基づく保育所増設、保育・学童保育条件の改善、子育て支援施策の拡充と保育予算の大幅増額を求める意見書の提出について	鳥取の保育を考える会 会長 石 井 由加利	研究 留保	研究 留保	趣旨 採択	-	
福 21年 - 36 (21.11.20)	福祉 保健	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期接種化を求める意見書の提出について	鳥取県東部小児科医会 会長 石 谷 暢 男 外	研究 留保	趣旨 採択	-	-	-
福 22年 - 1 (21.11.26)	防災 生活 環境	島根原子力発電所の早急な耐震補強対策と原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 足 立 崇	-	審議 未了	-	-	-
福 22年 - 7 (22.2.12)	福祉 保健	「県民への誓い」の遵守について	倉吉市上余戸220 - 13 八 渡 吉 永	-	不 採 択	-	-	-
福 22年 - 12 (22.5.20)	福祉 保健	年金受給資格期間の25年から10年への短縮を求める意見書の提出について	全日本年金者組合鳥取県本部 執行委員長 増 田 修 治	-	-	趣旨 採択	-	-
福 22年 - 18 (22.5.31)	福祉 保健	保育制度改革に関する意見書の提出について	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植 谷 和 則	-	-	趣旨 採択	-	-
福 22年 - 23 (22.9.13)	福祉 保健	新たな保育制度改革の導入に反対し、すべての子どもの健やかな育ちを保障することを求める意見書の提出について	公的保育制度を守り豊かな保育をもとめる鳥取県実行委員会 代表世話人 入 江 一 枝	-	-	-	不 採 択	-
福 22年 - 28 (22.11.24)	生活 環境	地中海のアオコ発生の原因究明と対策について	美しい中海を守る住民会議 代表 村 田 俊 雄	-	-	-	-	研究 留保
福 22年 - 29 (22.11.24)	防災	島根原子力発電所の早急な耐震補強対策を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 大 下 真 史	-	-	-	-	研究 留保
福 22年 - 30 (22.11.24)	生活 環境	原子力に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 大 下 真 史	-	-	-	-	不 採 択
福 22年 - 31 (22.11.24)	福祉 保健	細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン、七価ワクチン）の公費による定期接種の早期実現について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山 内 淳 子 外					趣旨 採択
福 22年 - 32 (22.11.24)	福祉 保健	子宮頸がん予防ワクチンを国の責任で定期接種化するよう求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山 内 淳 子					趣旨 採択
福 22年 - 33 (22.11.24)	福祉 保健	子宮頸がん予防ワクチン接種への県の助成について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山 内 淳 子	-	-	-	-	趣旨 採択

農林水産商工常任委員会（5件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 21年 - 8 (21.3.5)	農林 水産 企業	菅沢ダム県営発電所排水水質改善について	日野川水系漁業協同組合 代表理事組合長 佐 藤 英 夫	研究 留保	不 採 択	-	-	-
農 22年 - 15 (22.5.26)	商工 労働	最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書の提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田 中 暁	-	-	不 採 択	-	-

農 22年 - 16 (22. 5.26)	農林 水産	備蓄米買い入れと米価の回復・安定 を求める意見書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 東 田 久	-	-	不 採 択	-	-
農 22年 - 21 (22. 8.20)	農林 水産	食のみやこ鳥取県販売拠点施設に ついて	鳥取市江津638 山 本 誠 外	-	-	-	不 採 択	-
農 22年 - 26 (22.11.16)	農林 水産	環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)に参加しないことを求める意見 書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 東 田 久	-	-	-	-	研究 留保

企画県土警察常任委員会（ 9 件 ）

受理番号及び 受 理 年 月 日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
企 22年 - 5 (22. 2.10)	文化 観光	永住外国人への地方参政権付与法 案に反対する意見書の提出につい て	鳥取を良くする会 代表 山 内 香代子 外	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保
企 22年 - 8 (22. 2.15)	企画	米子空港(美保飛行場)の米軍との 共用施設の指定撤回と米軍の夜間 離着陸訓練に反対することについ て	憲法改悪反対鳥取県共同センタ ー 事務局長 近 藤 衆 平	-	不 採 択	-	-	-
企 22年 - 9 (22. 2.15)	企画	米子空港(美保飛行場)の米軍との 共用基地化撤回と米軍の夜間離着 陸訓練に反対することについ	憲法改悪反対西部地区共同セン ター 事務局長 大 谷 輝 子	-	不 採 択	-	-	-
企 22年 - 10 (22. 2.15)	文化 観光	永住外国人住民の地方自治体参政 権について	在日本大韓国民団鳥取地方本 部 団長 薛 幸 夫	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保
企 22年 - 11 (22. 2.26)	文化 観光	永住外国人への地方参政権付与の 法制化に反対する意見書の提出に ついて	鳥取市卯垣3-159 オーラルB棟 102号 岡 真 人	-	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保
企 22年 - 19 (22. 7.23)	県土 整備	阿弥陀川の問題について	西伯郡大山町坊領293-3 馬 田 達 夫	-	-	-	不 採 択	-
企 22年 - 20 (22. 7.29)	企画	私学助成に係る国庫補助制度の堅 持及び一層の充実を求める意見書 の提出について	鳥取県私立学校協会 会長 永 島 正 道	-	-	-	趣旨 採択	-
企 22年 - 25 (22.11.10)	企画	「交通基本法」制定を求める意見書 の提出について	西日本旅客鉄道労働組合米子地 方本部 執行委員長 佐 貫 馨	-	-	-	-	趣旨 採択
企 22年 - 27 (22.11.19)	企画	住民の安心・安全を支える行政サ ービスの拡充を求める意見書の提 出について	鳥取県国家公務員労働組合共闘 会議 議長 山 岡 英 之	-	-	-	-	不 採 択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月22日) 山 根 英 明 (自民党)	一 知事の基本姿勢 1 現政権について 2 目指すべき社会像について 3 県の新年度予算について 4 知事の政治手法について 5 関西広域連合について 6 知の拠点としての鳥取環境大学のあり方について 二 県政の諸課題 1 県民所得向上について (1) 農業振興について (2) 商工業振興について	2 病院相互の機能分担、連携について 3 災害拠点病院の耐震化について 4 社会福祉法人への指導について 5 山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟について 6 文化行政と文化振興財団のあり方について 7 日本海の環境保全に向けた取組について 8 学力向上対策について 9 県民の期待に応える警察について
[質問内容] 知事の基本姿勢・現政権に対する知事の所見、目指すべき将来像、県の新年度予算、知事の政治手法、関西広域連合、知の拠点としての鳥取環境大学のあり方、地域主権。市町村、業界との連携、協働。市町村、業界の自立の手法。鳥取環境大学の公立化、県民にわかりやすい県組織の名称、県の施策に関する市町村負担金。県民所得の向上・農業振興、商工業振興。病院相互の機能分担、連携。災害拠点病院の耐震化。社会福祉法人への指導。山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟。文化行政と文化振興財団のあり方。日本海の環境保全に向けた取り組み。学力向上対策。県民の期待に応える警察、観光振興、犯罪のないまちづくり、県内試験研究機関、産業、学校、福祉分野との連携強化。電気自動車の開発。		
(2月24日) 浜 田 妙 子 (絆)	1 「成長と豊かさについて」 (1) 成長についての認識 (2) 所得の再配分についての認識 (3) 豊かさのパラダイムシフト (4) 生物多様性の保全 2 県政の諸課題 (1) 予算編成、組織改正作業を終えて (2) 地域主権の確立を問う	(3) 生きる力の形成 (4) 自殺対策 (5) ドクターヘリの導入を考える (6) 女性専用外来 (7) 水田の利活用 (8) 入学支援金 (9) 県営工業用水道事業
[質問内容] 成長と豊かさ・成長についての認識、所得の再配分についての認識、豊かさのパラダイムシフト、生物多様性の保全。県政の諸課題・予算編成、県庁組織改正、地域主権の確立、生きる力の形成、自殺対策、ドクターヘリの導入、鳥取県立中央病院への女性専用外来の設置、水田の利活用、入学支援金制度の創設、県営工業用水道事業、鳥取県経済成長戦略の概要。所得の再配分。対岸諸国への修学旅行、事業棚卸し。統轄監の役割。シチズンシップ教育。国産大豆を使用した製品の製造。教育長の教育行政に対する思い。		

(2月26日) 横 山 隆 義 (自由民主)	一 知事の基本姿勢について 1 新政権に対する要望のあり方について 2 地方の自立に資する地方税財政制度の確立について 3 地域主権について 4 事業棚卸しについて 5 環日本海定期貨客船利用と大交流時代について 6 山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟について 二 県政の諸課題について 1 広域連合が取り組む観光振興につい	て 2 雇用対策について 3 過疎地域自立促進特別措置法の延長について 4 農林業の振興について 5 道路網の整備促進及び入札制度について 6 土砂災害特別警戒区域の指定について 7 自主防災組織の強化について 8 学校教育の充実について 9 スポーツの振興について 10 安全安心対策について
[質問内容] 民主党石井一議員の発言に対する知事の対応。知事の基本姿勢・新政権に対する要望のあり方、地方の自立に資する地方税財政制度の確立、地域主権、事業棚卸し、環日本海定期貨客船利用と大交流時代、山陰海岸の世界ジオパークネットワーク加盟、日野行政参画推進会議、広域連合が取り組む観光振興。雇用対策。過疎地域自立促進特別措置法の延長。農林業振興・農業共済、国営造成水利施設の維持管理支援、土地改良事業と耕作放棄地対策、鳥取県林業の再生プラン。道路網の整備促進及び入札制度。土砂災害特別警戒区域の指定。自主防災組織の強化。学校教育の充実・教育支援センターへの支援、教育局の統廃合の検討、エキスパート教員を活用した学力向上対策、スクールソーシャルワーカー活用事業の継続、小中学校における30人学級の継続及び拡大、教育環境の整備、スポーツの振興。安全安心対策・スクールサポーター配置の成果、交番相談員、キャリアアドバイザー制度のPR。校庭の芝生化。凶悪犯の検挙		

2月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項
(3月3日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	平井県政とマニフェスト・指導工夫改善教員の常勤講師化、クリーンエネルギー活用実証調査及び全国学力・学習状況調査活用支援事業の県外企業の請負について
石 村 祐 輔 (自民党)	22年度当初予算・今後の財政運営、食育と地産地消、教員研修、絵本の読み聞かせスキルアップ事業、農業・農村整備事業、中部地区でのコンベンション開催、第13回国際マンガサミット日本大会の鳥取県での開催決定について、
鍵 谷 純 三 (絆)	消費生活相談体制について
(3月4日) 山 田 幸 夫 (絆)	民主党石井一議員の発言。地域主権の確立について
前 田 八壽彦 (自民党)	薬物依存対策。明治維新における鳥取藩の活躍と山国隊について
福 間 裕 隆 (絆)	バス路線存続運動について
(3月8日) 伊 藤 保 (絆)	地域主権。県の気象観測設備。QRコードの活用について
上 村 忠 史 (自民党)	がん医療と粒子線治療。本県教育と「道」の学問。教育長退任に当たっての感想と今後の鳥取県教育に対する教育長の思いについて
福 本 竜 平 (自民党)	外国人地方参政権問題について
銀 杏 泰 利 (公明党)	事業仕分け。子育て支援と小児医療費助成。県立高校での学校徴収金問題について
(3月9日) 藤 縄 喜 和	ジオパークロードの普及。鳥取西高改築。教育長退任について

(自由民主)	
澤 紀 男 (公明党)	航路、港湾と環境産業の誘致、振興。障害者支援について
錦 織 陽 子 (共産党)	仮称鳥取県地方税滞納整理機構の設立。高校授業料無償化。米子空港、美保基地の米軍基地化について
森 岡 俊 夫 (絆)	鳥取県経済成長戦略・観光ビジネス、北東アジア国際物流戦略について
(3月11日)	
尾 崎 薫 (えがりて)	「鳥取力」創造運動。今後の森林整備。県庁北側緑地の駐車場化について
安 田 優 子 (自由民主)	弓浜紼、浜綿の普及について
市 谷 知 子 (共産党)	個人住宅の建築リフォーム助成制度の創設。保育所の充実。監査と県の責任、小児医療費助成の拡大。看護師の修学資金の返済猶予について
稲 田 寿 久 (自由民主)	統轄監設置の是非について
(3月12日)	
内 田 博 長 (自民党)	鳥取県西部地震発生から10年と危機管理。総合評価競争入札に係る採点基準について
興 治 英 夫 (絆)	戸別所得補償制度と鳥取県農業。児童虐待について

6月定例会・代表質問

質問者	質 問	事 項
(6月3日) 前 田 八 壽 彦 (自民党)	1 最近の政治情勢と鳥取県の進むべき方向 2 鳥取県のイメージ戦略の構築 3 県民の命を守る (1) うつ病・自殺対策について (2) 看護師養成のあり方と確保対策について 4 県民の安心・安全を守る (1) 防災対策について 5 元気な産業興し (1) 企業誘致対策について (2) 緊急経済対策及び緊急雇用対策と今後の建設業について (3) 森林・林業・木材産業の振興について (4) 稲の種子生産体制の強化について	(5) 宮崎県で発生した口蹄疫対策について (6) 和牛の振興について 6 鳥取県の自然を守る (1) 放置竹林の整備について (2) 鳥取砂丘について (3) 中海、東郷湖、湖山池の水質基準のあり方について 7 地域力の向上を図る (1) 中山間地域の交通対策について (2) 鳥取県教育と公民館振興について 8 県職員・教職員の健康を守る (1) 県職員・教職員の心の健康管理について (2) 県職員の長時間労働の削減について
	[質問内容] 最近の政治姿勢と鳥取県の進むべき方向。平井県政の実績に対する評価。次期知事選挙に対する所感。鳥取県のイメージ戦略の構築。うつ病、自殺対策。看護師養成のあり方と確保対策。防災対策・市町村の避難支援プランの策定状況、災害発生時における県警察の対応、自主防災組織、地域消防の充実強化。企業誘致対策。緊急経済対策及び緊急雇用対策と今後の建設業。森林、林業、木材産業。稲の種子生産体制の強化。口蹄疫対策。和牛振興。放置竹林の整備。鳥取砂丘の環境保全。鳥取砂丘の行楽シーズンの交通渋滞対策。中海、東郷池の水質基準のあり方。中山間地域の交通対策。鳥取県教育の振興に対する教育長の理念。公民館振興。県職員、教職員の心の健康管理。県職員の長時間労働の削減。最低制限価格の引き上げ。総合評価方式の見直し。県産材の活用。種もみ生産。湖山池の再生。公民館職員の資質向上について	

(6月7日) 森 岡 俊 夫 (絆)	1 財政運営の不安要素と将来への投資	8 予防接種対策
	2 普天間基地移設問題	9 中高一貫校の設置問題
	3 中海の水質保全対策	10 成年後見制度の普及
	4 北東アジアゲートウェイ戦略	11 児童虐待防止対策
	5 島根原発の点検不備問題	12 山陰沖漁業対策
	6 名古屋便の廃止問題	13 高齢者の交通安全対策
	7 私立中学校の無償化問題	14 中海を活かしたスポーツ振興
[質問内容] 菅新内閣に対する所感。財政運営の不安要素と将来への投資。普天間基地移設問題。中海の水質保全対策。北東アジアゲートウェイ戦略。財政誘導目標。美保基地の役割、任務の県民への周知。島根原発の点検不備問題。米子～名古屋便の廃止問題。私立中学校の授業料無償化。予防接種対策。中高一貫校の設置。成年後見制度の普及。児童虐待防止対策。山陰沖漁業対策・クロマグロの資源管理強化による山陰沖クロマグロ漁に与える影響、新日韓漁業協定関連漁業振興対策事業。高齢者の交通安全対策。中海を生かしたスポーツ振興。攻めの姿勢による県政推進について		

6月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項
(6月9日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	まんが王国とっとりについて
石 村 祐 輔 (自民党)	集中改革プランの評価、効率的、効果的な県政の推進・電気自動車の普及、ラッキョウの赤枯れ病対策技術の確立、県立中高一貫校の設置、読み聞かせ人材スキルアップ研修、教員の県外研修の効果的な予算執行。職員の時間外勤務の削減。県政を効率的に推進する上での県民の声について
伊 藤 美都夫 (自民党)	農林水産業の危機管理・農作物の気象災害対策、口蹄疫対策。強い農業づくり交付金の国からの不交付について
(6月10日) 横 山 隆 義 (自由民主)	鳥取県の重点事業・口蹄疫予防対策。過疎対策・中山間地域における地域の宝、地域力、一向平森林保全協会の活動に対する県の関与について
尾 崎 薫 (えがりて)	スマート県庁5 (G O) ・ 5 (G O) プロジェクト。動物処分の現状と今後の施策について
(6月14日) 伊 藤 保 (絆)	ヘリコプターによる患者搬送。獣医師及び薬剤師の育成確保。鳥取環境大学の今後。ウォーキング立県について
初 田 勲 (自民党)	鳥取環境大学のあり方について
福 本 竜 平 (自民党)	「地域主権」と「新しい公共」について
(6月15日) 興 治 英 夫 (絆)	宝くじ資金及び都道府県協議会について
安 田 優 子 (自由民主)	高齢化、非正規、低収入時代の農地政策について
浜 田 妙 子 (絆)	法教育。淀江傘継承。県職員の働き方について
上 村 忠 史 (自民党)	鳥取県の再生・共助の力。文化観光政策。命のありがたさと感謝の心。スポーツを核とした大山の観光振興。広島市護国神社の碑文について
(6月17日) 澤 紀 男 (公明党)	観光政策・韓国ドラマロケ地の誘致。健康対策・受動喫煙防止について
藤 縄 喜 和 (自由民主)	米子崎津団地の将来。専攻科の存廃について

市 谷 知 子 (共産党)	沖縄普天間基地移設問題。果樹低温被害対策。特別支援教育。ごみ行政。ローン返済困難者の県営住宅入居問題。国民健康保険短期保険証交付。米子空港の米軍基地化。日米安保について
錦 織 陽 子 (共産党)	最低制限価格の引き上げ。県庁舎修繕等業者登録の拡充。土木・建築関連の生徒減少の対応。松食い虫防除と薬剤散布の入札。島根原発点検漏れ問題。原子力偏重のエネルギー政策の転換。住宅リフォーム助成制度について
(6月18日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	献腎医療とアレルギー疾患対策。鳥取地鶏の生産。鳥取環境大学の存在意義と存続の可能性。移植医療について
松 田 一 三 (絆)	中小企業の再生支援。専攻科の存廃について

9月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(9月16日) 内 田 博 長 (自民党)	一 知事の基本姿勢 1 民主党の代表選と23年度国の概算要求 2 県の財政運営 3 これまでの県政運営に対する評価と次期知事選について 4 たたら製鉄とまちおこし 5 鳥取環境大学の改革検討状況について 二 県政の諸課題 1 農林業施策について (1) 農業振興について (2) 鳥取県モデル型ハウス栽培について (3) 放置竹林対策について 2 救急医療体制の整備促進について	3 新しい高齢者医療制度について 4 橋梁の長寿命化修繕計画について 5 職員の福利厚生と働き方の見直しについて 6 D B Sクルーズフェリーと天然ガスによる発電設備の整備について 7 教育問題について (1) 全国学力・学習状況調査について (2) 高校生の学力向上について (3) 県立中高一貫校の設置について (4) 高等特別支援学校について 8 公営企業の今後の方向性について 9 智頭急行について 10 暴力団排除対策について
	[質問内容] 民主党の代表選と23年度国の概算要求。県の財政運営。これまでの県政運営に対する評価と次期知事選挙。たたら製鉄とまちおこし。鳥取環境大学の改革検討状況。農林業施策・農業振興、鳥取県モデル型ハウス栽培、放置竹林対策。救急医療体制の整備促進。新しい高齢者医療制度。橋梁の長寿命化修繕計画。職員の福利厚生と働き方の見直し。D B Sクルーズフェリーと天然ガスによる発電設備の整備。教育問題・全国学力・学習状況調査、高校生の学力向上、中高一貫教育校の設置、高等特別支援学校。公営企業の今後の方向性。智頭急行。暴力団排除対策。米の所得補償モデル事業。ペレットストーブの灰の再利用。高校総合学科の整理統合について	
(9月21日) 稲 田 寿 久 (自由民主)	1 「将来ビジョン」と鳥取県の将来展望 2 県財政の基本方針 3 知事の二期目の挑戦への態度表明 4 統轄監のあり方 パート2 5 監査委員制度 6 関西広域連合加盟の是非 7 山陰海岸の世界ジオパーク認定に向けて 8 鳥取環境大学改革 9 境港・東海・ウラジオストック定期貨客船航路の現状と将来	10 次世代電気自動車開発と我が鳥取県の取り組み 11 森林境界明確化促進事業 12 健康長寿・環境対策としてのバイスクル事業の推進 13 中高一貫教育 14 倉吉東高校、米子東高校専攻科存廃問題 15 高齢者訪問2万人活動 16 信号機等の交通安全施設の設置要望の取り扱い方

[質問内容] 将来ビジョンと鳥取県の将来展望。県財政の基本方針。次期知事選挙。統轄監のあり方。監査委員制度。関西広域連合加盟の是非。山陰海岸の世界ジオパーク認定。鳥取環境大学の改革。境港～東海～ウラジオストク定期貨客船航路の現状と将来。次世代電気自動車開発と鳥取県の取り組み。森林境界明確化促進事業。健康長寿・環境対策としてのパイスル事業の推進。中高一貫教育。専攻科の存廃。高齢者訪問2万人活動。信号機等の交通安全施設の設置要望の取り扱いについて

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月24日) 石村 祐輔 (自民党)	ナラ枯れ対策。超高温対策について
尾崎 薫 (えがりて)	ふるさと納税。鳥取環境大学の公立化について
鉄 永 幸 紀 (自民党)	第1次産業の復興。酒津漁港滞砂問題について
(9月27日) 上村 忠 史 (自民党)	家庭教育の充実。青少年の体力づくりについて
銀 杏 泰 利 (公明党)	小児医療費助成制度の対象年齢の拡大。臓器移植。鳥取西高改築問題。ワクチン接種の公費助成の取り組み状況。妊婦検診助成券の配布継続。高度医療の情報提供体制。総合的な診断体制の確立。医療事故に対する和解議案。鳥取県家庭教育推進協力企業制度について
浜 崎 晋 一 (自民党)	消えた高齢者問題・高齢者の実態把握、地域包括支援センター機能強化実践事業の機能強化の方向性、民生児童委員、地域福祉支援計画の策定、地域福祉権利擁護事業と成年後見制度。中山間集落見守り隊の実績のPR。地域福祉支援計画の見直し。地域包括支援センターを活用した情報提供。地域福祉の考え方について
横 山 隆 義 (自由民主)	地域の活性化・高校生の県内就職対策、失業者の現状と対策、婚活、「食のみやこ鳥取県」フェスタの感想、農水産物直売施設整備。スポーツ振興・対外試合、スポーツ交流。強い農業づくり交付金事業について
(9月29日) 伊 藤 保 (絆)	若者対策。教員採用試験について
安 田 優 子 (自由民主)	環日本海交流・吉林省との交流推進と図門江開発計画、国内フェリー誘致、港湾の民営化について
福 本 竜 平 (自民党)	国保事業、高齢者医療等の制度改革について
野 田 修 (自民党)	内水面における特区制度。実現可能なナラ枯れ対策。県警における事前の交通安全対策について
(9月30日) 澤 紀 男 (公明党)	自殺対策。障害者支援。観光政策について
伊 藤 美都夫 (自民党)	鳥獣被害対策。専攻科の今後のあり方。鳥取環境大学の改革に向けた知事の決意について
浜 田 妙 子 (絆)	チャイルドシートの着用率の向上。鳥取環境大学公立化について
興 治 英 夫 (絆)	産業振興対策・外国人観光客のインバウンド対策。地域主権改革と鳥取県政について
(10月4日) 前 田 八壽彦 (新生自民)	山陰海岸世界ジオパーク加盟決定、ガイナール鳥取のJ2昇格に対する知事の所感。土木コンサルタント業務の入札制度。防災対策・消防団員の充足、自主防災組織の充実強化。クマの被害対策。自主防災組織による災害時要援護者リストを使っの防災訓練について

錦 織 陽 子 (共産党)	高校生の就職支援。入札制度の最低制限価格の引き上げ理由。人権・同和教育。関西広域連合加入。特別支援学校生の就職支援。公契約条例の制定について
市 谷 知 子 (共産党)	ホームレス対策。国民健康保険の広域化。子育て支援。小規模作業所補助金の継続。鳥取環境大学公立化について
福 間 裕 隆 (絆)	民生・児童委員。環境問題から見た障害者施策について
(10月5日) 山 田 幸 夫 (絆)	人権行政・インターネット掲示板への差別書き込みについて
藤 縄 喜 和 (自由民主)	山陰海岸世界ジオパーク加盟と今後の展望。中学校の体育授業における武道導入の対応と課題。次期知事選挙について

11月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(11月29日) 伊 藤 美都夫 (自民党)	一 知事の基本姿勢 1 4年間の総括と次期知事選挙について 2 管内閣への評価について 3 政策主導型の予算システムと事業棚卸しについて 4 国の緊急経済対策について 二 県政の重要課題 1 防災対策 - 西部地震から10年 2 健康づくり文化について 3 新農政と国際協定 4 中山間地の活性化対策について	5 大型催事の意義と見通し 6 国際化への対応 - 国際航路と物流対策 7 農商工連携について 8 教育行政について (1) 学力向上対策について (2) 教員採用試験と教員免許状の更新について 9 警察行政について (1) 中山間地における防犯対策について
	[質問内容] 知事の基本姿勢・4年間の総括と次期知事選挙、管内閣の評価、政策主導型予算システムと事業棚卸し、国の緊急経済対策。尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件。北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件。県の緊急経済雇用対策。防災対策。健康づくり文化。新農政と国際協定。中山間地の活性化対策。大型イベントの意義と見通し。国際化への対応。農商工連携。学力向上対策。教員採用試験と教員免許状の更新。中山間地域における防犯対策。受動喫煙。T P P参加の影響。ナラ枯れ対策。イノシシ肉の商品化について	
(12月1日) 山 田 幸 夫 (絆)	1 知事選出馬への思い 2 健全財政の維持 3 県版事業仕分け 4 人権行政 5 地域主権の確立 6 鳥取環境大学の公立化問題 7 山陰海岸ジオパークの今後の取り組み 8 雇用・就労対策 9 建設業の新分野進出支援 10 戸別所得補償	11 県営工業用水道事業 12 県立病院の経営と運営交付金 13 教育行政 (1) 少人数学級 (2) 小中学校における冷房設備の整備 14 警察行政 (1) 未解決事件への対応 (2) インターネット上の違法情報等への対応
	[質問内容] ガイナーレ鳥取のJリーグ加盟承認。鳥根県での鳥インフルエンザ発生に対する鳥取県の対応。知事選出馬への思い。健全財政の維持。県版事業仕分け。人権行政。地域主権の確立。鳥取環境大学の公立化。山陰海岸ジオパークの今後の取り組み。雇用就労対策。建設業の新分野進出。戸別所得補償制度。県営工業用水道事業。県立病院の経営と運営交付金。少人数学級。小中学校の冷房設備の整備。未解決事件への対応。インターネット上の違法情報等への対応。T P P参加の影響について	

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月3日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	J - V E Rの今後。建設業の振興策。ヒラメの中間育成施設の今後について
尾 崎 薫 (えがりて)	自死遺族対策。鳥取環境大学の公立化。優良農地の転用について
横 山 隆 義 (自由民主)	危機管理のあり方。緊急雇用経済対策。食のみやこと地域活性化。鳥取環境大学を利用した地域の活性化。中部ふるさと広域連合の機能強化。奨学金の未返還。年末年始の安全、安心の確保について
(12月6日) 森 岡 俊 夫 (絆)	尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件が及ぼす鳥取県民への影響。パイカゴ漁業。鳥取県営境港水産物地方卸売市場のあり方について
初 田 勲 (自民党)	杉、ヒノキの病害対策について
野 田 修 (自民党)	活力ある農家の再生。通いたい学校づくりについて
内 田 博 長 (自民党)	中山間地域の雇用について
(12月8日) 伊 藤 保 (絆)	防災無線。教員の人事交流について
福 間 裕 隆 (絆)	職員採用について
安 田 優 子 (自由民主)	中海土地改良事業の完成。境港地域プロジェクト改革計画について
上 村 忠 史 (自民党)	障害者ビジネス。留学生の減少。生ゴミの活用。外国人との交流実態と今後の方向について
(12月9日) 前 田 八壽彦 (新生自民)	米価下落に見る今後の農政の課題について
澤 紀 男 (公明党)	鳥取環境大学の公立化。安全、安心なまちづくりについて
錦 織 陽 子 (共産党)	住宅リフォーム助成制度の拡充。D B S定期貨客船の今後。T P P交渉。日米共同統合軍事演習。強度行動障害者施設の支援拡充について
浜 田 妙 子 (絆)	ひまわり分校中学部設置におけるふくろうの行方。教育現場の支援。働きやすい職場環境づくり支援策について
(12月13日) 石 村 祐 輔 (自民党)	今後の農政の展開方向。時間外勤務の縮減について
銀 杏 泰 利 (公明党)	成年後見制度。ポリテクセンターの地方移管。高病原性鳥インフルエンザ対策。各種審議会と鳥取西高改築問題について
市 谷 知 子 (共産党)	雇用と地域経済・エプソン、三洋電機の吸収合併の影響。子育て支援。無料低額診療事業。ホームヘルパーの駐車許可について
藤 縄 喜 和 (自由民主)	山陰海岸世界ジオパークネットワーク加盟による地域振興について
(12月14日) 福 本 竜 平 (自民党)	環境政策について
松 田 一 三 (絆)	小学校英語必修化について
廣 江 弼 (自民党)	本県高校における就職率の向上策について

2. 質 疑

1 月臨時会

質問者	質 問 事 項
(1 月29日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	〔 議案に対する質疑 〕 議案第 1 号、平成21年度鳥取県一般会計補正予算・スマートタウン推進可能性調査事業について
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第 1 号、平成21年度鳥取県一般会計補正予算・経済戦略推進交付金事業、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業、「もっと働きたい!!」を応援する鳥取県雇用促進事業、路網整備地域連携推進事業、鳥取県森林・林業再生プランについて

2 月定例会

質問者	質 問 事 項
(3 月2日) 錦 織 陽 子 (共産党)	〔 議案に対する質疑 〕 議案第21号・平成21年度鳥取県一般会計補正予算・県有施設の施設管理マネジメント、職場適応訓練費、理科支援員等配置事業について
市 谷 知 子 (共産党)	議案第21号・平成21年度鳥取県一般会計補正予算・24時間災害等初動体制整備事業、鳥取県介護職員処遇改善等臨時特例基金造成事業、介護職員処遇改善交付金事業、消費者行政活性化基金造成事業、消費生活行政活性化事業について

9 月定例会

質問者	質 問 事 項
(10月5日) 錦 織 陽 子 (共産党)	〔 議案に対する質疑 〕 議案第26号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業、緊急雇用創出事業、正規雇用奨励金、企業立地事業補助金、鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業について

11月定例会

質問者	質 問 事 項
(12月14日) 錦 織 陽 子 (共産党)	〔 議案に対する質疑 〕 議案第19号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業、緊急雇用創出事業、高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業について
市 谷 知 子 (共産党)	議案第19号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算・DV被害者相談受付体制強化事業。DV被害者支援体制強化事業。DV民間シェルター等支援事業。周遊しやすい国際観光地・利便向上事業について

3. 討 論

1 月臨時会

質問者	質 問 事 項
(1 月29日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第 1 号・平成21年度鳥取県一般会計補正予算に反対。

2 月定例会

発言者	発 言 項 目
(3 月17日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第 1 号・平成22年度鳥取県一般会計予算、議案第17号・平成22年度鳥取県営電気事業会計予算、議案第18号・平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算、議案第19号・平成22年度鳥取県営埋立事業会計予算、議案第39号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第40号・鳥取県行政組織条例の一部改正について、議案第41号・鳥取県財産評価審議会設置条例の一部改正について、議案第42号・鳥取県自治研修所運営審議会設置条例の一部改正について、議案第51号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正

	について、議案第73号・包括外部監査契約の締結についてに反対。 請願陳情に対する意見。 議員提出議案第9号・永住外国人への地方参政権付与に対する意見書、議員提出議案第12号・地域間格差是正のための企業立地促進策を求める意見書に反対。
鉄 永 幸 紀 (自民党)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計予算に賛成。 議員提出議案第5号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に賛成。
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第20号・平成22年度鳥取県営病院事業会計予算、議案第37号・鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について、議案第38号・鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正について、議案第56号・鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について、議案第76号・職員の給与に関する条例等の一部改正について、議案第77号・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正についてに反対。 請願陳情に対する意見。 議員提出議案第5号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に反対。
澤 紀 男 (公明党)	議員提出議案第5号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に反対。
鉄 永 幸 紀 (自民党)	議員提出議案第5号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に賛成。
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第5号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に反対。
銀 杏 泰 利 (公明党)	議員提出議案第9号・永住外国人への地方参政権付与に対する意見書に反対。
廣 江 弑 (自民党)	議員提出議案第9号・永住外国人への地方参政権付与に対する意見書に賛成。
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第9号・永住外国人への地方参政権付与に対する意見書、議員提出議案第12号・地域間格差是正のための企業立地促進策を求める意見書に反対。
福 本 竜 平 (自民党)	議員提出議案第9号・永住外国人への地方参政権付与に対する意見書に賛成。

6月定例会

発言者	発 言 項 目
(6月23日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算の附帯意見について、議案第8号・鳥取県手数料条例の一部改正についてに反対。 請願、陳情に対する意見
市 谷 知 子 (共産党)	議案第2号・平成22年度鳥取県営埋立事業会計補正予算、議案第9号・鳥取県みなと温泉館の管理に関する条例の廃止について、議案第11号・工事請負契約(国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(1工区)(不入岡高架橋P6-12)(補助改良))の締結について、議案第15号・鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置に関する協議についてに反対。 請願、陳情に対する意見。

9月定例会

発言者	発 言 項 目
(10月8日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第3号・平成22年度鳥取県公債管理特別会計補正予算、議案第11号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第12号・鳥取県特別県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第15号・鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について、議案第18号・工事請負契約(東伯中央広域農道(仮称赤松倉坂トンネル)工事)の締結について、議案第19号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅浜の上第2団地)について、議案第23号・関西広域連合の設置に関する協議についてに反対。 請願、陳情に対する意見。

鉄 永 幸 紀 (自民党)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算の附帯意見について、議案第11号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第12号・鳥取県特別県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第15号・鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について、議案第19号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅浜の上第2団地)について賛成。
市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算の附帯意見について、議案第7号・とっとりバイオフロンティアの設置及び管理に関する条例の設定について、議案第16号・鳥取県農業試験場手数料条例の廃止について、議案第17号・工事請負契約(国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(第5工区)(国府川渡河橋A1-P3)(補助改良))の締結について、議案第26号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算、議案第27号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について反対。 請願、陳情に対する意見。
福 本 竜 平 (自民党)	議案第7号・とっとりバイオフロンティアの設置及び管理に関する条例の設定について、議案第16号・鳥取県農業試験場手数料条例の廃止について賛成。
尾 崎 薫 (えがりて)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算に反対。
石 村 祐 輔 (自民党)	議案第17号・工事請負契約(国道313号(倉吉道路)橋梁上部工事(第5工区)(国府川渡河橋A1-P3)(補助改良))の締結について、議案第18号・工事請負契約(東伯中央広域農道(仮称赤松倉坂トンネル)工事)の締結について、議案第26号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算、議案第27号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について賛成。
上 村 忠 史 (自民党)	議案第23号・関西広域連合の設置に関する協議について賛成。
初 田 勲 (自民党)	請願、陳情に対する意見。
伊 藤 美都夫 (自民党)	請願、陳情に対する意見。
浜 崎 晋 一 (自民党)	請願、陳情に対する意見。
錦 織 陽 子 (共産党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例、議員提出議案第9号・県立高等学校の教育のあり方に関する決議に反対。
市 谷 知 子 (共産党)	議員提出議案第2号・地方財政の充実を求める意見書、議員提出議案第3号・新たな経済対策を求める意見書に反対
伊 藤 美都夫 (自民党)	議員提出議案第1号・鳥取県議会議員の定数及び各選挙区において選挙すべき議員の数を定める条例の一部を改正する条例に賛成。
浜 崎 晋 一 (自民党)	議員提出議案第2号・地方財政の充実を求める意見書、議員提出議案第3号・新たな経済対策を求める意見書に賛成。
鉄 永 幸 紀 (自民党)	議員提出議案第9号・県立高等学校の教育のあり方に関する決議に賛成。

11月定例会

発言者	発 言 項 目
(12月17日) 錦 織 陽 子 (共産党)	議案第16号・平成21年度決算の認定について及び9月定例会から継続審査中の議案第24号・平成21年度鳥取県営企業決算の認定について、第25号・平成21年度鳥取県営病院事業決算の認定について反対。
市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算、議案第19号・平成22年度鳥取県一般会計補正予算に反対。 請願、陳情に対する意見。
錦 織 陽 子 (共産党)	請願、陳情に対する意見。

市 谷 知 子 (共 産 党)	議員提出議案第 1 号・地方議会議員の法的位置付けの明確化及び都道府県議会議員の選挙区制度の見直しの早期実現を求める意見書、議員提出議案第 5 号・外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書に反対。
----------------------	---

第 3 章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月13日 ～15日	所管事項にかかる県外調査（大阪府・長崎県・佐賀県・広島県） ・ 池田市教育委員会「「おおさか・まなび舎」（学力向上事業）の取り組み」 ・ 佐世保工業高等専門学校「佐世保高専における特別支援教育の取り組み」 ・ 佐賀県庁「佐賀県における行財政改革の取り組み」 ・ 福山市教育委員会「学力テストの公表・分析の取り組み」 ・ 尾道市立土堂小学校「「学ぶことが楽しい学校」土堂小学校の取り組み」
1月21日	1 報告事項 (1) 県庁北側緑地駐車場整備検討事業におけるパブリックコメントの実施について (2) 県の行政事務からの暴力団排除について (3) 史跡鳥取城と鳥取西高等学校のあり方を考えるタウンミーティングの開催について (4) 特別支援学校における教育の在り方の検討について (5) 白兔養護学校訪問学級の整備について (6) 平成22年度鳥取県立高等学校一般入学者選抜に係る追検査実施要項について (7) 学校徴収金滞納に係る経緯・学校の対応等について (8) 「心のふれあいプロジェクト・フォーラム2009」の実施報告について (9) 2009携帯電話アンケートの結果について (10) 文化財の県指定について (11) 県内有形民俗文化財の国新規登録について (12) 企画展「新収蔵品展 - 歴史系学芸員のオススメ100選 - 」の開催について
1月29日	1 付議案の予備調査
1月29日	1 付託議案の審査
2月3日	所管事項にかかる県外調査 ・ 倉吉予備校「予備校の実績及び経営状況について」 ・ 中央高等学園専修学校「予備校の実績及び経営状況について」 ・ イズム大学受験科「予備校の実績及び経営状況について」
2月18日・ 19日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」の策定について (2) 関西における各種情報発信等について (3) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について (4) 工事成績評定の対象工事及び評価項目の配点の改訂について (5) 史跡鳥取城と鳥取西高等学校のあり方を考えるタウンミーティングの概要について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 県立高等特別支援学校設置に向けた方針について (8) 平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（12月末現在）について (9) 県立中高一貫校設置に向けた方針について (10) 不登校・引きこもりの子どもたちの自立を支えるフォーラムについて (11) 平成21年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要について (12) 第65回国民体育大会冬季大会における鳥取県選手団の成績等について

3月2日	1 付託議案の審査
3月2日	勉強会 「専攻科の存続に係る検討について」
3月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 県庁北側緑地駐車場化にかかるパブリックコメントの実施結果について (2) 秋篠宮妃殿下の御来県について (3) 緊急雇用創出事業の予備枠の執行状況について (4) 平成22年度職員採用試験の実施計画等について (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (6) 平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(2月末現在)について (7) 第65回国民体育大会冬季大会スキー競技会における鳥取県選手団の成績について
4月13日 ～15日	所管事項にかかる県外調査(鳥根県・福岡県・岡山県・高知県) ・ 松江北高等学校「補習科の現状」 ・ 松江予備校「松江予備校の現状」 ・ 学校法人福高研修学園「福高研修学園の現状」 ・ 岡山操山中学校・高等学校「公立中高一貫教育の取り組み、補習科の現状」 ・ 高知工科大学「世界一流大学を目指す取り組みと大学公立化、高知県教育への影響」
4月21日	1 報告事項 (1) とっとり発グリーンニューディール事業県庁舎太陽光発電システムの設置について (2) ふるさと知事ネットワークへの加入について (3) 次世代改革推進本部の開催について (4) 「鳥取県地方税滞納整理機構」の発足について (5) 県庁北側緑地駐車場の拡張整備について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 「子ども・子育て応援プログラム」の策定について (8) 鳥取県史ブックレット等の刊行について (9) 松くい虫防除事業における入札談合の疑いと今後の対応について (10) 平成22年職種別民間給与実態調査の実施について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (12) 県立高等特別支援学校設置案についての説明会の概要について (13) 教材開発事業に係る第1期ドリルの完成について (14) 平成22年度の県立高等学校専攻科の志願状況について (15) 平成22年3月高等学校卒業者の就職決定状況について (16) 山陰海岸学習館のリニューアルオープンについて (17) 「県民の運動・スポーツに関する意識・実態調査」の調査結果について
5月21日	1 報告事項 (1) 関西圏における企業活動の支援・連携について (2) 関西圏における観光PRと販路開拓について (3) 県職員給与のあり方に関する職員組合等との意見交換の実施について (4) 時間外勤務縮減に向けた全庁運動(スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト)の実施について (5) 「鳥取県版事業仕分け」の実施について (6) 県庁改革推進プロジェクトチーム第1回会議の開催について (7) ふるさと納税寄附者へ提供するお礼の品の拡充について (8) メンタル疾患未然防止対策「生活習慣・ストレス測定」の実施について

	(9) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について (10) 鳥取県人権施策基本方針の第二次改訂について (11) 平成23年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について (12) 県立高等学校専攻科の状況について
5月25日	所管事項にかかる県内調査 ・ 山陰海岸学習館「山陰海岸学習館のリニューアル内容と狙い」 ・ 鳥取砂丘ジオパークセンター「鳥取砂丘ジオパークセンターの概要と狙い」
6月1日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) ふるさと知事ネットワーク第3回知事会合の開催について (2) 鳥取県日野郡民行政参画推進会議の設置とその後の見直し経緯について (3) 県立高等特別支援学校の設置場所について (4) 登録記念物の新登録及び史跡の追加指定について (5) 「小学生のスポーツ活動実態調査」について (6) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
6月21日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 次世代改革推進本部に設置した各プロジェクトチームの取組状況について (2) 緑の分権改革プロジェクトチームについて (3) 無理・ムダ追放運動の実施について (4) 平成22年度鳥取県部落解放月間について (5) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (6) 近未来を見据えた人財育成プロジェクトチームの現状について (7) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (8) 鳥取西高等学校改築整備事業の今後の進め方について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 美術品の購入について
7月21日	1 報告事項 (1) 県庁北側緑地駐車場の拡張整備について (2) 「妖怪フェスティバル」など名古屋地区での観光宣伝について (3) 時間外勤務縮減の取組状況について ～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～ (4) 県内7森林組合における松くい虫防除事業に対する認定検査結果について (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (6) 県内文化財建造物の国新規登録について (7) 鳥取大学と鳥取県教育委員会及び鳥取県体育協会とのスポーツ振興に関する協定書の締結について
7月26日 ～29日	所管事項にかかる県外調査（長崎県・東京都・富山県・秋田県） ・ 対馬高等学校「国際理解教育の取り組み」 ・ コクヨ株式会社「業務効率化と生産性の向上を実現する「ダイバーシティ」推進の取り組み」 ・ 富山中部高等学校「高い進学実績に見る富山の高校教育」 ・ 富山工業高等学校「内定率100%を実現する就職支援の取り組み」 ・ 国際教養大学「各界注目の大学教育・大学運営及び英語教育等における県内小中高等学校との連携」「秋田県教育における公立大学としての位置付け」
8月20日	1 報告事項 (1) 平成22年度第2回次世代改革推進本部の開催について

	(2) 県政顧問の任命について (3) 県民発想による広報の新展開(「まだまだあるある!鳥取・新発見」募集事業)について (4) 平成21年度一般会計決算について (5) 平成22年度普通交付税等(県分)の交付額の決定について (6) 鳥取県と龍谷大学との連携に関する協定の締結について (7) 関西地区における企業商談会の開催結果等について (8) 時間外勤務縮減の取組状況について ～スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト～ (9) 事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)の実施について (10) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について (11) 韓国江原道教育庁との教育交流について (12) 第1回鳥取西高等学校整備のあり方検討会の結果概要について (13) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について (14) 平成22年度全国学力・学習状況調査結果 鳥取県の概要について (15) 平成21年度全国小・中学校不登校児童生徒の状況について (16) 平成21年度鳥取県立高等学校不登校生徒の状況について (17) 平成21年度鳥取県立高等学校中途退学者の状況について (18) 第34回全国高等学校総合文化祭宮崎大会の結果について (19) 文化財の県指定について (20) 鳥取市・本高14号墳の保存について
8月25日～26日	所管事項にかかる県内調査 ・ 鳥取西高等学校「鳥取西高教育の取り組みと現状」 ・ 鳥取東高等学校「鳥取東高教育の取り組みと現状」 ・ 倉吉東高等学校「倉吉東高教育の取り組みと現状」 ・ 米子東高等学校「米子東高教育の取り組みと現状」
9月15日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 政策戦略会議の開催について (2) 財政健全化法に関する健全化判断比率等の状況について (3) タクシーチケットの不正使用案件の発生とその後の対応について (4) 事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)の実施について (5) 第2回県庁改革推進プロジェクトチーム会議の開催結果について (6) 東京都内県有施設の売却について (7) 人権施策基本方針の第二次改訂案に対するパブリックコメント実施結果について (8) 第2回鳥取西高等学校整備のあり方検討会の結果概要について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 平成21年度問題行動(暴力行為・いじめ)等の状況について (11) 県立高等特別支援学校設置準備委員会の意見のまとめについて (12) 平成22年度全国高等学校総合体育大会の結果について (13) 平成22年度全国中学校体育大会の結果について (14) 第65回国民体育大会中国ブロック大会の結果について
9月24日	1 付議案の予備調査

10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 議員提出議案の予備調査・審査 4 報告事項 (1) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (2) 事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)の実施について (3) 建設工事の入札やり直しについて (4) 平成22年 職員の給与等に関する報告・勧告の概要について (5) 「平成21年度 教育行政の点検及び評価の概要」について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) ロシア アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館との交流について
11月25日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 「鳥取県地方税滞納整理機構」の運営状況について (2) タクシーチケットの利用に係る全庁点検の結果及びタクシーを利用する際の基準について (3) 給与改定に係る組合交渉経過と今後の課題について (4) 時間外勤務縮減の取組状況について ~スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト~ (5) 事業棚卸し(鳥取県版事業仕分け)の評価結果について (6) 東京都内県有施設の売却入札結果について (7) 鳥取県人権施策基本方針の第二次改訂について (8) 第3回鳥取西高等学校整備のあり方検討会の結果概要について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (10) 平成23年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験第一次選考試験の採点ミスについて (11) 県立高等学校専攻科について (12) 平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(10月末現在)について (13) 県内文化財建造物の国新規指定等について (14) 第65回国民体育大会における鳥取県選手団の成績について
12月3日	1 付議案の予備調査
12月15日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 関西における県内就職の支援について (2) 吉本興業と連携した情報発信「いったてなー!鳥取県」のスタートについて (3) 商工団体等と連携した関西圏における販路開拓の取り組みについて (4) 平成22年度「県庁カイゼン発表会」の開催について (5) 韓国江原道教育庁との教育交流再開について (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (8) 学校給食費の徴収状況に関する調査結果について

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1 月13日 ～ 15日	所管事項にかかる県外調査（佐賀県・長崎県） ・ 佐賀県庁「ドクターヘリの共同運航体制」 ・ 吉野ヶ里歴史公園「都市公園の実態把握」 ・ 長崎県庁「原子力災害対策」 ・ 長崎県庁「長崎県子育て条例」 ・ 長崎平和公園「都市公園の実態把握」
1 月21日	1 報告事項 (1) 平成21年における鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について (2) 第3回鳥取県国民保護講座の開催について (3) 「鳥取県消防学校のあり方検討会」検討結果報告書の概要について (4) 鳥取県社会福祉法人指導監査適正化検討委員会の設置について (5) 年末の生活総合相談について (6) あいサポート企業（団体）認定制度の創設について (7) 「子育て王国とっとりプラン」（素案）の概要について (8) 「DV被害者支援基金」による給付開始について (9) 新型インフルエンザ流行状況等について (10) 使用期限切れのHIV検査試薬及び検査検体紛失について (11) 東部広域可燃物処理施設の環境影響評価方法書に対する知事意見について (12) 鳥取県立東郷湖羽合臨海公園（引地地区飲食施設及び売店）の指定管理者の募集について (13) 平成21年度鳥取県防犯リーダー研修会の開催について
1 月29日	1 付議案の予備調査
1 月29日	1 付託議案の審査
2 月16日・ 17日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 社会福祉法人あすなろ会に対する改善措置命令について (2) 「あいサポート企業（団体）」認定について (3) 「鳥取県看護師養成のあり方に関する懇話会」の開催状況について (4) 「第61回結核予防全国大会～ストップ結核・とっとり大会～」の開催及び入場者の募集について (5) 景観まちづくり大会の開催について (6) 三宅氏損害賠償請求事件の控訴について (7) 「鳥取県民に迷惑をかける犬又は猫の飼育の規制に関する条例」の失効について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
3 月 2 日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 県営住宅三柳団地における入居予定者の個人情報の漏洩等について
3 月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 緊急雇用創出事業を活用して実施する事業について (2) 鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則の一部改正について (3) 第4期鳥取県介護保険事業支援計画及び老人福祉計画策定・推進委員会の開催結果について (4) 鳥取県社会福祉施設入所措置費等徴収規則及び鳥取県小児慢性特定疾患治療研究事

	業医療給付措置費負担命令規則の一部改正について (5) 「子育て王国プラン(素案)」に係るパブリックコメントの実施結果等について (6) 平成21年度版鳥取県環境白書(実績編)の発行について (7) 第5期中海に係る湖沼水質保全計画について (8) 湖山池の塩分導入実証試験について (9) 木くずの処理に係る事業者アンケート結果について (10) 優良防犯施設の認定について (11) 緊急雇用創出事業の実施について
4月21日	1 報告事項 (1) 島根原子力発電所の設備点検の不備に係る申し入れについて (2) あんしんトリピーメールの運用開始等について (3) 鳥取県国民保護計画の改定について (4) 社会福祉法人あすなろ会における指導監査結果に基づく改善措置報告について (5) 社会福祉法人指導監査マニュアル等の策定について (6) 高次脳機能障がい支援サイトの開設及び高次脳機能障がい支援パンレットの発行について (7) 「あいサポート運動」啓発パンフレット『障がいを知り、共に生きる』の項目追加について～依存症対策について～ (8) 「子育て王国とっとりプラン」について (9) ドクターヘリ及び医師搭乗型消防防災ヘリの運航開始について (10) 鳥取県看護師養成のあり方に関する懇話会のまとめ (11) 鳥取市長谷地内におけるPCB流出事案について (12) 鳥取県立東郷湖羽合臨海公園(引地地区飲食施設及び売店)の指定管理候補者の選定について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
5月10日 ～12日	所管事項にかかる県外調査(兵庫県・宮崎県) ・ 兵庫県庁「トレーサビリティ制度に関するガイドライン」 ・ 宮崎県立看護大学「看護師の養成」 ・ 日向市役所「救急医療システムの導入」 ・ 宮崎県地球温暖化防止活動推進センター「地球温暖化防止活動センターの活動」
5月21日	1 報告事項 (1) 島根原子力発電所の設備点検の不備に係る対応について (2) 災害時要援護者利用施設避難対策指針の策定について (3) 「鳥取県危機管理対応指針」の改定概要について (4) 「あいサポート通信」の発行開始について (5) 児童養護施設に対する改善勧告の発出について (6) 3府県共同公立豊岡病院ドクターヘリの運航状況 (7) ハンセン病患者遺族からの提訴について (8) 三宅氏損害賠償請求控訴事件(平成22年(ネ)第13号)に係る判決について
5月21日	所管事項にかかる県内調査 ・ 自殺対策情報センター「自殺防止対策の取組状況」
6月2日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
6月21日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 島根原子力発電所の設備点検の不備に係る対応について

	(2) 鳥取県地域防災計画修正に係るパブリックコメントの実施について (3) 緊急雇用創出事業等の予備枠に基づく事業の追加実施について (4) 鳥取県地域生活定着支援センターの開所について (5) 「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議について (6) 医師養成確保奨学金(一般枠)貸付者等の決定について (7) 食育推進プロジェクトチームについて (8) 7月7日クールアース・デー県庁ライトダウンの実施について (9) 平成22年度版鳥取県環境白書(施策編)の発行について (10) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (11) 鳥取市長谷地内におけるPCB流出事案の処理状況等について (12) 平成21年度消費生活相談の概要について
6月23日	1 付託議案の審査
7月21日	1 報告事項 (1) 島根原子力発電所の設備点検の不備問題について (2) 大雨による被害状況について (3) ジョブコーチセミナー・とっとりの開催について (4) 「あいサポート企業・団体」の認定(第2回)について (5) 「圏域型特別養護老人ホーム施設整備計画の公募について」 (6) 「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議(第2回)について (7) 児童相談所のあり方検討にかかる有識者会議の開催について (8) 3府県共同公立豊岡病院ドクターヘリの運航状況について (9) 市町村国保の広域化等支援方針の策定について (10) がん検診受診率向上シンポジウムの開催について (11) 電気自動車のカーシェアリング及び充電設備の設置の状況等について (12) 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの指定について (13) 湖山池会議の発足について (14) 鳥取砂丘ボランティア除草などの取組みについて (15) 鳥取砂丘ランドデザインについて (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月20日	1 報告事項 (1) 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について (2) 人形峠環境技術センター保安規定違反に係る対応について (3) 第2回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について (4) 地震防災力強化期間について (5) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (6) 第4回鳥取県国民保護講座の開催について (7) 住宅用火災警報器設置状況調査結果について (8) 第3回「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議の開催について (9) 子育て王国とっとり建国運動推進事業について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) 地域医療学講座(寄附講座)の開設に関する鳥取大学との協定書の締結式について (12) 東郷湖羽合臨海公園(引地地区)飲食・物販施設の再オープンについて (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月31日 ～9月2日	所管事項にかかる県外調査(北海道・青森県) ・ 函館市役所「西部地区のまちづくり構想」 ・ 日本原燃株式会社「原子燃料サイクル施設、原子力災害対策」 ・ 八戸市立市民病院「八戸圏域ドクターカー」

9月15日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査について 3 報告事項 (1) 強風等による被害状況について (2) 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について (3) 第5回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について (4) 鳥取県西部地震から10年目フォーラムの実施について (5) 「とっとり防災フェスタ2010」の実施について (6) 平成22年9月以降の新型インフルエンザ対応方針について (7) 町村福祉事務所の設置協議について (8) 「あいサポートメッセンジャー養成研修」の開催について (9) 身体障害者補助犬を啓発するための民間施設への初訪問について (10) DV被害者支援計画策定委員会の開催について (11) 多剤耐性アシネトバクター等に関する院内感染対策の徹底について (12) 平成22年9月以降の新型インフルエンザ対応方針について (13) 中海・宍道湖ラムサール条約湿地登録5周年記念事業について (14) 持続可能な地下水利用検討事業に係る最終報告会の内容及び今後の予定について (15) 湖山池を巡る最近の動きについて (16) 「全国・鰻絵なまこ壁サミット in とっとり2010」の開催及び『息づく左官職人の技「鳥取県の鰻絵なまこ壁」』の刊行について (17) 県営住宅白浜団地の突風被害について (18) 引火性溶剤を用いるドライクリーニング工場に係る建築基準法の用途規制違反について
9月24日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 【鳥取県地域医療再生基金事業】 医師等環境改善事業の拡大について
10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 島根原子力発電所における「供用期間中検査」の管理状況について (2) 社会福祉法人あすなろ会に関する改善措置命令の改善状況について (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (4) 地域依存症対策推進委員会の開催について (5) 「鳥取県立社会福祉施設の使用料等に関する規則」の一部改正について (6) 保育所の入所待機児童の定義について (7) 「第5回 県民とともに考えるこれからの看護シンポジウム」について (8) グリーンリボン公開講座の開催について (9) 病院等における必要医師数実態調査の概要について (10) 「森林（もり）のめぐみイベント（鳥取県環境推進企業協議会主催）」の開催について (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (12) 「とっとりエコフェスタ2010」の開催について (13) 「鳥取県景観形成条例の改正及び鳥取県景観計画の変更（素案）」に係るパブリックコメントの実施について (14) 平成22年鳥取県地価調査に基づく地価動向について (15) まち・えき・のりものフェスタ（鳥取駅周辺都市改造30周年記念事業）の開催について (16) 景観まちづくり市町村トップセミナーの開催について (17) 外来魚問題対策セミナー並びに外来魚駆除実証実験の実施について (18) 鳥取県地域安全フォーラム2010及び防犯リーダー研修会の開催について (19) 第42回鳥取県交通安全県民大会の開催について

11月26日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査について 3 報告事項 (1) 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について (2) 第6回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について (3) 第22回全国消防操法大会における鳥取県出場隊の優勝について (4) 鳥取県内の強度行動障がい者数の調査結果について (5) 「地域から共生社会の実現を発信」あいサポーター創設1周年記念フォーラムの開催について (6) 「障害者週間」(12月3日～9日)関連事業について (7) 地域生活定着支援センターの運営に係る意見交換会の結果について (8) 第4回「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議の開催について (9) 市町村における保育所入所申込みの取扱いに関する調査結果について (10) 鳥取県へき地保健医療計画の策定について (11) 3府県共同公立豊岡病院ドクターヘリの運航状況について (12) 鳥取県周産期医療体制整備計画の策定について (13) 第七次看護職員需給見通しについて (14) 鳥取県市町村国民健康保険広域化等支援方針(案)の概要について (15) 湖山池会議の概要について (16) 「鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例」の改正案に係るパブリックコメントの実施について (17) 社団法人鳥取県警備業協会との「廃棄物不法投棄の情報提供に関する覚書」の締結について (18) 鳥取砂丘グランドデザインについて (19) 鳥取砂丘ボランティア除草の実施結果について (20) 「鳥取県福祉のまちづくり条例の改正案」に係るパブリックコメントの実施について (21) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
12月3日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の発生に係る本県の対応について
12月13日	勉強会 燕趙園園外トイレの瓦改修について
12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (2) 年末の総合相談窓口の開設について (3) 町福祉事務所の設置について (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (5) “あいサポートセレモニー”について (in あいサポートとっとりフォーラム11) (6) 「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」の成立について (7) 圏域型特別養護老人ホーム施設整備計画の選定結果について (8) DV防止・被害者支援計画の改訂について (9) 医師事務作業補助者等の実態調査概要について (10) 国の第2期「EV・PHVタウン」の選定について (11) 高病原性鳥インフルエンザの発生に係る本県の対応について (12) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1 月21日	1 報告事項 (1) 戸別所得補償モデル対策について (2) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (3) 「とっとり共生の森」協定締結について (4) 「カーボン・オフセットシンポジウム」の開催について (5) 境港産冷凍マグロの市場評価調査について (6) 第5回緊急雇用経済対策本部会議の開催結果について (7) 鳥取県エコカー研究会の設立について (8) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運行状況等について (9) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンターの開設について (10) トータルテクノ株式会社の事業拡大に伴う協定書の調印について (11) 知財ビジネスプロデューサーの配置について (12) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況について (13) 平成21年度第3四半期各事業実績について
1 月29日	1 付議案の予備調査
1 月29日	1 付託議案の審査
2 月18日・ 19日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」及び「鳥取へI J U! アグリスタート研修事業」の実施状況について (2) 「第31回全国豊かな海づくり大会」のテーマ及びキャラクターについて (3) 第3回鳥取県経済成長戦略会議の開催結果について (4) 鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会の設立について (5) 「TOTTORI Trade Center」の開設と境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航状況等について (6) 企業の工場新設について (7) みなと温泉館の売却について (8) 平成21年度取扱事件の概要等について
3 月2日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 平成22年度戸別所得補償モデル対策に係る激変緩和措置について (2) 企業進出について (3) 「スズキグループとの新技術・新製品展示商談会」の開催結果について (4) 「とっとりバイオフロンティア事業」シンポジウムの開催等について
3 月2日	勉強会 「ばいご漁業許可について」
3 月15日	1 付託議案の審査 2 委員会提出議案の発議 3 請願・陳情の審査 4 報告事項 (1) 鳥取県経済成長戦略フォーラムの開催について (2) 第1回鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会の開催について (3) 平成21年度ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の予備枠の執行状況について (4) マイクロソフト株式会社、県、教育委員会の協働事業に係る成果報告会について

	(5) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況について (6) 湖山池塩分導入実証試験について (7) 平成22年度学生（養成課程）の入学見込みについて (8) 平成21年度卒業予定者の進路状況について (9) 平成21年度短期研修科の受講状況について (10) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の予備枠にもとづく事業の追加実施について (11) 「とっとり井手・ため池30選」の選定について (12) 「第6回（平成21年度）鳥取県木の住まいづくりコンクール」について (13) 「春の緑の募金」及び「鳥取県植樹祭の開催」について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (15) 第6次鳥取県栽培漁業基本計画について (16) 鳥取県パイ（キンコパイ）資源回復計画骨子（案）について (17) 平成21年中における水産物の水揚げ状況（速報値）について 5 閉会中の調査事項
3月15日	勉強会 「県内商店街等の現状について」
4月6日	所管事項にかかる県内調査 ・ とっとり花回廊「指定管理者制度導入後の状況について」 ・ 紺屋町・四日市町商店街振興組合「商店街活性化に向けた取り組み状況について」
4月14日 ～16日	所管事項にかかる県外調査（長崎県・大分県・東京都） ・ 五島市議会事務局「マグロの養殖とシャーベット製氷施設について」 ・ 五島ふくえ漁業協同組合「マグロの養殖とシャーベット製氷施設について（現地）」 ・ 五島市役所「農水産物の輸送コストの助成による経営安定化の取り組みについて」 ・ 「五島地鶏のブランド化計画について」 ・ 夢野菜おおざいファーム「野菜等の周年・計画生産可能な施設園芸農業(植物工場)について」 ・ 大分市竹町通商店街振興組合「まちづくり推進条例施行後の商店街の取組状況等について」 ・ 経済産業省「次世代自動車に関する経済産業省との意見交換」
4月21日	1 報告事項 (1) 鳥取県経済成長戦略フォーラムの概要について (2) まちなかビジネス創出支援事業の採択結果について (3) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航状況等について (4) とっとり高度人材「燦然」プラン等の実施状況等について (5) 職業訓練の実施状況等について (6) 平成22年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況等について (7) 平成21年度における就業支援の状況について (8) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの米子進出について (9) 農商工連携研究開発支援基金及び新たな助成制度の創設について (10) 鳥取県東京アンテナショップ設置による効果と今後の取り組みについて (11) 鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会（中間報告）「経営改善5ヶ年計画（平成18～22年度）の達成状況」について (12) 平成21年度各事業実績について (13) 平成21年度取扱事件の概要について (14) 松くい虫防除事業における入札談合疑いと今後の対応について (15) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構に係る経営検討委員会の設置について (16) 耕作放棄地全体調査（フォローアップ）の結果について (17) とっとり花回廊の指定管理者の選定方針について (18) 飼料米・飼料稲の取り組みについて (19) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施について

	(20) 境港水産試験場ホームページの改ざんにかかる対応について
5月21日	1 報告事項 (1) 鳥取県立とっとり花回廊の指定管理者募集要項等(案)の概要について (2) とっとり花回廊とキューケンホフ公園との姉妹公園締結について (3) 二十世紀梨の実止まり状況について (4) 口蹄疫に係る本県の対応について (5) とっとり井手・ため池保全活動支援事業の審査結果について (6) 県有林におけるオフセット・クレジット(J - V E R)の認証取得について (7) 松くい虫防除に係る空中散布について (8) 第31回全国豊かな海づくり大会第2回実行委員会について (9) 太平洋クロマグロ資源の管理について (10) 湖山池におけるフナ的大量斃死について (11) 日露知事会議及び鳥取県とロシア沿海地方との友好協定締結について (12) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航状況等について (13) 三洋電機株式会社本社への知事訪問について (14) 株式会社L A S S I C「IT業界エンジニア向けリワーク研修事業」に係る調印式について (15) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況について (16) みなと温泉館の売却候補者の選定について
6月2日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について (2) 鳥取県の経済雇用情勢について (3) 商工業者に対する口蹄疫対策について (4) 電子ディスプレイ関連産業人材育成プログラムの実施について (5) 株式会社ナノオプトニクス・エナジーの記者発表について (6) とっとりバイオフィロンティア事業運営委員会(第1回)の開催について
6月16日	所管事項にかかる県内調査 ・ 柿園(河原町八日市)「柿の低温被害発生状況について」 ・ いなば新水園(八頭町花原)「梨の低温被害発生状況について」 ・ 鳥取いなば農協 郡家支店「農協及び八頭農林局との意見交換」
6月21日	1 付託議案の審査 2 委員会提出議案の発議 3 請願・陳情の審査 4 報告事項 (1) 県内産すいか・メロンのロシア輸出について (2) 農業振興地域の整備に関する法律の改正に伴う優良農地確保に向けた取組みについて (3) 主要農産物の生産販売状況について (4) 二十世紀梨の実止まり不良の状況について (5) 口蹄疫初動防疫に向けた本県の対応について (6) 鳥取県森林・林業・木材産業再生プラン(案)について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (8) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (9) 平成22年漁期クロマグロ水揚げ状況について (10) 食のみやこ推進プロジェクトチームについて (11) 次世代改革推進本部「ニュービジネス創出プロジェクトチーム」について (12) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航状況等について (13) 平成23年3月新規高等学校卒業予定者の求人要請について (14) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成21年度実施状況と平

	成22年度予備枠の執行状況について（６／４現在） (15) 次世代改革推進本部「緑の分権改革プロジェクトチーム」について (16) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況について (17) 第３回「食のみやこ鳥取県」県産品展示商談会の開催結果について
7月21日	1 報告事項 (1) まちなかスローライフ商業活性化事業の実施状況について (2) F O O D ・ T A I P E I 2010出展の結果について (3) 鳥取県・江原道輸出企業展示商談会の結果について (4) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航状況等について (5) 産業を支える中堅リーダー育成支援事業に係る「マネジメント及びマーケティング研修」の実施について (6) 株式会社 鶴見製作所の流体研究棟設置に伴う協定書の調印について (7) 「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」設立について (8) 中小企業の環境にやさしい取組推進事業の状況について (9) とっとりバイオフィロンティアの指定管理者制度導入に向けた検討状況について (10) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況について (11) 平成22年度第１・四半期各事業実績について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 鳥取県森林組合連合会に対する農林水産省の行政措置（松くい虫防除事業における入札談合の疑い）の状況等について (14) 大雨による農林業関係被害状況について (15) 戸別所得補償モデル対策への加入申請状況について (16) 鳥取県立とっとり花回廊の指定管理者の公募について (17) 鳥獣被害対策の取組状況について (18) 口蹄疫等の発生時における応急対策に関する県建設業協会との基本協定締結について (19) 第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会設立総会の結果について (20) 林業試験場木材乾燥機事故に係る書類送致について (21) 境港天然本マグロのＰＲについて
7月26日 ～28日	所管事項にかかる県外調査（北海道） ・ 稚内日ロ経済交流協会「ロシア極東地域との経済交流活性化への取り組みについて」「日ロビジネスサポートセンターについて」 ・ ショッピングセンター「ユアーズ」「ロシア貿易への取り組みについて」 ・ 島の駅「海藻の里・利尻」「未利用水産資源を活用した地域活性化について」 ・ 利尻富士町議会事務局「漁業後継者育成への取り組みについて」 ・ (社)エゾシカ協会「鳥獣被害対策と資源活用について」 ・ 北海道銀行「ロシア貿易の支援について」 ・ 道産食彩ＨＵＧ「道産品の地産地消の推進状況について」「北海道情報の国内外への発信の状況について」
8月20日	1 報告事項 (1) 梨・ぶどうのロシア輸出について (2) 平成22年度「食のみやこ鳥取県フェスタ」の開催について (3) 「鳥取暮らし農林水産就業サポート事業」及び「鳥取へＩＪＵ！アグリスタート研修事業」の実施状況について (4) 主要農産物の生産販売状況について (5) 梨の生育状況、販売状況について (6) 鳥取県オリジナル梨新品種「なつひめ」「新甘泉」のＰＲについて (7) 「鳥取共生の森」協定締結について (8) ナラ枯れ被害の状況について (9) 高温少雨による農作物への影響について (10) 第１１回日韓水産セミナーの開催について (11) 新たな小型試験船の整備について

	(12) 平成22年度「食のみやこ鳥取県」特産品コンクールの審査結果について (13) 境港・東海・ウラジオストク定期貨客船航路の運航スケジュール変更等について (14) 平成23年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について (15) 重点分野職場体験型雇用事業の実施について (16) 第2回水工場増設に係る笠原水環境影響評価委員会の結果について (17) ニッポン高度紙工業株式会社の米子進出に伴う協定書の調印について (18) 知事のパナソニック株式会社への訪問について (19) 「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」設立総会等について (20) 「鳥取発スマートグリッドフォーラム」及び「第1回とっとり発スマートグリッドワーキンググループ」の開催について (21) 第1回鳥取県EV人材育成カリキュラム開発委員会の開催について (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (23) ジェイアール名古屋タカシマヤにおける「ゲゲゲのふるさと 鳥取県フェア」開催について (24) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
9月14日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 農地・水・環境保全向上対策及び中山間地域等直接支払制度の実施について (2) 県有林のオフセット・クレジット（J-VER）の販売について (3) 第31回全国豊かな海づくり大会1年前プレイベントについて (4) 高温少雨による農作物への影響について (5) 境港地域プロジェクトまき網改革計画の審査結果について (6) 鳥取県緊急雇用経済対策について (7) 緊急円高影響調査について (8) 鳥取県の経済雇用情勢について (9) 企業自立サポート融資（制度融資）への円高対応枠の新設について (10) 環日本海圏航路就航奨励事業に係る運航補助金の限度額の見直しについて (11) 鳥取県上海物産展・商談会の開催結果について (12) 第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会展出状況等の結果について (13) 知事の三洋電機株式会社社長訪問について (14) 弓浜緋後継者養成研修第1期生研修生の研修修了及び第2期生研修生の研修開始について
9月24日	1 付議案の予備調査
9月27日	勉強会 「食のみやこ鳥取県販売拠点施設について」
10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 主要農産物の生産販売状況について (2) ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出事業及び重点分野雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (3) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施について (4) 太平洋のクロマグロ資源管理に関する動きについて (5) 平成22年上半期における水産物の水揚げ状況について (6) ガイナーレ鳥取の昇格条件と出資の検討状況について (7) 第26回鳥取県技能祭について (8) 第32回全国障害者技能競技大会の鳥取県代表選手の決定について (9) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度予備枠の

	執行状況について (10) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (11) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について (12) 鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会の検討状況について (13) 平成22年度上半期取扱事件の概要について (14) 労働委員会個別労働関係紛争処理制度周知月間について
10月25日	勉強会 「ガイナレ鳥取への出資の検討について」
11月25日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) ガイナレ鳥取のホームタウン活動について (2) 構造改革特区の申請について (3) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について (4) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）の地方移管に関するアピール等について (5) 優れた技能者等の表彰について (6) 第57回鳥取県勤労者美術展の開催について (7) 【11月補正予算関連】緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用する雇用対策事業について (8) 平成22年の障がい者雇用状況について（平成22年6月1日現在） (9) 平成23年3月新規高等学校卒業生の求人状況等について (10) 知事のセイコーエプソン株式会社訪問について (11) ニッパ株式会社の事業拡大に伴う協定書の調印について (12) 平成22年度鳥取県経営革新大賞の表彰式、記念講演会及び展示会の開催について (13) とっとりバイオフロンティアの指定管理者審査要項（案）の概要について (14) 鳥取県東京アンテナショップ「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について (15) 首都圏における販路開拓の取組について (16) 平成22年度第2・四半期各事業実績について (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (18) 環太平洋連携協定（ＴＰＰ）参加による鳥取県農林水産業への影響額試算について (19) 柿・梨等のロシア輸出について (20) 鳥取県農業振興地域整備基本方針の変更案について (21) 国営中海土地改良事業の工期延期について (22) 鳥取県森林・林業・木材産業再生プランについて (23) 第64回全国植樹祭開催地の決定について
12月3日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 高病原性鳥インフルエンザの発生に係る本県の対応について (2) 商工業者に対する高病原性鳥インフルエンザ対策について (3) 就職未内定高校生に対する就職支援について
12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) ロシア連邦ハバロフスク地方への鳥取県訪問団派遣について (2) 平成23年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について (3) 高病原性鳥インフルエンザの発生に係る本県の対応について (4) 鳥取県Ｊ・ＶＥＲ地域コーディネーターの認定について (5) 第64回全国植樹祭基本構想（案）について (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (7) ガイナレ鳥取のＪ２昇格とＪリーグからの要請事項について

	(8) 元気な鳥取県産業推進プロジェクト（枠予算）の執行状況について (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (10) 年末の総合相談窓口の開設について (11) 大学生・一般向けの企業面接会等の実施状況について (12) ふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の平成22年度予備枠の執行状況について（11月末日現在） (13) とっとり発スマートコミュニティ構想（仮称）について (14) 鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会の最終提言書について 4 閉会中の調査事項
--	--

4 企画県土警察常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 国に対する提案・要望に係る国の予算の状況等について (2) 関西広域連合（仮称）に係る関係府県知事会議について (3) 「鳥取県写真コンクール」の入賞作品、授賞式及び展示について (4) 平成22年度鳥取県文化芸術活動支援補助金交付対象事業候補第1次募集の開始について (5) 鳥取県国際観光アクションプログラムの策定状況について (6) 一般県道河原インター線の供用開始について (7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (8) 平成21年中の警察署協議会について (9) 「110番の日」における広報啓発活動の実施について (10) 鳥取県の行政事務からの暴力団排除について (11) 境港におけるテロ対策合同警備訓練の実施について
1月26日 ～28日	所管事項にかかる県外調査（福岡県・長崎県） ・ 博多港（博多港ふ頭株式会社事務所）「物流機能の国際競争力強化の確保に向けた取組」 ・ 福岡県警察本部「通信司令室の概要」「福岡県警察メール配信システム」 ・ 島原半島ジオパーク（雲仙岳災害記念館）「世界ジオパーク認定までの取組」「雲仙岳災害記念館の概要」 ・ 長崎県庁「ながさきITモデルの取組」「電子申請等の状況」
1月29日	1 付議案の予備調査
1月29日	1 付託議案の審査
2月16日・ 17日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 鳥取県地域主権研究会（第3回）における鳥取県発地域主権のあり方の検討について (2) 第1回地方自治法施行60周年記念貨幣等のデザインに関する鳥取県検討会の開催について (3) 食のみやこコンテスト大賞について (4) 鳥取環境大学改革検討委員会の概要について (5) 台湾台中市における鳥取県観光物産展の開催について (6) 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット実務代表者会議の結果について (7) 平成22年度実施見込みの直轄事業について (8) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について (9) 三宅氏損害賠償請求事件の控訴について

	(10) 梓予算（単県公共事業）の執行状況について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (12) 「被害者の手引き」の改訂について (13) 振り込め詐欺撲滅に向けた総合対策の推進状況について (14) 強盗殺人被疑者の逮捕について (15) 飲酒運転根絶対策の推進について
3月2日	1 付託議案の審査 2 報告事項 (1) 地方自治法施行60周年記念貨幣等のデザインに関する検討等について (2) 広島バスセンターでの「まるごと鳥取ポスタージャック」の実施について (3) JR岡山駅地下街での鳥取県の魅力発信写真展の実施について (4) 鳥取環境大学の改革に向けた取り組みの状況について (5) ようこそようこそ鳥取県運動取組指針（案）について (6) 第13回国際マンガサミット（2012年）の開催について (7) 鳥取自動車道の開通について
3月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 関西広域連合（仮称）に係る規約案等について (2) ロシア沿海地方における「鳥取県文化デイズ」の開催について (3) 鳥取県・バーモント州青少年交流事業の実施について (4) 第1回鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会の開催について (5) 鳥取県国際観光アクションプログラム（案）の概要について (6) 県を被申請人とする紛争の仲裁判断について (7) 第6回斐伊川河川整備懇談会について (8) 湖山池の塩分導入実証試験について (9) クルーズ船「ふじ丸」の鳥取港寄港について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) 平成21年中の留置管理業務の運用状況について (12) 犯罪抑止総合対策の推進状況について (13) 高齢運転者等専用駐車区間制度の導入について
4月21日	1 報告事項 (1) 鳥取県・関経連懇談会について (2) 全国知事会議の概要等について (3) 地方自治法施行60周年記念貨幣等のデザインに関する鳥取県検討会（第2回）の結果について (4) 「中海会議」（仮称）第1回会議の開催について (5) 鳥取県地域主権研究会（第4回）における鳥取県発地域主権のあり方の検討について (6) 平成22年国勢調査鳥取県実施本部の発足について (7) 鳥取県情報システム全体最適化検討委員会の検討結果について (8) 平成21年度情報セキュリティ内部監査の実施結果について (9) 日野地区における法定協議会の設置について (10) 米子 - 名古屋便について (11) 米子空港の愛称化について (12) JR山陰本線新・余部橋りょうの供用開始日の決定について (13) 第7回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の評価結果について (14) 鳥取県・バーモント州青少年交流事業の実施結果について (15) ロシア沿海地方における「鳥取県文化デイズ」の開催結果について (16) ようこそようこそ鳥取県運動取組指針に係るパブリックコメントの状況について (17) 世界ジオパークネットワーク委員の現地審査日程等について

	(18) 「まんが王国とっとり」推進協議会の設立について (19) 米子-ソウル国際定期便及び環日本海貨客船航路の平成21年度利用実績について (20) 平成22年度実施国土交通省直轄事業の予算配分について (21) 予定価格の事後公表の施行結果について (22) 平成21年度測量等業務の総合評価競争入札の施行結果について (23) 大山PAに連結するスマートICの名称について (24) 平成22年度鳥取県水防訓練の実施について (25) クルーズ船「にっぽん丸」の鳥取港寄港について (26) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (27) 被疑者取調べの監督の実施状況について (28) 防犯ボランティアの活動状況について (29) 猟銃所持許可者に対する銃刀法の一部改正の周知について (30) 中国横断自動車道姫路鳥取線の供用開始に伴う諸対策について
5月11日 ～13日	所管事項にかかる県外調査（京都府・奈良県・大阪府・静岡県） ・ 京都国際マンガミュージアム「マンガミュージアムの概要」「国際マンガサミットの開催」「京都精華大学マンガ学部」 ・ 東山区役所「東山3K協力金会議の取組」「清水五条陶板の散歩道」 ・ 平城京跡「平城遷都1300年祭」 ・ 大阪府警察（東警察署内科学捜査研究所）「科学捜査の現状」 ・ 公立大学方品「静岡文化芸術大学「公設民営方式から公立化への移行等」
5月21日	1 報告事項 (1) 第1回中海会議の概要について (2) 知事会議等について (3) 智頭急行株式会社定時株主総会の開催について (4) 余部橋りょう架替え後の山陰本線のダイヤ改善に向けた取組について (5) 米子-名古屋便について (6) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について (7) 山陰海岸ジオパークプロジェクトチーム現地視察結果について (8) 平成24年デスティネーション・キャンペーンの開催について (9) 米国バーモント州におけるととりの民芸PR事業について (10) 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加について (11) 日露知事会議及び鳥取県とロシア沿海地方との友好協定締結について (12) 第一次的高速道路ネットワークの早期連結を目指す9県知事会議の政策提言について (13) 三宅氏損害賠償請求控訴事件（平成22年（ネ）第13号）に係る判決について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (15) 子どもと女性の安全対策係の活動状況（発足初年度）について (16) 鳥取市内摩尼川における電器商被害にかかる強盗殺人等事件捜査本部の解散について (17) 運転免許証の自主返納状況について (18) 危機管理コアメンバー会合等について
6月1日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 「三段ロケット型分権国家」モデルの提案について (2) 知事会議等について (3) 米子-名古屋便について (4) 鳥取環境大学の改革案について (5) 平城遷都1300年祭参加事業～「万葉有終の郷（さと）・鳥取情報発信」について (6) 上海国際博覧会・鳥取県イベントステージ参加概要について (7) 第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について

	(8) 予定価格の事後公表の試行拡大について (9) 山陰海岸ジオパークを案内する道路標識の設置について (10) 米子鬼太郎空港の愛称決定に伴う道路標識の修正について (11) 親水公園警報発令システムの運用開始について (12) 科学捜査研究所の活動状況等について (13) 高齢運転者等専用駐車区間制度施行後の状況について
6月21日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 第88回近畿ブロック知事会議の概要について (2) 次世代改革推進本部のプロジェクトチームにおける検討について (3) 「鳥取田舎暮らし住宅バンクシステム」の稼働について (4) 鳥取環境大学の改革の取組みと今後の検討について (5) 「とっとり伝統芸能まつり」の開催について (6) 鳥取童謡・おもちゃ館（わらべ館）の展示替えについて (7) 韓国ドラマ「アテナ」ロケ支援緊急プロジェクトチームの設置について (8) 斐伊川水系河川整備計画の策定について (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) スクールサポーターの活動状況（平成21年度）について (12) 飲酒運転防止対策について (13) 運転免許証の様式変更について
7月21日	1 報告事項 (1) 全国知事会議等の概要について (2) 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討状況について (3) 地上デジタル放送への完全移行（H23/7）に係る1年前の状況について (4) 第3次鳥取県男女共同参画計画の策定について (5) 「鳥取力」創造運動推進事業の取組状況について (6) 「米子鬼太郎空港命名記念イベント」の開催について (7) 平成21年度若桜鉄道株式会社の営業報告について (8) JR山陰本線「新・余部橋りょう」完成記念式典等について (9) 平井鳥取県知事訪露（太平洋経済会議等ウラジオストク訪問）の結果について (10) モンゴル中央県の雪害に対する見舞金の贈呈について (11) 世界ジオパークネットワーク委員による現地審査日程について (12) 韓国ドラマ「アテナ」ロケ受入のための準備状況について (13) 境港への国際クルーズフェリー誘致に向けたシンガポール企業との連携推進について (14) 最低制限価格の見直しについて (15) 建設業の経営健全化を促進するアクションプログラムの検討状況について (16) 大山PAに連結するスマートICの名称について (17) 岩石採取場現地検査結果について (18) クルーズ船「ぱしふいっくびいなす」の鳥取港入港について (19) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (20) 大雨による被害状況について (21) 警察安全相談の現状と更なる充実強化の取組状況について (22) 鳥取県暴力団排除条例（仮称）の制定について (23) 交通事故発生状況（平成22年上半期）と下半期に向けての対策について
7月26日 ～29日	所管事項にかかる県外調査（東京都・北海道） ・ 東京空港整備事務所「東京国際空港再拡張工事の進捗状況」 ・ 釧路市役所「中国映画ロケ後の観光客の動向・取組」 ・ 釧路公立大学「公立大学の経営状況」

	・ 北海道庁「中国映画ロケ後の中国人観光客の誘致対策」「映画等ロケ誘致の取組」 ・ 北海道さっぽろ「食と観光」情報館「食と観光の情報発信」 ・ 国土交通省「高速交通網整備等に係る要望・意見交換」 ・ 鳥取県東京本部「首都圏における情報発信の取組」
8月20日	1 報告事項 (1) 平和を考えるシンポジウム「過去の戦争 戦争の今」について (2) 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討状況について (3) 平成22年度普通交付税（市町村分）の交付額について (4) 鳥取県日野地区連携・共同協議会の設置について (5) 兵庫県但馬・鳥取県東部地域の交通・観光連携協議会の設立について (6) 世界ジオパークネットワーク委員による現地審査について (7) 「トットリノススメ展」の実施について (8) 韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」ロケの受入準備状況について (9) 鳥取自動車道用瀬インターチェンジの既設誘導看板等の見直しについて (10) 斐伊川水系河川整備計画の策定について (11) 急傾斜地崩壊危険区域の緊急点検の結果について (12) 境港の「新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾」（いわゆる重点港湾）選定について (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (14) 少年非行防止キャンペーンの実施について (15) 高齢者訪問2万人活動の実施状況について
9月14日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 国土交通省等の平成23年度予算概算要求の概要について (2) 建設業の経営活性化アクションプログラム（素案）の概要について (3) 山陰道「東伯・中山道路」のインターチェンジ名称について (4) 湖山池を巡る最近の動きについて (5) クルーズ客船の鳥取港寄港について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 犯罪抑止のための総合対策の推進状況（平成22年上半期）について (8) 米子空港警備派出所の愛称について (9) 飲酒運転取締強化期間の実施結果について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) 関西広域連合設立に係る動きについて (12) 中海会議幹事会等の概要について (13) 鳥取環境大学改革案評価・検討委員会の検討結果について (14) 平成22年国勢調査の実施（広報）について (15) 平成21年度決算（市町村分）に係る健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）について (16) 過疎地域自立促進方針の策定について (17) 第8回とりアート（鳥取県総合芸術文化祭）の開催について
9月24日	1 付議案の予備調査
10月6日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 「地方発の分権型社会を考えるフォーラム」の開催について (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (3) 新たな公共交通利用促進事業について (4) 鳥取空港への砂像設置について

	(5) 第10回東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF2010）の開催結果について (6) 米子・ソウル国際定期便及び環日本海貨客船航路の平成22年度上半期利用実績について (7) 韓国ドラマ「アテナ：戦争の女神」鳥取ロケの結果について (8) 山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟について (9) 建設工事の入札やり直しについて (10) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (11) 斐伊川河川整備計画の策定について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (14) 「鳥取県地域安全フォーラム2010」の開催について (15) 北朝鮮に対する不正輸出事件の検挙について
10月6日	勉強会「山陰海岸ジオパークの今後の活用方策等について」
11月4日	鳥取・岡山両県議会土木関係常任委員会合同会議 「鳥取・岡山両県を結ぶ道路網の整備について」
11月26日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 知事会議等について (2) 鳥取県青少年健全育成条例の改正(素案)に係るパブリックコメントの実施について (3) 新生公立鳥取環境大学設立協議会における検討・取り組み状況について (4) 第8回鳥取県ジュニア美術展覧会（ジュニア県展）について (5) 鳥取県とロシア連邦ハバロフスク地方との友好交流に関する共同声明について (6) 映画「恋谷橋」鳥取県内ロケの開始について (7) 平成22年度鳥取県除雪対策協議会の開催結果について (8) 電線共同溝整備事業の引込設備の設置に係る国庫補助事業に関する会計検査院（第3局）検査の指摘について (9) 若桜街道（駅前通り、本通り）における交通社会実験の実施について (10) 湖山池会議の概要について (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (12) 「鳥取県暴力団排除条例（案）の概要」に関するパブリックコメントの実施結果について (13) 高齢者等訪問2万人活動の実施について
12月3日	1 付議案の予備調査
12月15日	1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 (1) 関西広域連合の設立について (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (3) 公立化に向けた鳥取環境大学の総合的な改革案について (4) 地上デジタル放送対応受信機世帯普及率の公表について (5) 平成22年度普通交付税（市町村分）交付税額の変更決定（追加配分）について (6) ロシア連邦ハバロフスク地方への鳥取県訪問団派遣について (7) 平成23年度予算概算要求に係る直轄事業計画の概要について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (10) 年末及び年始における特別警戒取締りの実施について (11) 運転免許証の自主返納者に対する支援制度について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
1 月 22 日	1 月臨時会について - 発言通告書の提出期限について
2 月 8 日	2 月定例会について - 全員協議会の開催について - 県政に対する代表質問について - 発言通告書の提出期限について - 議員提出議案の提出期限について - 請願・陳情の受け付け期限について
2 月 22 日	追加議案（平成21年度補正予算）について
3 月 8 日	追加議案（人事案件）について
3 月 12 日	- 統轄監の所管常任委員会について - 議会運営適正化についての要望について
3 月 16 日	- 議員提出議案（条例・意見書）について - 所管常任委員会事項についての一般質問に係る申し合わせについて
3 月 17 日	議員提出議案について（日程追加）
5 月 25 日	6 月定例会について - 全員協議会の開催について - 県政に対する代表質問について - 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者の追加について - 発言通告書の提出期限について - 議員提出議案の提出期限について - 請願・陳情の受け付け期限について - 夏季における会議の際の服装について - 陳情の取り下げの承認について
6 月 10 日	鳥取県議会議員定数等調査検討委員会の設置について（日程追加）
6 月 14 日	追加議案（人事案件）について
6 月 22 日	- 議員提出議案（条例・意見書）について - 米井議員逝去に伴う措置について
6 月 23 日	- 議員提出議案について（日程追加） - 議員派遣の件について（日程追加）
8 月 20 日	委員長の互選について
9 月 6 日	9 月定例会について - 県政に対する代表質問について - 発言通告書の提出期限について - 議員提出議案の提出期限について - 常任委員の所属の変更について - 議席の一部変更について - 小玉議員逝去に伴う措置について

	8 請願・陳情の受け付け期限について
	9 請願の取り下げの承認について
9月24日	1 追加議案（22年度補正予算等）について 2 広域連携調査特別委員会への議案の付託について
9月29日	1 追加議案（人事案件）について
10月7日	1 議員提出議案（条例・意見書・決議）について 2 発言の取消しについて
10月8日	1 鳥取県議会議員定数等調査検討委員会の検討結果報告について 2 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加） 3 議員派遣の件について（日程追加）
11月15日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 請願・陳情の受け付け期限について 5 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰状並びに記念品伝達式について
12月3日	1 追加議案（22年度補正予算等）について 2 議員提出議案の提出期限について及び議員提出議案に係る討論の発言通告書の提出期限について 3 「開会時刻の変更」及び「一般質問の回数制限の緩和」について
12月8日	1 追加議案（人事案件）について
12月16日	1 議員提出議案（意見書・決議）について
12月17日	1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加） 2 決算審査特別委員長報告（日程追加） 3 関西広域連合議会議員の選挙について（日程参加） 4 議員派遣の件について（日程参加）

第3節 特別委員会

1 地球温暖化対策調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
2月4日～5日	所管事項にかかる県外調査（高知県） ・ 高知県庁「森林資源を活用した温暖化対策」 ・ 高知県地球温暖化防止活動推進センター「センターの管理運営・活動状況」 ・ 住友大阪セメント(株)高知工場「木質資源エネルギー活用プロジェクト」 ・
3月16日	1 地球温暖化防止活動推進センター指定と人材育成について 2 鳥取県地球温暖化対策条例の平成22年4月全面施行に当たって 3 県内の市町村の温暖化防止に向けての取組状況 4 今後の重点調査事項について
6月22日	1 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの指定に関する状況について 勉強会 「鳥取県地球温暖化防止活動推進センターで実施する事業の概要について」
10月7日	1 「とっとり発グリーンニューディール」の主要関連事業の進捗状況について

2 広域連携調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月16日	1 関西広域連合(仮称)に係る関係府県知事会議の概要について 2 関西広域連合(仮称)に係る規約案等について 3 関西広域連合(仮称)への参加に係るメリット・デメリット等について
6月22日	1 関西広域連合設立を巡る最近の動向等について
9月16日	1 付議案の予備調査
10月6日	1 付託議案の審査
10月28日～29日	所管事項にかかる県外調査（兵庫県、京都府） ・ 豊岡市立コウノトリ文化館「山陰海岸ジオパーク拠点施設視察」 ・ 山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局（兵庫県但馬県民局）「広域観光資源としての山陰海岸ジオパークの魅力と活用方策」 ・ 玄武洞公園「但馬地域ジオスポット視察」 ・ 京丹後市観光協会「広域観光資源としての山陰海岸ジオパークの魅力と今後の活用方策」 ・ 琴引浜鳴き砂文化館「山陰海岸ジオパーク拠点施設視察」
12月16日	1 関西広域連合の設立について 2 山陰海岸ジオパークの今後の取組みについて

3 中海圏域調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月16日	1 第5期中海に係る湖沼水質保全計画について 2 第6回斐伊川河川整備懇談会について
6月22日	1 第1回中海会議の概要について 2 第1回中海会議を受けた部会等の設置について 3 西部総合事務所への中海対策担当参事の設置について 4 中海・宍道湖ラムサール条約湿地登録5周年記念事業等について 5 斐伊川水系河川整備計画の策定について 6 米子鬼太郎空港の活用状況について
8月20日	1 斐伊川水系河川整備計画の策定について
10月7日	1 中海会議幹事会等の概要について 2 「中海の活用に関するワーキンググループ」の概要について 3 中海湖岸堤等整備に係る調整会議（中海湖岸堤部会）の概要について 4 斐伊川水系河川整備計画の策定について 5 第1回「中海の水質及び流動会議」の概要について 6 ラムサール条約湿地登録5周年記念イベントについて
11月19日	現地調査 ・ 西部総合事務所 「（圏域における交通・観光関連）国道431号の交通円滑化への取り組みについて」（經由地）渋滞緩和策（431号線等）の現状視察 新国際ターミナル候補地（竹内団地） 昭和南岸壁、昭和北岸壁 ・ 境港国際旅客ターミナル 「運行ダイヤ変更後の定期貨客船の利用状況について」 「境港国際旅客ターミナルの現状について」 ・ 中海水質浄化等の取組状況（大崎地内等） 「浅場整備工事の状況について」 「寄り藻の状況について」 「アマモ場造成の状況について」 ・ 農地の排水不良解消のための取組状況 「公共工事残土による農地のかさ上げ状況について」
12月16日	1 大橋川改修事業に係る環境モニタリング計画について 2 国営中海土地改良事業の工期延長について 3 渡地区護岸整備等に関する最近の動き

4 決算審査特別委員会（平成20年度）

開催月日	主 要 議 題
3月16日	（全体会） 1 指摘事項に対する対応状況について 2 活動状況報告について

5 決算審査特別委員会（平成21年度）

開催月日	主 要 議 題
6月22日	（全体会） 1 分科会の所管変更について 2 今後の日程について （分科会） 【総務教育分科会】 経営状況報告の説明聴取 【福祉生活分科会】 経営状況報告の説明聴取 【農林水産商工分科会】 経営状況等報告の説明聴取 【企画県土警察分科会】 経営状況等報告の説明聴取
9月16日	（主査会） 1 分科会における審査の方法、日程等について
9月28日	（分科会） 【総務教育分科会】 書類審査 【企画県土警察分科会】 書類審査 【県営企業分科会】 書類審査 【病院事業分科会】 書類審査
10月1日	（分科会） 【福祉生活分科会】 書類審査 【農林水産商工分科会】 書類審査
10月7日	（全体会） 1 平成21年度一般会計、企業会計決算概要の説明聴取（執行部説明） 2 平成21年度一般会計、企業会計決算の審査結果の説明聴取（代表監査員説明） 3 平成20年度指摘事項の対応状況説明聴取 4 他の分科会審査についての要望 5 企業会計決算議案の継続審査の委員会表決
10月21日	（分科会） 【県営企業分科会】 集中審査

	1 米子崎津地区について 2 境港竹内地区について 3 日野川工業用水道について
10月25日	(分科会) 【福祉生活分科会】 集中審査 現地調査 ・ 鳥取療育園「外来者の増に対する対応について」 ・ 鳥取県立中央病院院内保育所「病児、病後児保育の実態について」 ・ 鳥取中央地域包括支援センター「現状と問題点について」 ・ 鳥取市立病院院内保育所「院内保育所の実態について」 (分科会) 【農林水産商工分科会】 集中審査
11月8日	(分科会) 【総務教育分科会】 現地調査 ・ 船上山少年自然の家「設備、施設の現状と利用状況」 ・ 大山青年の家「設備、施設の現状と利用状況」 ・ 県立米子産業体育館「指定管理2期目の経営状況」 ・ 西部総合事務所 - 県民局「物品調達システムによらない物品調達業務と審査体制」 「県民の声募集事業に係わる処理の流れ、人的体制」 - 西部教育局「教委事務局との役割分担及び組織体制」
11月9日	(分科会) 【総務教育分科会】 集中審査
11月11日 ～12日	(分科会) 【企画県土警察分科会】 現地調査 ・ とりぎん文化会館「施設の設備更新の必要性、今後の見直し」 ・ 若桜鉄道「TORCによる地域連携事業の実施状況」 ・ 鳥取港・海友館「鳥取港分譲地の利活用状況」「海友館の利活用状況」 ・ 青山剛昌ふるさと館「TORCによる地域連携事業の実施状況」 ・ 米子コンベンションセンター「施設の設備更新の必要性、今後の見直し」
11月12日	(分科会) 【農林水産商工分科会】 現地調査 ・ 三朝町吉田地内「鳥獣による食害の状況」 ・ 三朝町三徳地内「なら枯れ被害の状況」 ・ 三朝町俵原地内「耕作放棄地の再生状況」 ・ 鳥取市鹿野町鹿野「鳥獣の解体処理施設の状況」
11月15日	(分科会) 【病院事業分科会】 現地調査 ・ 中央病院「院内視察」、「中央病院・厚生病院概要等説明」、「分科会での要求資料説明」

12月9日	(主査会) 1 各分科会における審査状況の報告について 2 複数の分科会に関連する事項等について 3 指摘事項の選定について(文書指摘、口頭指摘) 4 委員長報告(原案)について 5 今後の日程について
12月13日	(分科会) 【福祉生活分科会】 指摘事項等の修正について
12月15日	(主査会) 1 指摘事項案に対する意見について
12月16日	(全体会) 1 平成21年度決算の認定の可否について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について

第4節 協議等の場

平成20年9月19日付けで鳥取県議会会議規則が改正され、地方自治法第100条第12項に規定する議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として、代表者会議、議員全員協議会、正副委員長会議、議会改革推進会議及び世話人会が設置された。

鳥取県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数についての協議を行うため、鳥取県議会議員定数等調査検討委員会を鳥取県議会会議規則に基づき、平成22年6月10日に設置した。

なお、協議事項の結果が出た平成22年10月4日をもって、鳥取県議会議員定数等調査検討委員会は廃止された。

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
1月29日	1 永住外国人の地方参政権についての各政党との意見交換会について
2月15日	1 平成22年度議員海外派遣について
2月26日	1 議員報酬について 2 議会情報公開条例について 3 政務調査費ガイドラインの見直しについて
3月12日	1 議会情報公開条例について 2 その他
3月16日	1 山陰自動車道建設促進総決起大会（仮称）について 2 平成22年度議員海外派遣について
4月21日	1 韓国江原道議会との交流について 2 山陰自動車道建設促進総決起大会の開催について
5月19日	1 議員定数の検討について
5月21日	1 議員定数の検討について
6月1日	1 議員定数の検討について
6月7日	1 議員定数等調査検討委員会（案）について 2 鳥取環境大学からの要望の取扱いについて
6月21日	1 米井 悟議員のご逝去に伴う議会としての対応について
8月9日	1 議会運営委員会の構成について 2 議会改革推進会議の構成について 3 議員定数等調査検討委員会の構成について 4 議席の会派別割り当てについて 5 議員控室の配置について
8月20日	1 小玉正猛議員のご逝去に伴う議会としての対応について
9月6日	1 議会運営委員会の構成について 2 議会改革推進会議の構成について

	3 議員定数等調査検討委員会について 4 議席について 5 会派控室について
9月13日	1 関西広域連合の加入に関する付託について 2 韓国江原道議会との交流について 3 都道府県議会議員研究交流大会への派遣について
9月24日	1 韓国江原道議会との交流について
10月5日	1 議員定数等調査検討委員会での検討結果について
11月24日	1 議員の期末手当の取扱いについて 2 平成23年度議会事務局当初予算要求方針について
12月6日	1 関西広域連合議会議員の選出について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月15日	1 平成22年度当初予算の概要 2 平成22年度組織・定数改正案
6月1日	1 平成23年度国の施策等に関する提案・要望の概要

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
3月4日	1 政務調査費ガイドラインの見直し検討について
6月22日	1 政務調査費ガイドラインの見直し検討について 2 議会改革推進会議の今後の進め方について
10月7日	1 議会改革推進会議の今後の進め方について 2 鳥取県議会議会改革推進会議設置要綱の一部改正について
11月9日	1 議会改革推進会議の今後の検討課題について
12月16日	1 今後の検討課題について

4 鳥取県議会議員定数等調査検討委員会

開催月日	主 要 議 題
6月10日	1 基本方針（案）について 2 今後の進め方について
6月18日	1 H22国調人口速報値の取扱いについて 2 総定数の検討について

8月20日	1 定数削減の検討について
9月16日	1 定数削減案の検討について
10月4日	1 定数削減案について 2 公職選挙法第15条第8項ただし書について

第4章 そ の 他

第4章 そ の 他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開 催 月 日	主 要 議 題
1月22日	緊急要請 議会機能の充実強化を求める緊急要請 永住外国人への地方参政権付与の法制化議論に対する特別決議
5月28日	緊急要請 口蹄疫発生に対する諸対策の実施に関する緊急要請
7月29日	提 言 地方自治委員会関係 1 地域主権改革の推進について 2 次期統一地方選挙における選挙区定数決定の臨時特例を定める法律の制定について 3 情報通信基盤整備の推進について 4 災害対策の充実強化について 5 総合的な治安対策の強化について 6 基地対策等について 7 北方領土の早期返還について 8 竹島の領土権の確立について 9 尖閣諸島の領土権について 10 北朝鮮による拉致、核及びミサイル問題の早期解決について 社会文教委員会関係 1 少子化対策の推進について 2 「子ども手当」財源の全額国庫負担等について 3 医療体制の整備等について 4 自殺対策の充実強化について 5 高齢者・障害者施策の推進について 6 年金記録問題の実効性ある対策について 7 ハンセン病対策の推進について 8 雇用対策の推進について 9 教育の充実について 経済産業委員会関係 1 「新成長戦略」と「財政運営戦略」の推進について 2 中小企業の活性化と地域産業の再生について 3 エネルギー政策の推進について 国土交通委員会関係 1 道路の整備促進について 2 鉄道の整備促進について 3 空港、港湾の整備促進について 4 特定地域における公共交通確保対策の推進について 5 防災対策等の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 観光立国の推進について 農林環境委員会関係 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 循環型社会構築の推進について 7 水俣病対策の推進について

8月27日	緊急要請 災害防止対策の推進に関する緊急要請
10月1日	緊急決議 尖閣諸島の領土権に関する緊急決議
10月14日	緊急要請 米価下落に対する緊急対策措置を求める緊急要請 平成22年度補正予算の早期成立を求める緊急要請
10月26日	提 言 平成23年度政府予算編成に関する提言 地方自治委員会関係 1 地域主権改革の推進について 2 次期統一地方選挙における選挙区定数決定の臨時特例を定める法律の制定について 3 情報通信基盤整備の推進について 4 災害対策の充実強化について 5 総合的な治安対策の強化について 6 基地対策等について 7 北方領土の早期返還について 8 竹島の領土権の確立について 9 尖閣諸島の領土権について 10 北朝鮮による拉致、核及びミサイル問題の早期解決について 社会文教委員会関係 1 少子化対策の推進について 2 「子ども手当」財源の全額国庫負担等について 3 医療体制の整備等について 4 自殺対策の充実強化について 5 高齢者・障害者施策の推進について 6 年金記録問題の実効性ある対策について 7 ハンセン病対策の推進について 8 雇用対策の推進について 9 教育の充実について 経済産業委員会関係 1 「新成長戦略」と「財政運営戦略」の推進について 2 中小企業の活性化と地域産業の再生について 3 エネルギー政策の推進について 国土交通委員会関係 1 道路の整備促進について 2 鉄道の整備促進について 3 空港、港湾の整備促進について 4 特定地域における公共交通確保対策の推進について 5 防災対策等の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 観光立国の推進について 農林環境委員会関係 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 循環型社会構築の推進について 7 水俣病対策の推進について
11月12日	緊急要請 地方議会議員選挙における候補者情報提供機会の拡大を図るための公職選挙法の改正を求める緊急要請

11月16日	緊急要請 今臨時国会における地域主権関連3法案の成立を求める緊急要請
--------	---------------------------------------

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月17日 (愛媛県)	1 議会改革について

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月26日 (鳥取県)	要望事項 1 地域主権改革の推進について 2 子育て施策の適正な役割分担と計画的な実施について 3 中国地方における高速道路網の早期整備と道路整備財源の確保について 4 中山間地域の活性化の推進について 5 地球温暖化対策の推進について 6 緊急雇用対策等の拡充について 7 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 8 医師確保対策の推進について 9 戸別所得補償制度における地方への配慮について 10 地域公共交通の安定的な運行の維持・確保について 11 口蹄疫の発生に関する対応について
8月11日 (山口県)	要望事項 災害防止対策の推進について

4. 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
2月1日 (大阪府)	要望事項 1 食品表示制度の充実を求めることについて 2 京都縦貫自動車道の全線開通に向けた着実な事業推進を求めることについて 3 研究開発基盤の整備等、科学技術の振興について 4 介護職員処遇改善のための恒久的かつ効果的な取り組みの強化について 5 地方の道路整備の促進と予算確保について 6 琵琶湖の総合保全について 7 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 8 私学助成制度の堅持及び充実強化について 9 電気三法交付金の自主的、弾力的運用および電源立地地域への財政支援措置について 10 北陸新幹線の早期建設について 11 地方自治体に勤務する獣医師の確保対策について 12 本州四国連絡道路の通行料金について 13 公共事業の見直し等における地方への配慮について 14 さらに緊急雇用対策の実施を求めることについて 15 改正貸金業法の早期完全施行等を求めることについて

8月31日 (徳島県)	緊急要請 機動的なマクロ金融・経済政策の実施を求める緊急要請 要望事項 1 野生鳥獣対策の充実・強化を求めることについて 2 小規模グループホームの防火体制強化を求めることについて 3 マルチメディアデージー教科書の普及促進を求めることについて 4 児童虐待対策の強化、推進を求めることについて 5 新たな高速道路料金制度の導入について 6 新卒者等の就職支援策のさらなる実施について 7 真に必要な政策を講じ、財政の健全化を求めることについて 8 漁船用軽油に係る軽油引取税の課税免除制度の存続について 9 地方の道路整備の促進と予算確保について 10 琵琶湖の総合保全について 11 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 12 子宮頸がんを予防するワクチンについて 13 脳脊髄液減少症の治療等の推進について 14 北陸新幹線の早期建設について 15 高規格幹線道路の整備促進について 16 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限の延長について 17 自然エネルギーを活用した発電の買取制度の充実について 18 口蹄疫対策の強化について
------------------------	--

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成22年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	山 根 英 明 松 田 一 三	関西広域連合規約
境港管理組合議会議員	4 (2年)	廣 江 式 安 田 優 子 斉 木 正 一 森 岡 俊 夫	境港管理組合規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
監 査 委 員	2 (在任中)	内 田 博 長 山 田 幸 夫	地方自治法(196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県青少年問題協議会委員	1 (在任中)	福 本 竜 平	地方青少年問題協議会法
鳥取県都市計画審議会委員	1 (在任中)	浜 崎 晋 一	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成22年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

藤 井 喜 臣 就任 平成21. 7.11

監 査 委 員 (任期 識見...4年 議員...議員の任期)

代表監査委員 山 本 光 範 就任 平成20. 4. 1

監 査 委 員 山 根 眞知子 就任 "

" 伊 木 隆 司 就任 平成19. 6.30

" 米 田 由起枝 就任 "

監 査 委 員 内 田 博 長 就任 平成21. 6.30

" 山 田 幸 夫 就任 "

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 曾 我 紀 厚 就任 平成20. 8.17 [委員就任平19. 7. 1]

委 員	高 橋 敬 一	就任	平成19. 7.23
"	中 原 都	就任	平成22. 7.19

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委 員 長	渡 辺 光 子	就任	平成22. 7.22 [委員就任平20.10.15]
委 員	井手添 正	就任	平成21. 7.23
"	宇 野 松 人	就任	平成22. 7.22

収用委員会委員（任期3年）

会 長	寺 垣 琢 生	就任	平成21. 7.14
委 員	松 本 啓 介	就任	平成22. 4. 1
"	安 谷 潔 美	就任	平成22. 4. 1
"	長 井 いずみ	就任	平成21. 8. 7
"	前 田 宣 子	就任	平成22.12.28
"	前 田 六 仁	就任	平成21. 7.14
"	大 西 喜久子	就任	平成22. 7.22
予 備 委 員	白 岩 保	就任	平成20. 4. 1
"	泉 谷 英 明	就任	平成22. 7.22

土地利用審査会委員（任期3年）

委 員	中 崎 雄 一	就任	平成22.10.16
"	谷 口 敬 雄	就任	"
"	井 上 喜美子	就任	"
"	岸 田 陽 子	就任	"
"	浜 本 明 敏	就任	"
"	奥 田 隆 夫	就任	"
"	竹 下 純 子	就任	"

教育委員会委員（任期4年）

委員長職務代行者	岩 田 慎 介	就任	平成20.10.15
委 員	山 田 修 平	就任	平成19.12.27
"	中 島 諒 人	就任	平成20.10.26
"	笠 見 幸 子	就任	平成21.12.21
"	坂 本 トヨ子	就任	平成22.12.23
" (教育長)	横 濱 純 一	就任	平成22. 4. 1

男女共同参画推進員（任期２年）

男女共同参画推進員	落 合 潮	就任	平成21. 4. 1
"	田 中 俊 一	就任	"
"	谷 本 静 枝	就任	"
"	濱 田 由紀子	就任	"

鳥取県廃棄物審議会委員（任期２年）

委 員	榎 直 子	就任	平成22. 4. 1
"	杉 山 尊 生	就任	"
"	田 中 勝	就任	"
"	金 川 和 子	就任	"
"	馬 場 芳	就任	"
"	西 村 正 治	就任	"
"	細 井 由 彦	就任	"

３．議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員（任期４年）

委 員	相 見 慎	就任	平成19.12.26
"	古 賀 裕 子	就任	"
"	英 義 人	就任	"
"	堀 内 幸 子	就任	"

選挙管理委員会補充員（任期４年）

補 充 員	山 脇 哲 子	平成19.12.18
"	田 総 淳	"
"	内 田 雄一朗	"
"	米 澤 洋 子	"

境港管理組合議会議員（任期２年）

議 長	小 沢 秀 多	就任	平成21. 6. 3 [議員就任平21. 5. 9]
副 議 長	森 岡 俊 夫	就任	平成21. 6. 3 [議員就任平21. 5.10]
議 員	廣 江 式	就任	平成21. 5.10
議 員	斉 木 正 一	就任	"
"	安 田 優 子	就任	"
"	島 田 三 郎	就任	平成21. 5. 9
"	門 脇 誠 三	就任	"

第 4 節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議長		代	副議長	
	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1.27	1	遠藤春彦	明治 15. 1.27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6.22
2	岡崎平内	明治 16. 6.25	3	中井静雄	明治 16. 6.25
3	木下荘平	明治 17. 3.21			
4	木下荘平	明治 18. 6.22	4	中井静雄	明治 18. 6.22
5	中井静雄	明治 18.12.16	5	田中政春	明治 18.12.16
6	田中政春	明治 20. 3.14	6	中井静雄	明治 20. 3.14
7	木下荘平	明治 21.11.24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2.21
8	田中政春	明治 22. 3.21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24.11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3.23	9	入沢格治	明治 26. 3.13
12	山瀬幸人	明治 27. 9.22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3.23	10	入沢格治	明治 28. 3.25
14	山瀬幸人	明治 28. 6.28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6.29
			12	稲賀竜二	明治 29.11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5.17	13	平井致道	明治 30. 5.17
			14	田中政春	明治 30. 5.19
16	田中政春	明治 30. 7.15	15	鷲見康重	明治 30. 7.14
17	田中政春	明治 30.10.28	16	鷲見康重	明治 30.10.28
18	石谷源蔵	明治 30.11. 2			
19	田中政春	明治 31.11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷲見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32.10.21	18	広富政蔵	明治 32.10.21
22	渡辺駛水	明治 34.11.30			
23	渡辺駛水	明治 36.10.19	19	野波令蔵	明治 36.10.19
24	田中永治	明治 40.10.14	20	大森経蔵	明治 40.10.14
25	井上 皎	明治 44.10.13	21	足羽章兮	明治 44.10.13
			22	石谷良造	明治 44.10.14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4.10.13	23	細 田 信太郎	大正 4.10.14
			24	林 秀 蔵	大正 6.11.30
27	山 本 熊 吉	大正 8.10.28	25	田 江 泰 造	大正 8.10.28
28	田 中 信 一	大正 10. 3.25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11.12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12.10.18	27	浜 本 房 蔵	大正 12.10.18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15.12.14			
31	田 江 泰 造	昭和 2.10.30	28	井 上 光 美	昭和 2.10.30
32	米 原 章 三	昭和 3.12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5.11.20
33	米 原 章 三	昭和 6.10.19	30	松 田 昌 造	昭和 6.10.19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9.20			
35	井 上 光 美	昭和 7.11.24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7.12.21
			32	景 山 圭 一	昭和 8.12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3.28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9.12.19
37	井 上 光 美	昭和 10.10.18	34	野 坂 寛 治	昭和 10.10.18
38	景 山 圭 一	昭和 13.11.24	35	宮 野 正 一	昭和 13.11.24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9.21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14.10.21
40	田 中 信 義	昭和 16.11.27	37	中 村 辰 雄	昭和 16.11.27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5.31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5.31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5.19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5.19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9.27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9.27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6.24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6.24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9.16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9.16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5.16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5.16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3.29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3.29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5.14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5.14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9.25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9.25
56	太 田 実太郎	昭和 40.12.14	52	小 谷 善 高	昭和 40.12.14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5.16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5.16
58	上 根 政 幸	昭和 43.10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43.10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44.12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44.12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5.14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5.14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6.30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6.30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5.15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5.15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3.25	59	堀 安 成 文	昭和 52. 7.14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6.29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6.29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5.10	62	山 口 享	昭和 58. 5.10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6.25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6.25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7.18	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	65	長谷川 和 夫	平成 元. 9.26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9.28	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	67	柳 谷 中	平成 5. 6.22
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6.22	68	前 田 宏	平成 7. 5.10
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	70	広 田 喜代治	平成11. 5.10
75	廣 江 弑	平成11. 5.10	71	山 根 英 明	平成13. 6.14
76	村 田 実	平成13. 6.14	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
77	石 黒 豊	平成14. 3.20	73	初 田 勲	平成17. 7. 5
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	74	上 村 忠 史	平成19. 5.10
79	山 根 英 明	平成18. 6.19	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5.10			
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5			

2 . 歴代事務局長

代	氏 名	就任年月日	代	氏 名	就任年月日
1	塩 谷 久 治	昭和 22. 1.29	13	佐 藤 隆 巳	昭和 58. 6. 1
2	岸 田 広 美	昭和 30. 4.16	14	萬 井 重 男	昭和 60. 4. 1
3	植 田 重治郎	昭和 35. 5. 1	15	山 田 猛	昭和 62. 6. 1
4	岸 本 光 男	昭和 38. 1. 5	16	森 中 洋 吉	平成 元. 4. 1
5	山 田 芳 美	昭和 40. 4. 1	17	森 下 正 敏	平成 4. 4. 1
6	西 尾 邑 次	昭和 43.10.16	18	岸 本 晟	平成 6.11.16
7	山 本 茂 治	昭和 46. 3.22	19	上 田 徹	平成 8.10.11
8	芳 村 尚 之	昭和 51 .5. 1	20	池 上 勝 治	平成 13. 4. 1
9	森 田 東 明	昭和 52. 8.16	21	米 田 陽 治	平成 16. 7. 1
10	山 口 岩 夫	昭和 54. 6. 1	22	関 敏 之	平成 18. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	23	尾 田 一 壽	平成 19. 4. 1
12	熊 澤 理	昭和 57. 4. 1	24	衣 笠 克 則	平成 21. 4. 1

3 . 歴代知事

代	氏 名	就任年月日	代	氏 名	就任年月日
1	河 田 景 与	明治 4.11.14	27	久 保 豊四郎	昭和 3. 5.11
2	三 吉 周 亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	28	神 田 純 一	昭和 5. 8.26
	佐 藤 信 寛	合併	29	館 哲 二	昭和 6.12.18
	境 二 郎	明治 9. 8.21	30	中 谷 秀	昭和 9. 4. 6
		明治 10. 8. 7	31	立 田 清 辰	昭和 11. 4.22
		再置	32	副 見 喬 雄	昭和 14. 1. 2
3	山 田 信 道	明治 14. 9.12	33	八 田 三 郎	昭和 15.12. 3
4	武 井 守 正	明治 21.10.19	34	土 肥 米 之	昭和 17. 1. 9
5	西 村 亮 吉	明治 24. 4. 9	35	武 島 一 義	昭和 18. 7. 1
6	調 所 広 丈	明治 25. 7.20	36	高 橋 庸 弥	昭和 20. 4.21
7	野 村 政 明	明治 27. 9.15	37	林 敬 三	昭和 20.10.27
8	深 野 一 三	明治 29. 4.11	38	吉 田 忠 一	昭和 22. 2. 4
9	荒 川 義太郎	明治 30.11.13	39	西 尾 愛 治	昭和 22. 4.12
10	久保田 貫 一	明治 32. 5.10	40	西 尾 愛 治	昭和 26. 4.30
11	大久保 利 武	明治 33. 1.19	41	遠 藤 茂	昭和 29.12. 7
12	香 川 輝	明治 33. 4.27	42	石 破 二 朗	昭和 33.12. 3
13	寺 田 祐 之	明治 34. 4. 2	43	石 破 二 朗	昭和 37.11.28
14	山 田 新一郎	明治 39. 7.28	44	石 破 二 朗	昭和 41.11.28
15	告 森 良	明治 41. 3.28	45	石 破 二 朗	昭和 45.11.28
16	岡 喜七郎	明治 43. 6.14	46	平 林 鴻 三	昭和 49. 3.27
17	川 島 純 幹	大正 2. 2.26	47	平 林 鴻 三	昭和 53. 3.24
18	三 松 武 夫	大正 3. 6. 6	48	平 林 鴻 三	昭和 57. 3.24
19	佐 竹 義 文	大正 6. 1.29	49	西 尾 邑 次	昭和 58. 4.13
20	阿 部 寿 準	大正 8. 4.18	50	西 尾 邑 次	昭和 62. 4.14
21	岩 田 衛	大正 9. 9.21	51	西 尾 邑 次	平成 3. 4.12
22	日 比 重 雄	大正 11.10.16	52	西 尾 邑 次	平成 7. 4.12
23	木 下 信	大正 13. 6.24	53	片 山 善 博	平成 11. 4.13
24	白 上 祐 吉	大正 13.10. 2	54	片 山 善 博	平成 15. 4.13
25	石 井 保	大正 15. 9.28	55	平 井 伸 治	平成 19. 4.13
26	藤 岡 兵 一	昭和 2. 5.17			

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年 1 年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成23年 4 月発行

鳥取県議会年報

= 平成22年版 =

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町 1 丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>